

平成 26 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成27年9月28日

田川市長 二場公人

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	25
III	各会計の収支状況	33
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	42
(2)	主要な施策の成果について	
	総務部	46
	市民生活部	68
	産業振興部	141
	都市整備部	168
	教育部	184
	その他	215
V	用語の定義について	231

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

歳 入

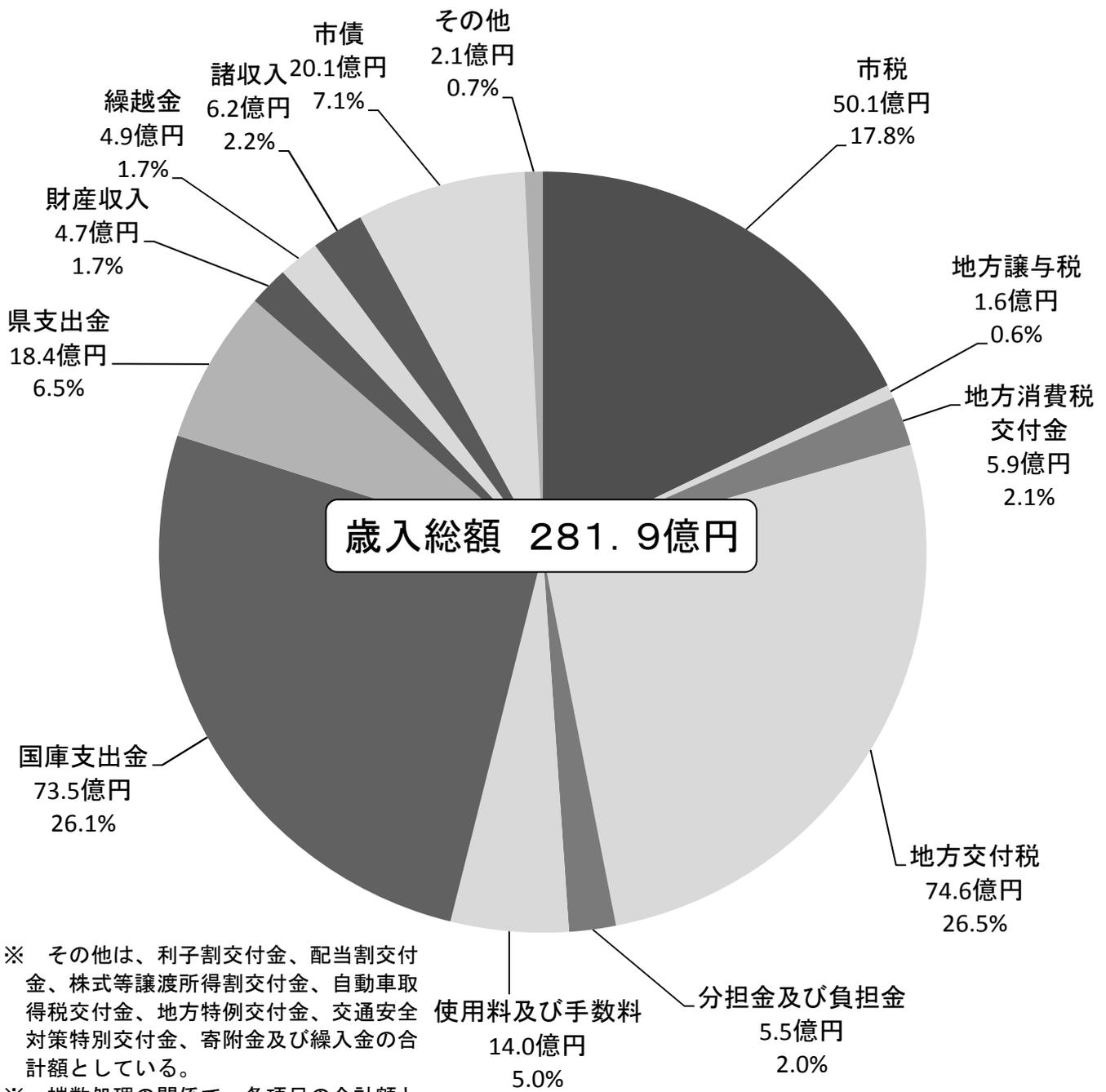
(単位:千円)

	26年度 A	構成比	25年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B	
1 市 税	5,014,121	17.8%	4,948,406	65,715	1.3%	
2 地 方 譲 与 税	158,372	0.6%	164,548	△ 6,176	△3.8%	
3 利 子 割 交 付 金	9,604	0.0%	9,976	△ 372	△3.7%	
4 配 当 割 交 付 金	30,476	0.1%	16,591	13,885	83.7%	
5 株式等譲渡所得割交付金	16,986	0.1%	24,975	△ 7,989	△32.0%	
6 地方消費税交付金	594,643	2.1%	490,400	104,243	21.3%	
7 自動車取得税交付金	24,992	0.1%	55,494	△ 30,502	△55.0%	
8 地方特例交付金	16,145	0.0%	14,278	1,867	13.1%	
9 地方交付税	普通	6,451,326	22.9%	6,594,617	△ 143,291	△2.2%
	特別	1,013,481	3.6%	1,028,375	△ 14,894	△1.4%
	計	7,464,807	26.5%	7,622,992	△ 158,185	△2.1%
10 交通安全対策特別交付金	11,030	0.0%	12,273	△ 1,243	△10.1%	
11 分担金及び負担金	554,186	2.0%	571,601	△ 17,415	△3.0%	
12 使用料及び手数料	1,401,871	5.0%	1,398,259	3,612	0.3%	
13 国 庫 支 出 金	7,353,495	26.1%	8,104,433	△ 750,938	△9.3%	
14 県 支 出 金	1,838,805	6.5%	1,669,096	169,709	10.2%	
15 財 産 収 入	471,790	1.7%	315,813	155,977	49.4%	
16 寄 附 金	8,640	0.0%	12,670	△ 4,030	△31.8%	
17 繰 入 金	95,588	0.4%	74,655	20,933	28.0%	
18 繰 越 金	491,162	1.7%	510,175	△ 19,013	△3.7%	
19 諸 収 入	624,846	2.2%	668,164	△ 43,318	△6.5%	
20 市 債	2,009,614	7.1%	3,191,453	△ 1,181,839	△37.0%	
合 計	28,191,173	100.0%	29,876,252	△ 1,685,079	△5.6%	

前年度は、国の経済対策によって実施した事業が多かったため、その財源となる国庫支出金や市債の収入額が本年度は大きく減少している。

また、市税は、新築及び増築家屋の増により固定資産税が増加しており、市税全体の増の主な要因となっている。

そのほか、県補助金が民間保育所の施設整備に伴うもの、財産収入が土地開発公社の解散による清算金の受入れによって、それぞれ増加している。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。

※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・平成20年度から創設された、住宅ローン減税に伴う地方税の減収分を国が補てんするための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

歳 出 (目的別)

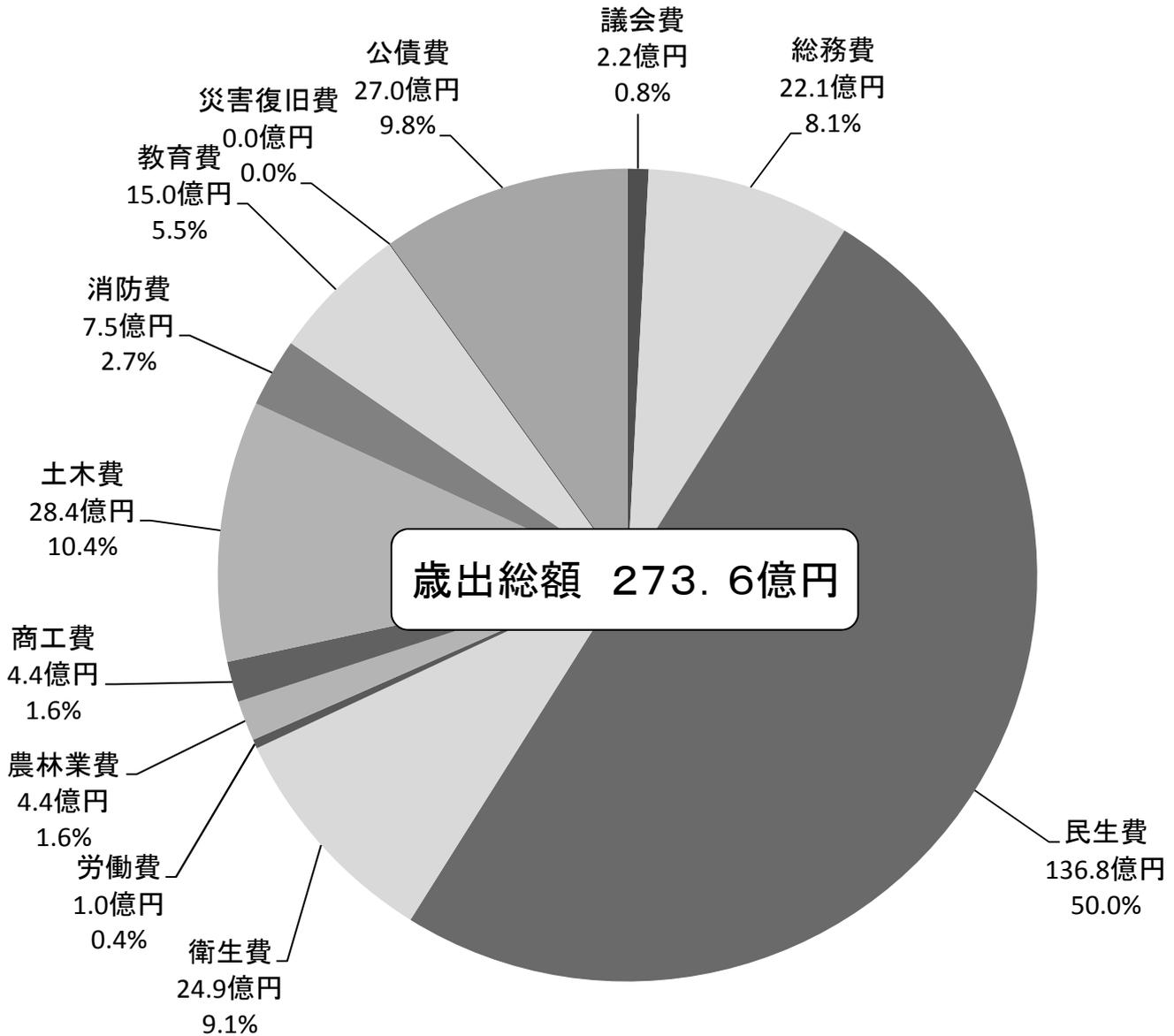
(単位:千円)

	26年度 A	構成比	25年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	225,536	0.8%	219,954	5,582	2.5%
2 総 務 費	2,207,065	8.1%	2,297,488	△ 90,423	△ 3.9%
3 民 生 費	13,676,849	50.0%	13,316,376	360,473	2.7%
4 衛 生 費	2,493,188	9.1%	2,290,739	202,449	8.8%
5 労 働 費	96,784	0.4%	69,028	27,756	40.2%
6 農 林 業 費	439,646	1.6%	483,364	△ 43,718	△ 9.0%
7 商 工 費	441,574	1.6%	381,671	59,903	15.7%
8 土 木 費	2,836,480	10.4%	4,013,186	△ 1,176,706	△ 29.3%
9 消 防 費	745,048	2.7%	722,653	22,395	3.1%
10 教 育 費	1,499,301	5.5%	2,404,859	△ 905,558	△ 37.7%
11 災 害 復 旧 費	2,222	0.0%	13,777	△ 11,555	△ 83.9%
12 公 債 費	2,695,446	9.8%	2,871,995	△ 176,549	△ 6.1%
合 計	27,359,139	100.0%	29,085,090	△ 1,725,951	△ 5.9%

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

前年度に、公営住宅の改修、猪位金学園及びたがわこどもセンターまいまいなどの大規模な施設整備事業があったため、土木費及び教育費が大きく減少している。

他方、生活保護費の増や臨時福祉給付金の給付に関する経費が発生したことにより、民生費が増加しているほか、新ごみ処理施設建設予定地の法面整備工事を実施したため、衛生費が増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館、文化センターなどの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

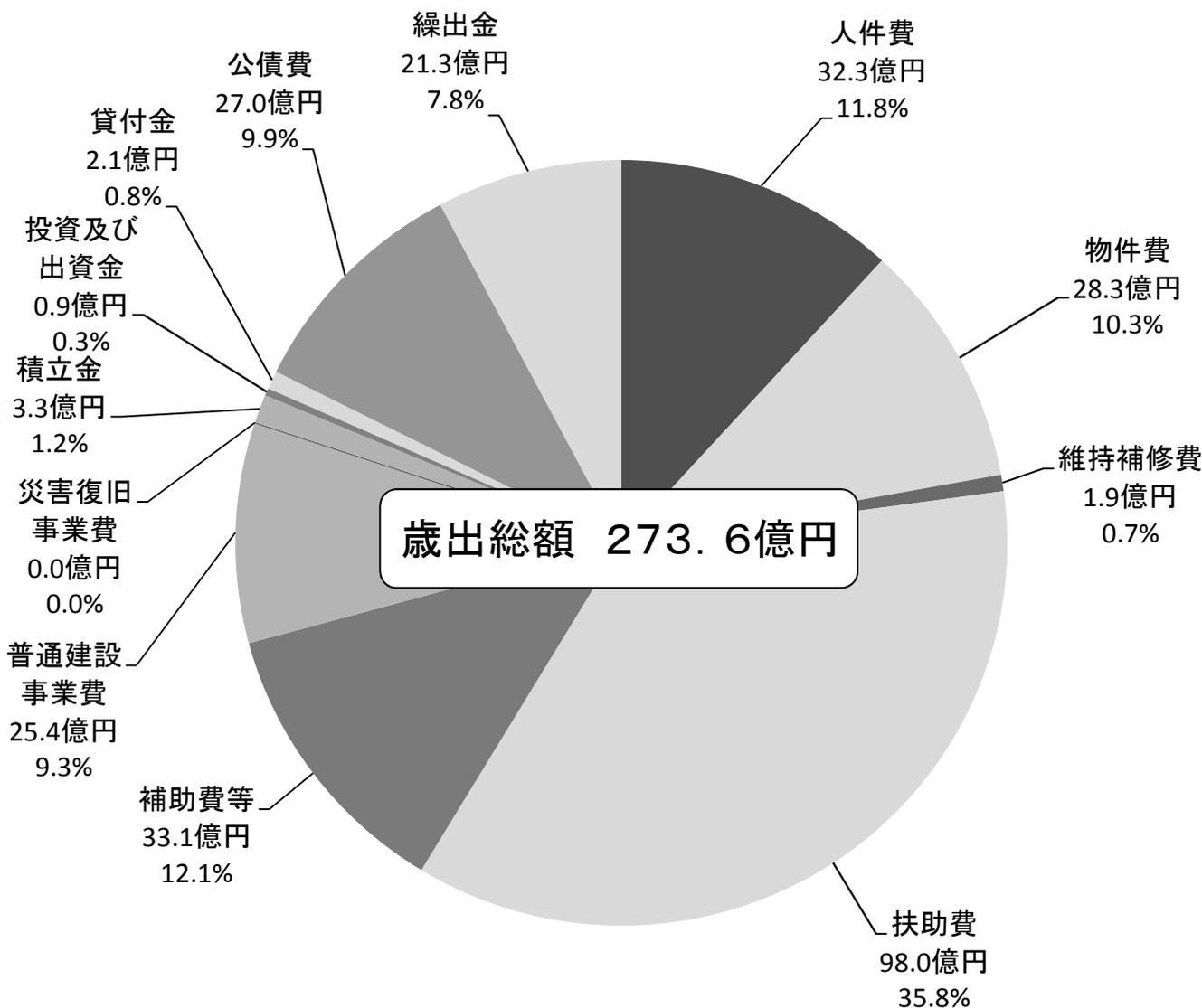
（単位:千円）

	26年度 A	構成比	25年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,228,840	11.8%	3,178,347	50,493	1.6%
2 物 件 費	2,830,879	10.3%	2,743,999	86,880	3.2%
3 維 持 補 修 費	189,953	0.7%	166,068	23,885	14.4%
4 扶 助 費	9,802,761	35.8%	9,359,001	443,760	4.7%
5 補 助 費 等	3,312,116	12.1%	3,107,007	205,109	6.6%
6 普 通 建 設 事 業 費	2,543,691	9.3%	4,706,780	△ 2,163,089	△46.0%
補 助 事 業 費	1,650,696	6.0%	2,876,904	△ 1,226,208	△42.6%
単 独 事 業 費	862,549	3.2%	1,782,295	△ 919,746	△51.6%
県 事 業 負 担 金	30,446	0.1%	47,581	△ 17,135	△36.0%
受 託 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
7 災 害 復 旧 事 業 費	2,222	0.0%	13,777	△ 11,555	△83.9%
補 助 事 業 費	0	0.0%	3,441	△ 3,441	△100.0%
単 独 事 業 費	2,222	0.0%	10,336	△ 8,114	△78.5%
8 積 立 金	332,822	1.2%	523,641	△ 190,819	△36.4%
9 投 資 及 び 出 資 金	86,200	0.3%	121,600	△ 35,400	△29.1%
10 貸 付 金	208,428	0.8%	174,840	33,588	19.2%
11 公 債 費	2,695,446	9.9%	2,871,995	△ 176,549	△6.1%
12 繰 出 金	2,125,781	7.8%	2,118,035	7,746	0.4%
合 計	27,359,139	100.0%	29,085,090	△ 1,725,951	△5.9%

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

前年度に、公営住宅の改修、猪位金学園及びたがわこどもセンターまいまいなどの大規模な施設整備事業があったため、普通建設事業費が大きく減少している。

他方、生活保護費の増や臨時福祉給付金の給付に関する経費が発生したことにより、扶助費が増加しているほか、企業誘致育成奨励金などの増により補助費等が増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備に対する出資金。
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	28,191,173	29,876,252
歳 出 総 額	27,359,139	29,085,090
歳 入 歳 出 差 引	832,034	791,162
翌年度繰越事業に充当する財源	162,227	170,039
実 質 収 支	669,807	621,123

(参考)

(単位:千円)

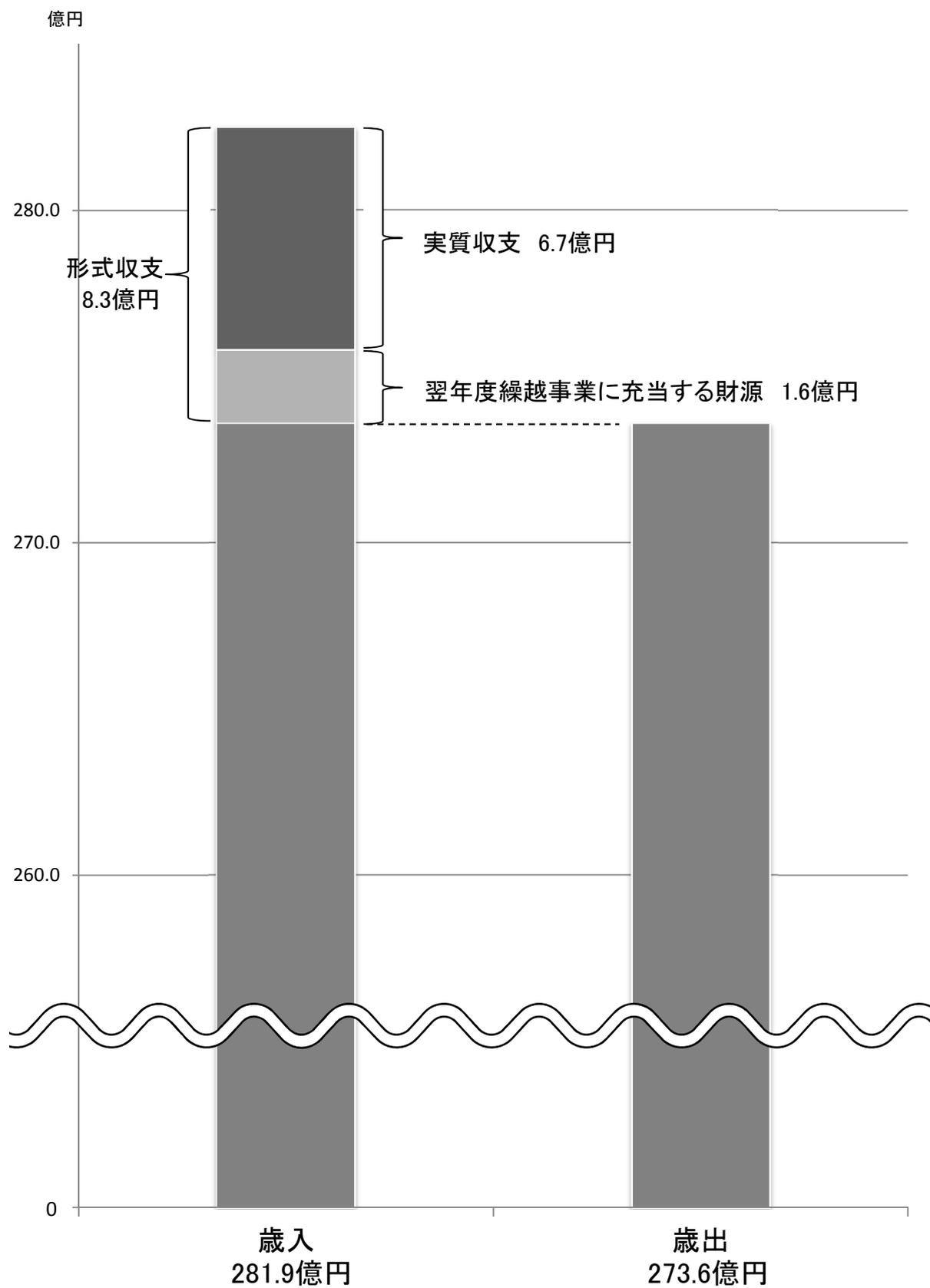
区 分	平成26年度	平成25年度
実 質 収 支	669,807	621,123
基 金 取 崩 額	0	0
土 地 売 払 収 入	220,844	167,261
基金取崩額及び土地売払収入を除いた本来の収支	448,963	453,862

(2) 収支上の問題点

実質収支は例年黒字決算となっており、表面上の問題は無いように見えるが、過去の黒字については、基金の取り崩しや土地の売払収入などによる要因が主なものであった。

26年度については、土地の売払収入に加え、過疎対策事業債のソフト事業分の発行額が25年度同様に2倍まで引き上げられたことや、市内の新增築家屋の増により固定資産税の税収が増えたことなどにより、財政調整基金の取り崩しを行わずに大幅な黒字を確保するに至った。

しかしながら、今後、新ごみ処理施設や下水道施設、都市再生整備計画に基づく諸事業などが予定されており、財源の確保が急務となっていることから、今後も行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体	構成比	田川市(H25)	構成比	田川市(H26)	構成比
地方交付税	79,205	15.9%	152,784	25.5%	150,352	26.5%
国庫支出金	117,925	23.6%	162,433	27.1%	148,110	26.1%
市税	129,264	25.9%	99,178	16.6%	100,991	17.8%
市債	52,448	10.5%	63,965	10.7%	40,476	7.1%
県支出金	29,319	5.9%	33,453	5.6%	37,036	6.5%
使用料及び手数料	10,303	2.1%	28,025	4.7%	28,236	5.0%
県税交付金	11,729	2.4%	11,974	2.0%	13,630	2.4%
分担金及び負担金	3,694	0.7%	11,456	1.9%	11,162	2.0%
その他	65,210	13.1%	35,527	5.9%	37,816	6.6%
合計	499,097	100.0%	598,794	100.0%	567,809	100.0%

- ※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人以上～10万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の95%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。
- ※ 類似団体の金額は、「平成25年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。
- ※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計。
- ※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

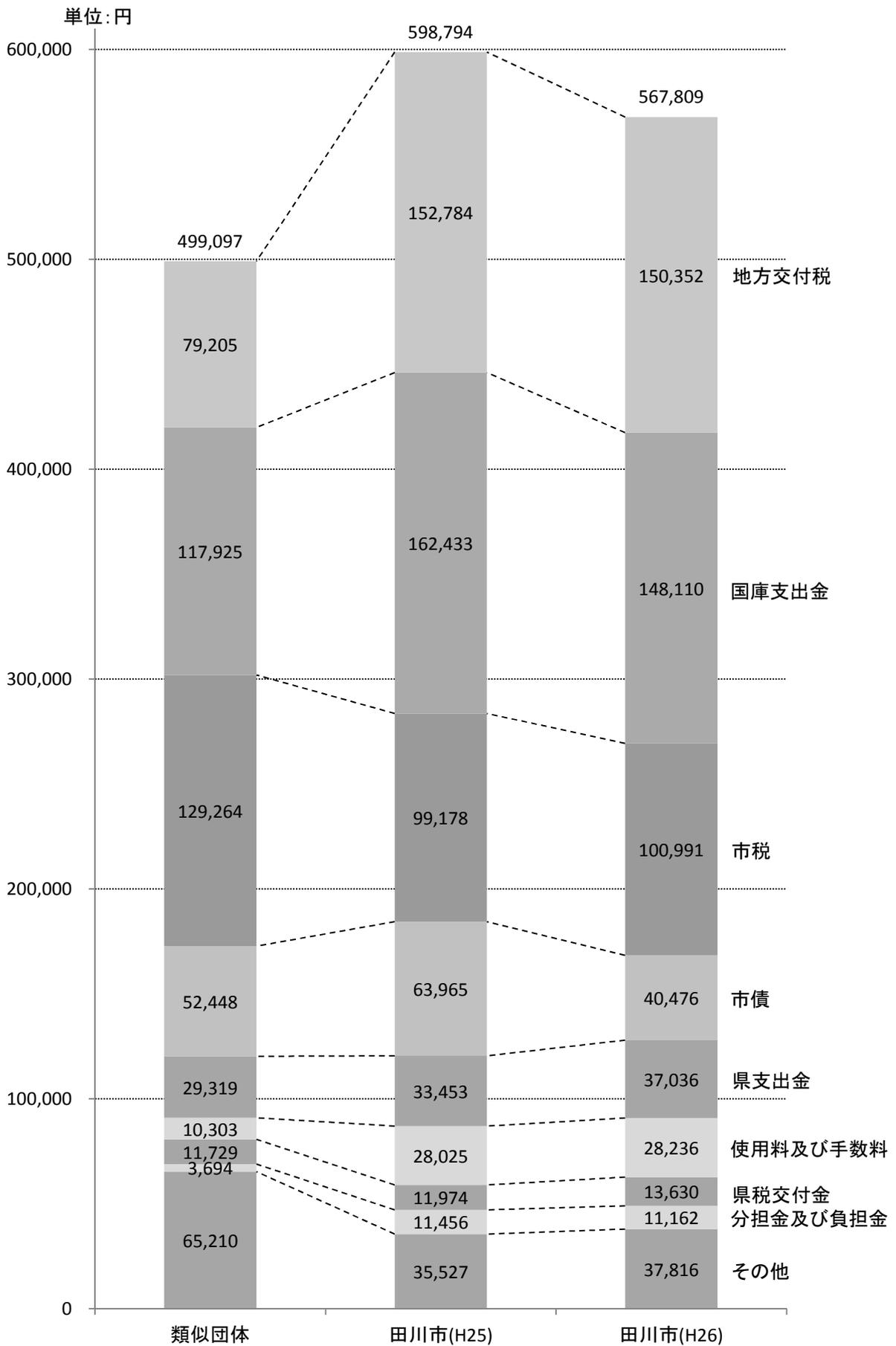
内容の解説

1 前年度との比較

- (1) 前年度は、猪位金学園及びたがわこどもセンターまいまいの整備、公営住宅等ストック総合改善事業などの大規模な事業を実施した結果、その財源となる国庫支出金や市債（市が新たに行った借金）の額が多額にのぼった反動で、本年度は大きく減少している。

2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。よって、標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- (2) 生活保護費や社会福祉経費が多額であることから、それら事業の財源である国・県支出金が類似団体を大幅に上回っている。



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(H25)	構成比	田川市(H26)	構成比
扶助費	85,051	18.2%	187,578	32.2%	197,441	35.8%
補助費等	61,753	13.2%	62,272	10.7%	66,711	12.1%
人件費	63,719	13.6%	63,702	10.9%	65,033	11.8%
物件費	45,784	9.8%	54,997	9.4%	57,018	10.3%
公債費	41,257	8.8%	57,562	9.9%	54,290	9.9%
投資的経費	65,026	13.9%	94,612	16.2%	51,278	9.3%
繰出金	41,674	8.9%	42,451	7.3%	42,816	7.8%
積立金	52,401	11.2%	10,495	1.8%	6,703	1.2%
その他	11,039	2.4%	9,269	1.6%	9,761	1.8%
合計	467,704	100.0%	582,938	100.0%	551,051	100.0%

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人以上～10万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の95%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成25年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

内容の解説

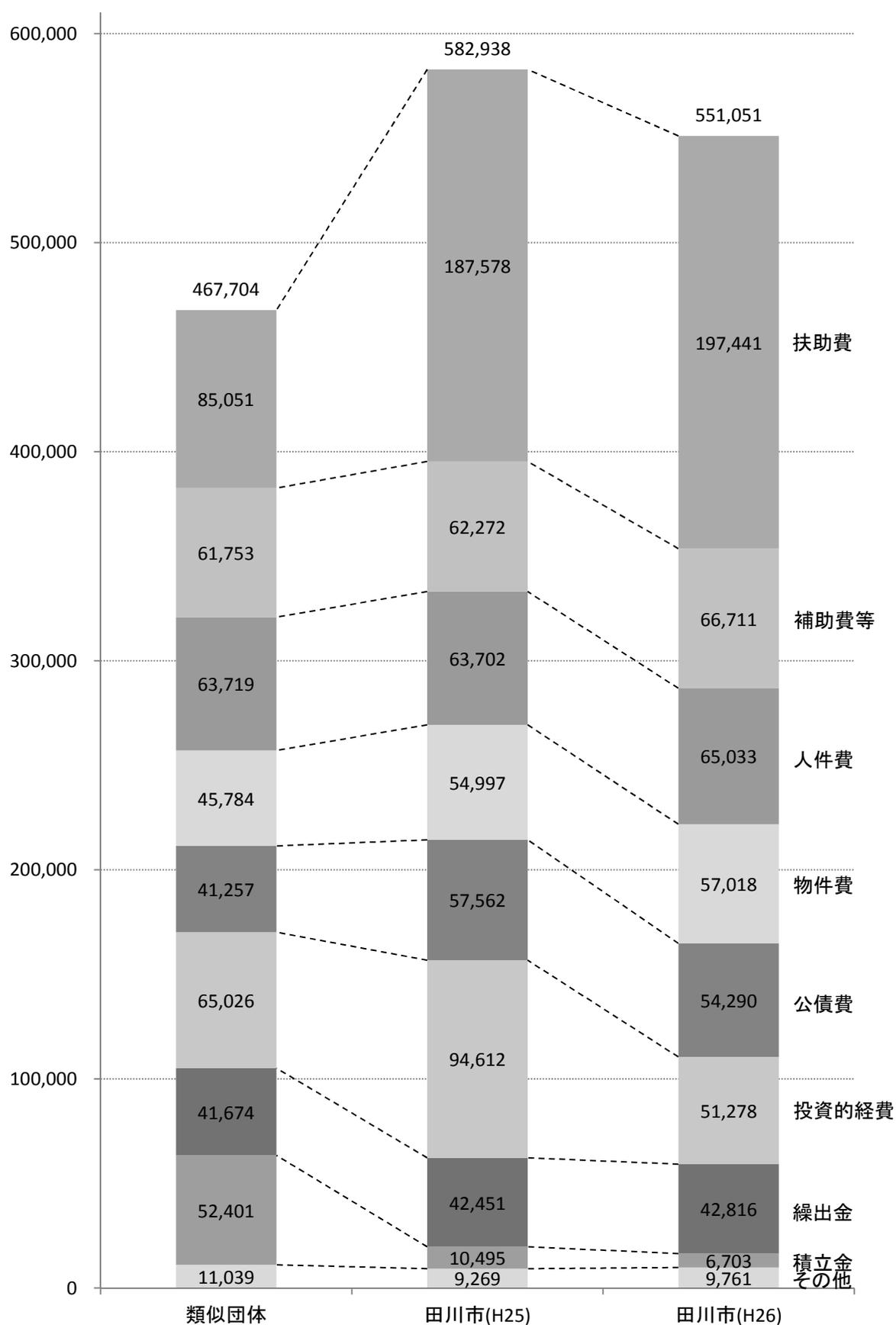
1 前年度との比較

- (1) 前年度に行った、猪位金学園及びたがわこどもセンターまいまいの整備、公営住宅等ストック総合改善事業などの大規模事業の反動で、本年度は投資的経費が大きく減少している。
- (2) 地方債残高が減少してきたことに連動して、公債費（借金の返済）は減少傾向にある。

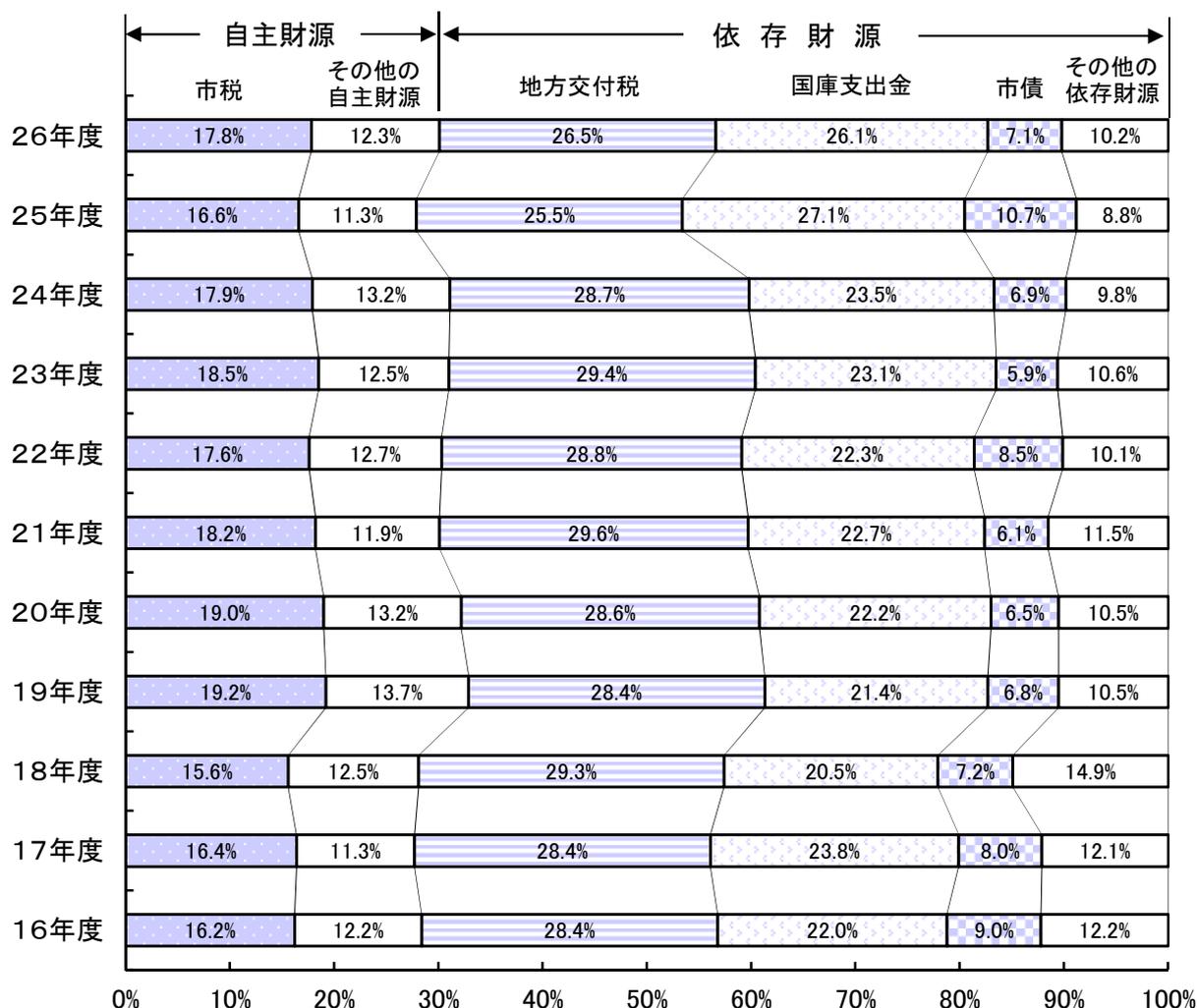
2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- (2) 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多くなっている。

単位：円



(3) 自主財源と依存財源の推移



- | | | | |
|--|---|--|--|
| <p>○自主財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 | <p>○依存財源</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税 交通安全対策特別交付金 国庫支出金 県支出金 繰越金（既収入特定財源） 諸収入（受託事業収入など） 市債 </td> </tr> </table> | <ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金 | <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税 交通安全対策特別交付金 国庫支出金 県支出金 繰越金（既収入特定財源） 諸収入（受託事業収入など） 市債 |
| <ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金 | <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税 交通安全対策特別交付金 国庫支出金 県支出金 繰越金（既収入特定財源） 諸収入（受託事業収入など） 市債 | | |

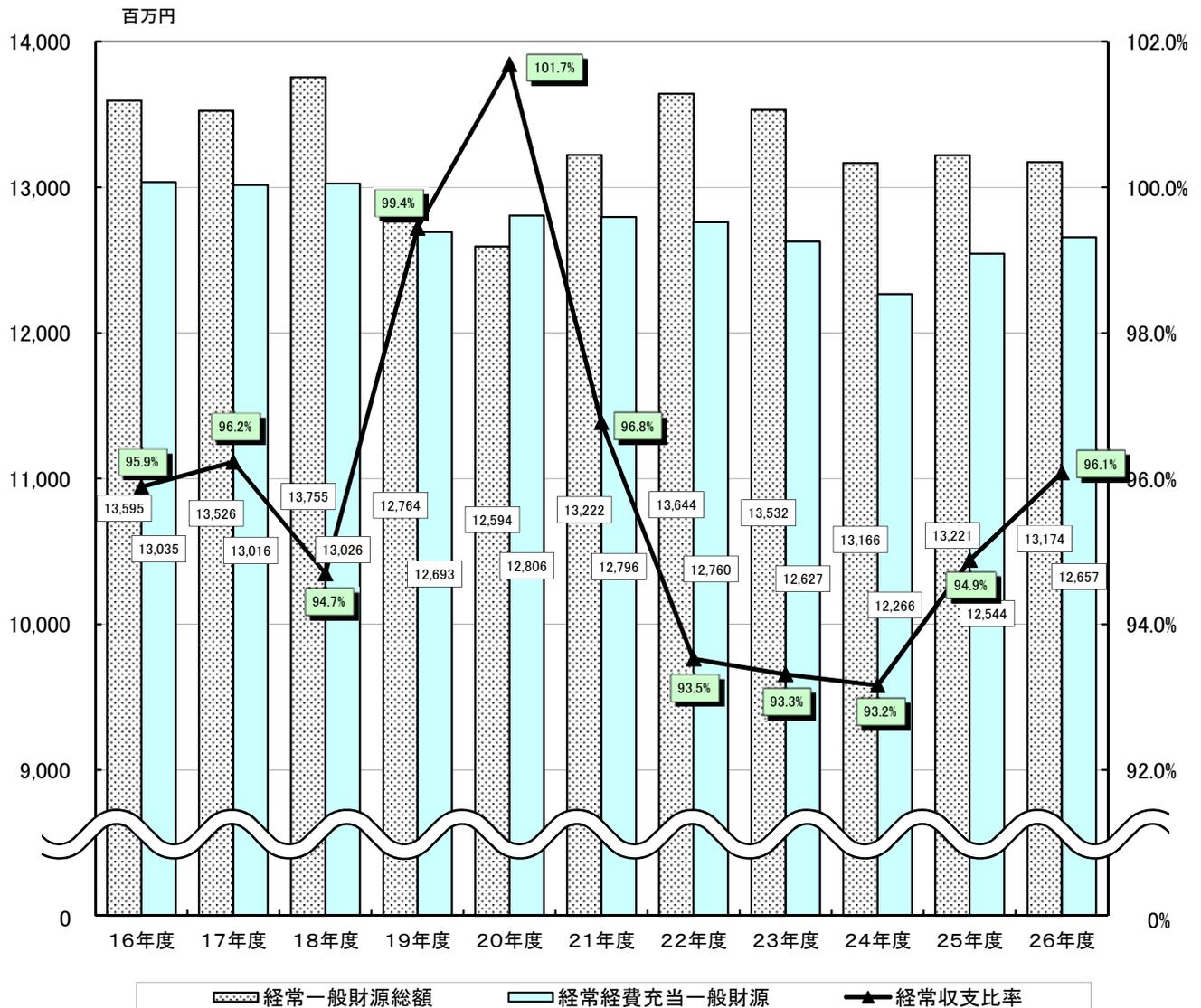
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

これまでも述べたとおり、本年度は、前年度に実施した大型事業の財源であった国庫支出金及び市債が大きく減少しており、それに伴い自主財源の割合は30%台へ回復したものの、県内の26市平均と比較すると依然として低い水準にある。

（※参考 県内26市（政令市を除く）の25年度における自主財源比率は平均が37.8%で、地方税は26.5%となっている。）

なお、平成19年度において市税の伸びが大きいが、これは三位一体の改革に伴う税源移譲が行われたことによるものである。

(4) 経常収支比率



- ※ 経常一般財源総額とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。
- ※ 経常経費充当一般財源とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあり、25年度の全国市町村平均は90.2%となっている。

現状

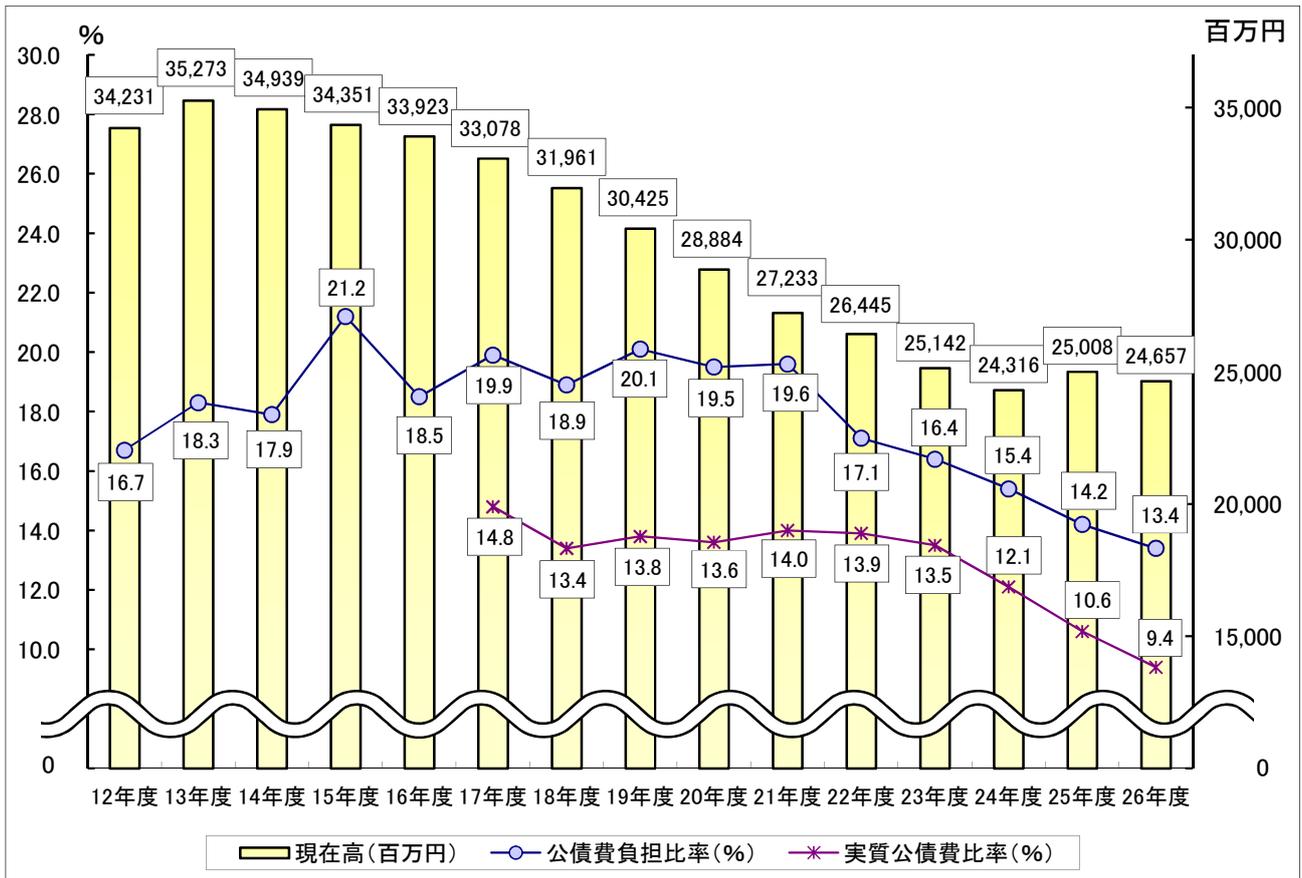
経常収支比率は、事業費支弁人件費の減少などの要因により20年度に100%を超えたものの、21年度から24年度までは改善の傾向にあった。しかしながら25年度においては、市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことや、電算システムの保守費用が増加したことなどにより5年ぶりに悪化に転じ、26年度は、生活保護費や障害者総合支援などに関する経費の増加などにより、さらに1.2ポイント悪化している。

今後の見通し

少子高齢化に伴う扶助費の増により経常的経費の増加が見込まれる反面、人口の流出や地方経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少が想定され、これらにより経常収支比率がさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、26年度末で約247億円である。
- 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- 13年度を境に以降は減少傾向にあったが、25年度に、臨時財政対策債の増加のほか、猪位金学園、たがわこどもセンターまいまい、公営住宅等ストック総合改善事業などの普通建設事業費の財源として発行した地方債が多額にのぼり、13年度以来12年ぶりに現在高が増加に転じた。26年度は、若干減少したが、直近で最低だった24年度の水準は超えた状態にある。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合（複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体）の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
 一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
 上記事業のほか、公共事業等（災害関連事業を除く。）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る。）及び一般廃棄物処理事業を除く。）等
- なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 元利償還額の減少が続いており、前年度より1.2ポイント改善している。
- 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据え置き期間の関係から、2、3年程度先となる。今後も残高の推移を注視し、起債の際には交付税措置の有利なものを有効活用していく必要がある。

(6) 基金の状況

①平成26年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	25年度末 現在高 (A)	26年度中増減額				26年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備考		
		増		減				調整額 (E)	
		新規積立 (B)	利子積立 (C)	取崩額 (D)					
財源調整基金	1 財政調整	2,582,981	300,000	249			2,883,230	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。	
	2 減債	741,815		173			741,988		
特定目的基金	3 市営住宅	455,244		477			455,721		
	4 育英事業	57,540		14			57,554		
	5 ふるさと人づくり	71,659	270	13	823		71,119	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	6 さわかままちづくり	44,361	13,923	8	2,983		55,309	新規積立は、新市町村振興(オータムジャンボ)宝くじ交付金及び寄附金を原資としたもの。	
	7 高齢者等保健福祉	425,311	380	5,550	2,424		428,817	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	8 廃棄物処理施設整備	1,046,695	59,856	193	14,184	△1	1,092,559	新規積立は、ごみ処理手数料を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	9 地域雇用創出推進	87,623		16	6,667		80,972		
	10 ふるさと水と土保全	21,067	13,529	54	460		34,190	新規積立は、田川市野菜生産安定資金協会の解散に伴う清算金を原資としたもの。	
	11 特定農業施設管理	7,343,871		94,719	35,732	△8,049	7,394,809	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。	
	12 下水道施設整備	1,602,196	100,000	14,610		△26,161	1,690,645	新規積立は、田川市土地開発公社の解散に伴う清算金を原資としたもの。 調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの及び千円未満の端数調整によるもの。	
	13 文化振興	482,215	207	4,045	12,387		474,080	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	14 近代化産業遺産保存活用	5,365		1	102	△1	5,263	調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,061		8		1	47,070	調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	16 バス路線維持・充実対策	20,026		4			20,030		
	17 世界記憶遺産保存活用推進	3,018	410	1		△1	3,428	新規積立は、寄附金を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	18 防災まちづくり	132,644	210	23	11,477		121,400	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	19 猪位金小中一貫校教育振興	4,036		1	400		3,637		
	一般会計計		15,174,728	488,785	120,159	87,639	△34,212	15,661,821	
	特定目的基金	20 急患医療事業	155,568	14,500	27	7,510		162,585	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの。
21 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業		140,129	9,326	25	439		149,041	新規積立は、平成筑豊鉄道沿線市町村からの負担金を原資としたもの。	
普通会計計		15,470,425	512,611	120,211	95,588	△34,212	15,973,447		
22 国民健康保険財政安定化		326,436		58	326,494		0		
全体の合計		15,796,861	512,611	120,269	422,082	△34,212	15,973,447		

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

○ 本市の財政構造

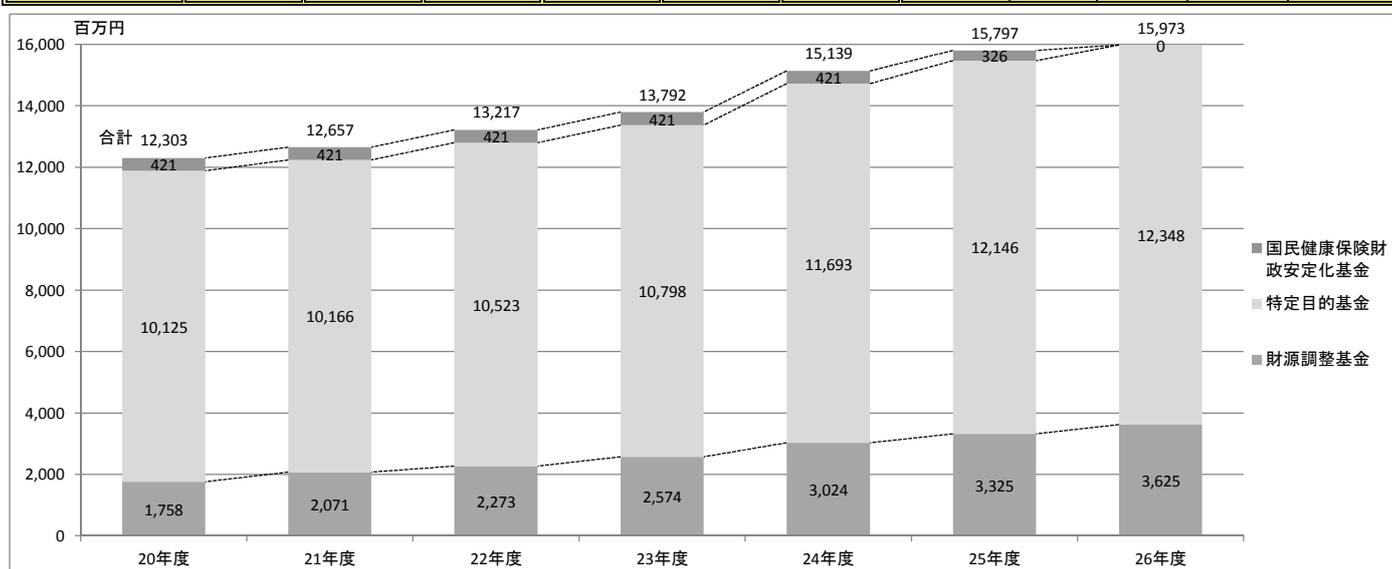
- ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。
- ・ 経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。
- ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

など非常に厳しい財政状況である。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

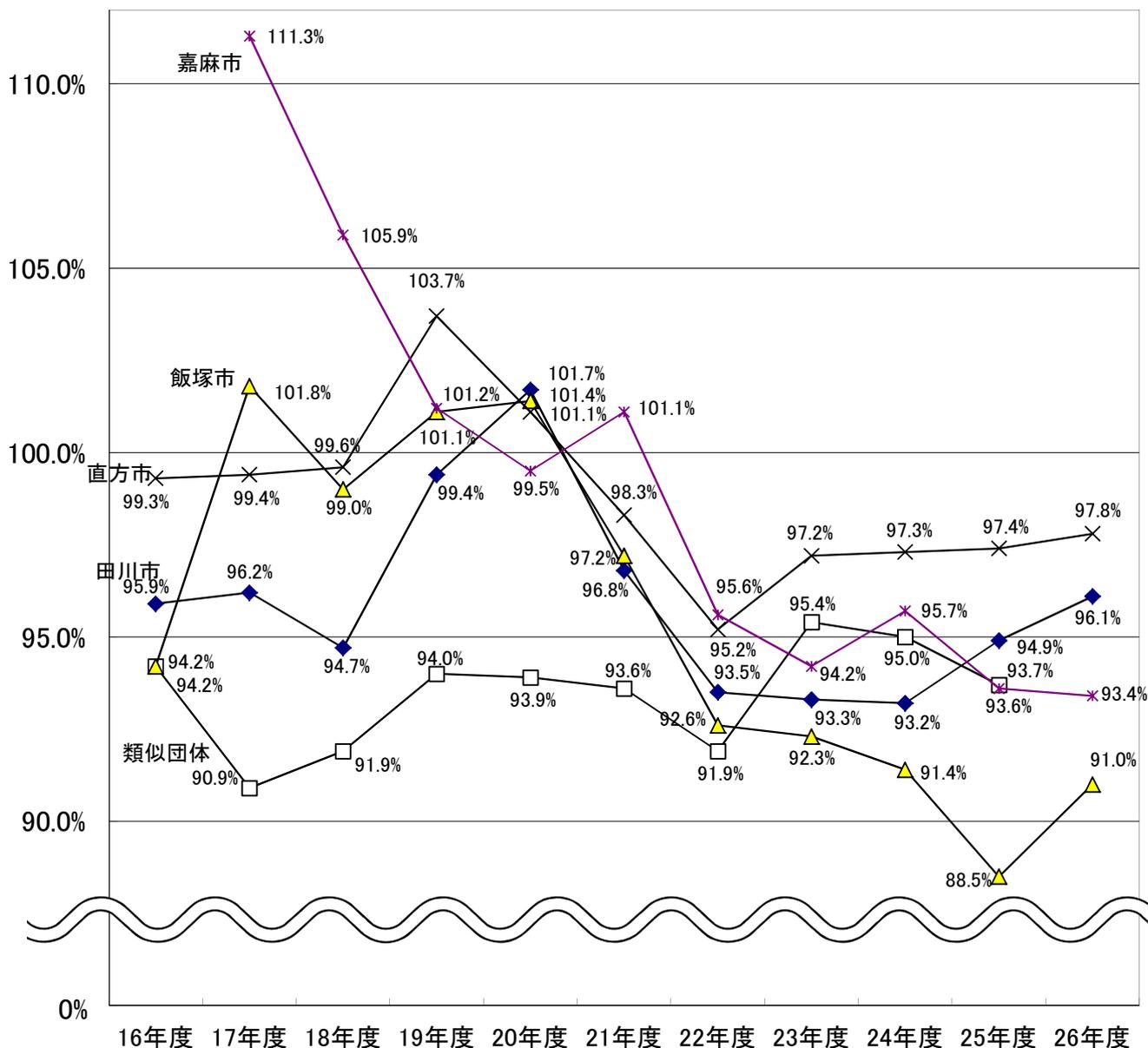
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末	
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子			現在高	
財源調整基金	1,240,286	1,441,274	1,532,226	1,832,576	2,282,780	2,582,981	300,000	249			2,883,230	
減債	517,787	629,620	740,947	741,008	741,526	741,815		173			741,988	
特定目的基金	公共施設整備	100,007	100,092									
	公共施設管理	100,130	100,236									
	市営住宅	497,100	497,784	453,371	453,864	454,558	455,244		477		455,721	
	育英事業	65,035	65,124	59,948	59,973	57,528	57,540		14		57,554	
	ふるさと	76,137	76,156	76,156	76,156	74,131	71,659	270	13	823	71,119	
	さまじく			10,609	20,788	31,174	44,361	13,923	8	2,983	55,309	
	高齢者福祉	416,970	417,031	417,932	420,221	422,314	425,311	380	5,550	2,424	428,817	
	廃棄物処理	769,442	822,097	882,857	937,541	1,004,248	1,046,695	59,856	193	14,184	△1	1,092,559
	施設整備											
	地域雇用			111,656	101,620	93,242	87,623		16	6,667		80,972
	創出推進											
	ふるさと	21,044	21,027	21,020	20,940	20,983	21,067	13,529	54	460		34,190
	特定農業	6,990,788	7,064,562	7,159,745	7,211,481	7,281,446	7,343,871		94,719	35,732	△8,049	7,394,809
	下水処理	322,286	322,529	602,417	732,666	1,300,881	1,602,196	100,000	14,610		△26,161	1,690,645
	施設整備											
	文化振興	503,603	503,739	503,740	503,741	495,048	482,215	207	4,045	12,387		474,080
	近代化産業	3,216	4,259	5,212	5,550	5,461	5,365		1	102	△1	5,263
	遺産保存活用											
	平成筑豊鉄			47,000	47,000	47,035	47,061		8		1	47,070
	経営安定化											
バス路線維持			20,000	20,000	20,015	20,026		4			20,030	
充実対策												
世界記憶遺産					979	3,018	410	1		△1	3,428	
保存活用推進												
防災まちづくり					135,000	132,644	210	23	11,477		121,400	
猪位金小中一貫												
学校教育振興						4,036		1	400		3,637	
市立病院改築	50,076											
一般会計合計	11,673,907	12,065,530	12,644,836	13,185,125	14,468,349	15,174,728	488,785	120,159	87,639	△34,212	15,661,821	
特定目的基金												
急患医療事業	76,654	86,672	108,672	123,898	140,990	155,568	14,500	27	7,510		162,585	
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	132,238	84,308	42,899	62,231	108,136	140,129	9,326	25	439		149,041	
普通会計合計	11,882,799	12,236,510	12,796,407	13,371,254	14,717,475	15,470,425	512,611	120,211	95,588	△34,212	15,973,447	
国民健康保険	420,603	420,759	420,844	420,872	421,202	326,436		58	326,494		0	
財政安定化												
合計	12,303,402	12,657,269	13,217,251	13,792,126	15,138,677	15,796,861	512,611	120,269	422,082	△34,212	15,973,447	



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※(参考資料)

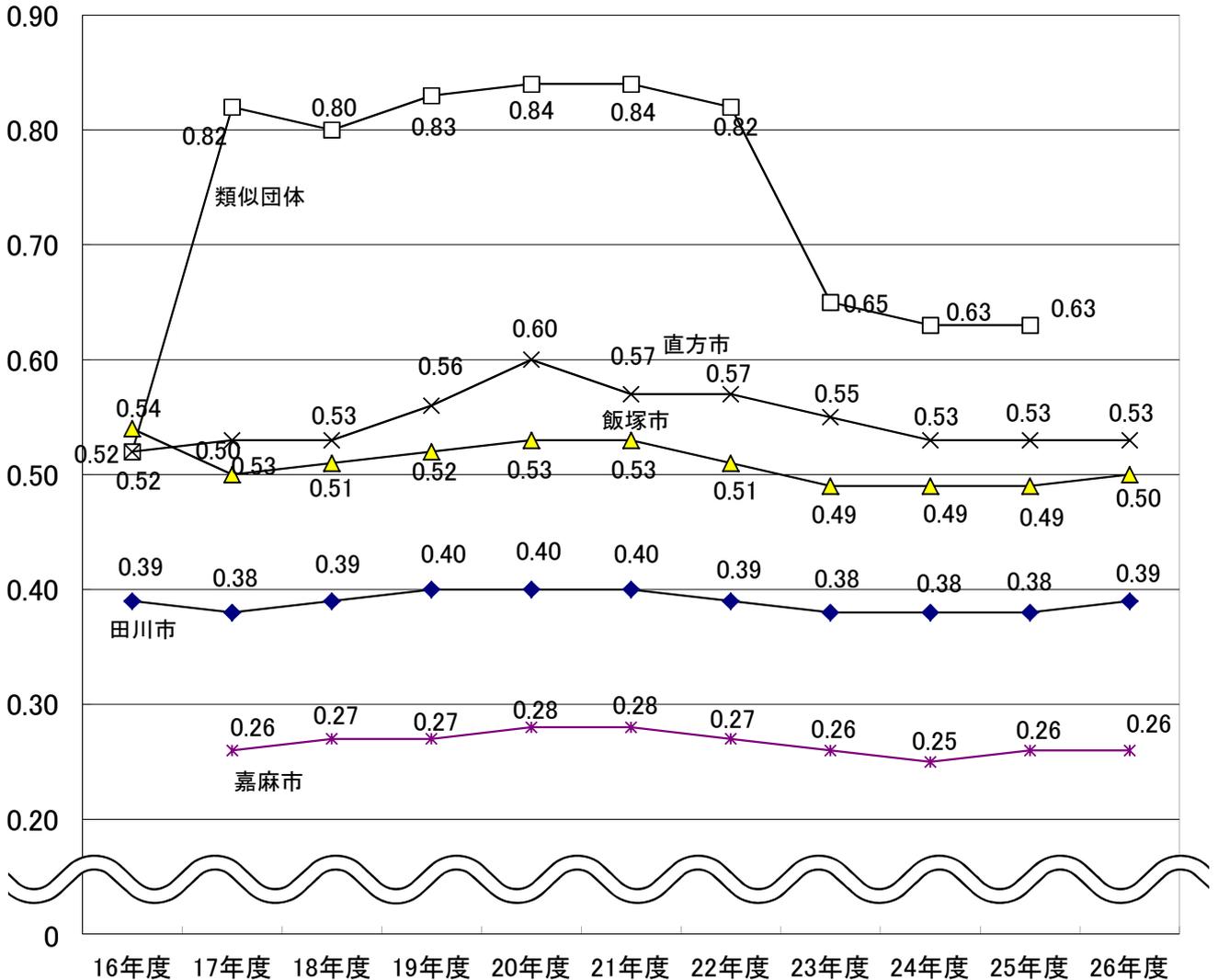
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ－5（16年度まで）からⅡ－3（17年度）へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町（飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・穎田町）が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町（山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町）が合併し、誕生した。

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。

数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

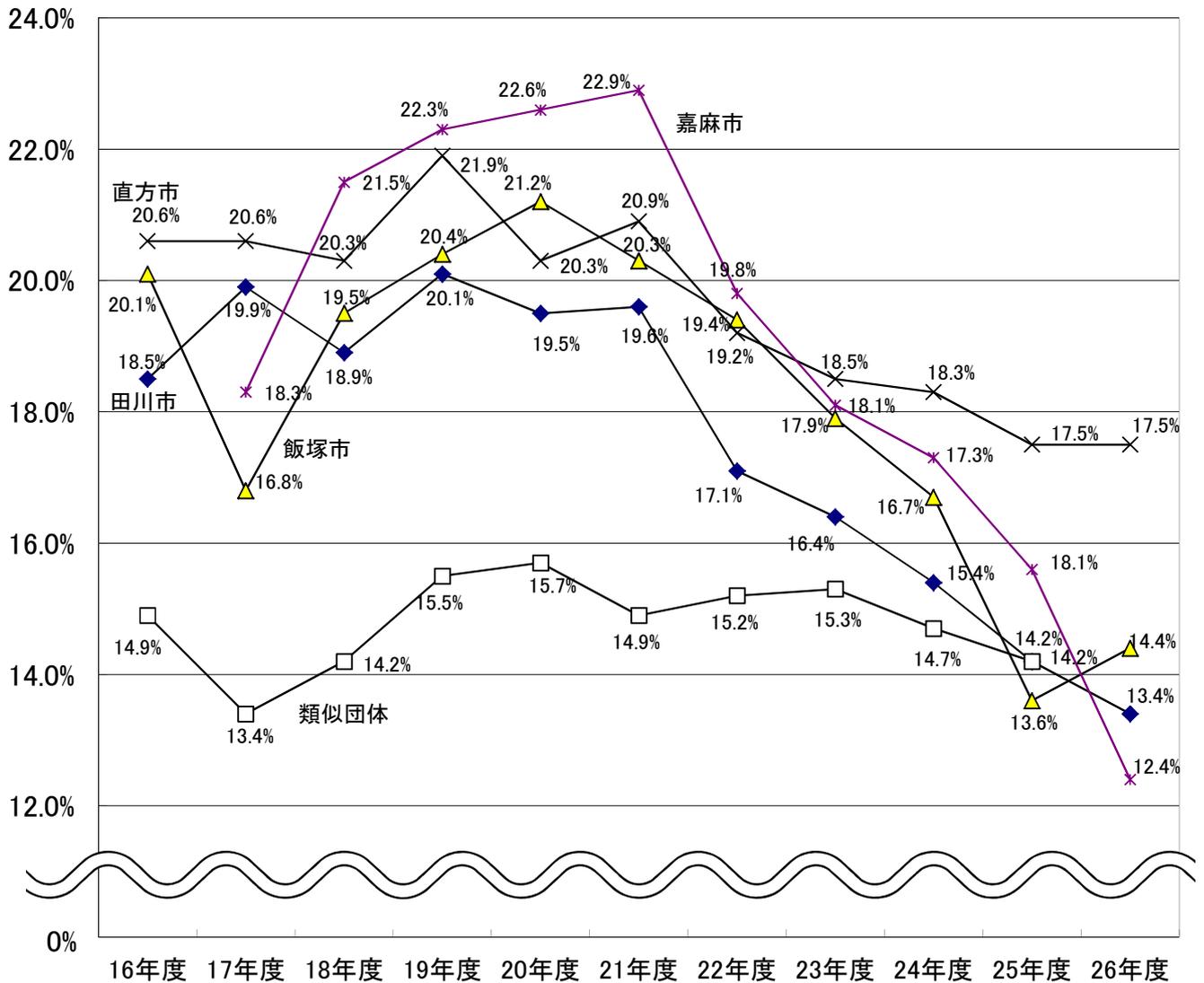
数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。

公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



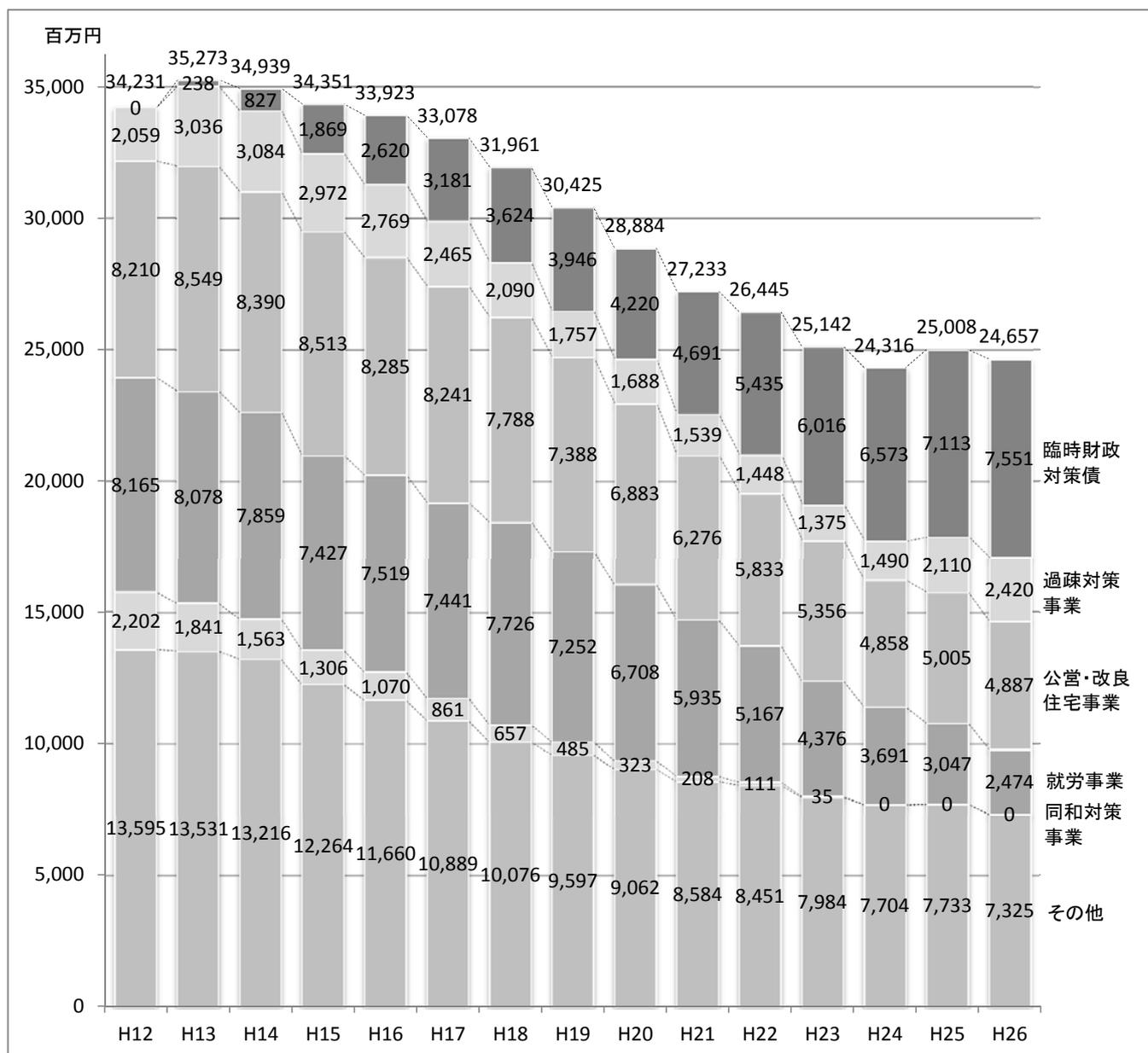
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
12年度	34,231	0	2,059	8,210	8,165	2,202	13,595
13年度	35,273	238	3,036	8,549	8,078	1,841	13,531
14年度	34,939	827	3,084	8,390	7,859	1,563	13,216
15年度	34,351	1,869	2,972	8,513	7,427	1,306	12,264
16年度	33,923	2,620	2,769	8,285	7,519	1,070	11,660
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861	10,889
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,252	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		金額	伸率								
借 入 額	A	2,347,574	45.3	1,592,357	△32.2	1,853,983	16.4	3,191,453	72.1	2,009,614	△37.0
償 還 額	元金	3,135,541	△4.0	2,896,040	△7.6	2,679,908	△7.5	2,498,981	△6.8	2,360,682	△5.5
	利子	503,870	△9.7	459,969	△8.7	413,874	△10.0	372,826	△9.9	334,563	△10.3
	計	D=B+C	3,639,411	△4.8	3,356,009	△7.8	3,093,782	△7.8	2,871,807	△7.2	2,695,245
特 定 財 源	E	950,801	10.1	825,971	△13.1	757,557	△8.3	679,096	△10.4	651,313	△4.1
(繰上償還分特定財源)											
普 通 交 付 税 額 算 入 額	F	1,513,968	△5.2	1,427,982	△5.7	1,345,967	△5.7	1,311,416	△2.6	1,269,439	△3.2
純 負 担 分	G= D-E-F	1,174,642	△13.9	1,102,056	△6.2	990,258	△10.1	881,295	△11.0	774,493	△12.1
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合		13.5		13.0		11.8		9.9		9.9	
年度末地方債現在高(A)		26,445,360	△2.9	25,141,676	△4.9	24,315,751	△3.3	25,008,224	2.8	24,657,156	△1.4
上記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(A) との割合		13,718,484 (51.9)		13,317,641 (53.0)		13,303,783 (54.7)		13,883,976 (55.5)		13,954,559 (56.6)	
標 準 財 政 規 模 (臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む)		13,099,230	1.0	13,040,755	△0.4	12,878,379	△1.2	12,919,206	0.3	12,918,587	△0.0
公 債 費 負 担 比 率		17.1		16.4		15.4		14.2		13.4	
実 質 公 債 費 比 率		13.9		13.5		12.1		10.6		9.4	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 99,963 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 13,785,661 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】 (単位：千円)

区 分	平成26年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他	
社会 福祉	高齢者福祉事業	143,480	3,760	0	28,608	2,070	109,042
	障害者福祉事業	1,375,271	1,012,111	0	459	6,756	355,945
	児童福祉事業	3,413,313	1,960,916	150,600	323,214	18,228	960,355
	生活保護扶助事業	5,017,706	4,125,291	0	36,320	15,947	840,148
	その他社会福祉事業	1,126,894	362,869	0	835	14,216	748,974
	小 計	11,076,664	7,464,947	150,600	389,436	57,217	3,014,464
社会 保険	国民健康保険事業	454,563	172,482	0	0	5,254	276,827
	介護保険事業	1,053,015	53,973	0	147,343	15,865	835,834
	国民年金事業	762	762	0	0	0	0
	小 計	1,508,340	227,217	0	147,343	21,119	1,112,661
保健 衛生	医療関係事業	1,018,322	0	0	23,244	18,535	976,543
	母子衛生事業	54,058	4,510	0	523	913	48,112
	保健・疾病予防対策事業	128,277	3,017	0	8,265	2,179	114,816
	小 計	1,200,657	7,527	0	32,032	21,627	1,139,471
総 計	13,785,661	7,699,691	150,600	568,811	99,963	5,266,596	

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.96%】 【財政再生基準：20.00%】
--------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院や水道などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.96%】 【財政再生基準：30.00%】
----------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源)}}{\text{標準財政規模}} = 9.4\%$$

+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

【早期健全化基準：25.0%】
【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

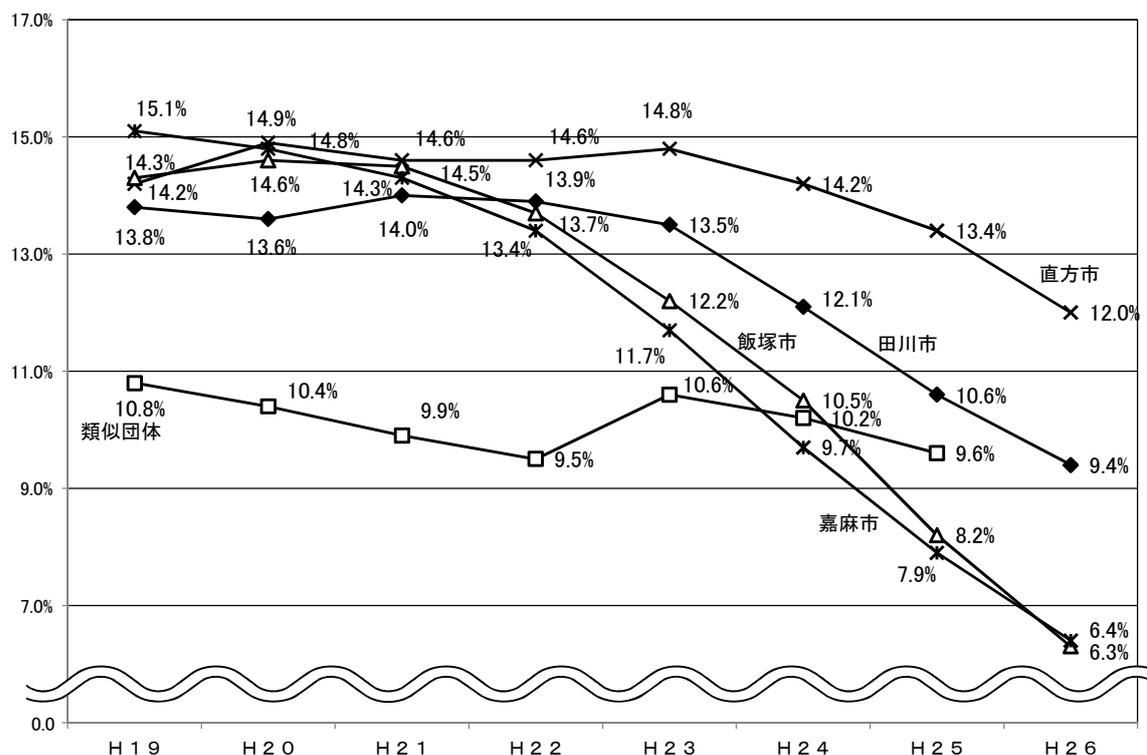
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

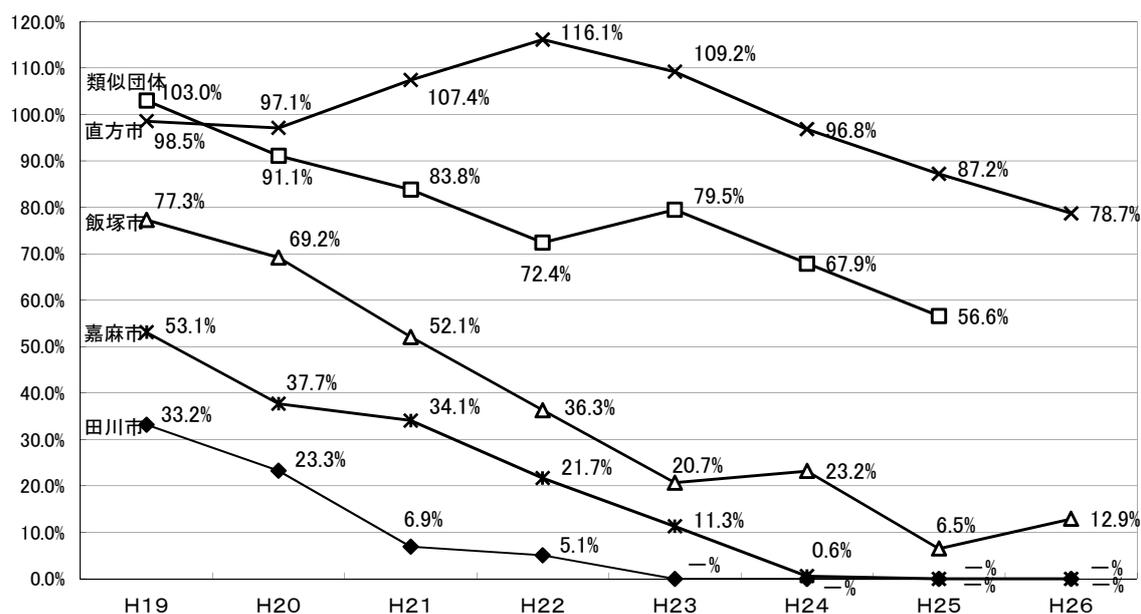
なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

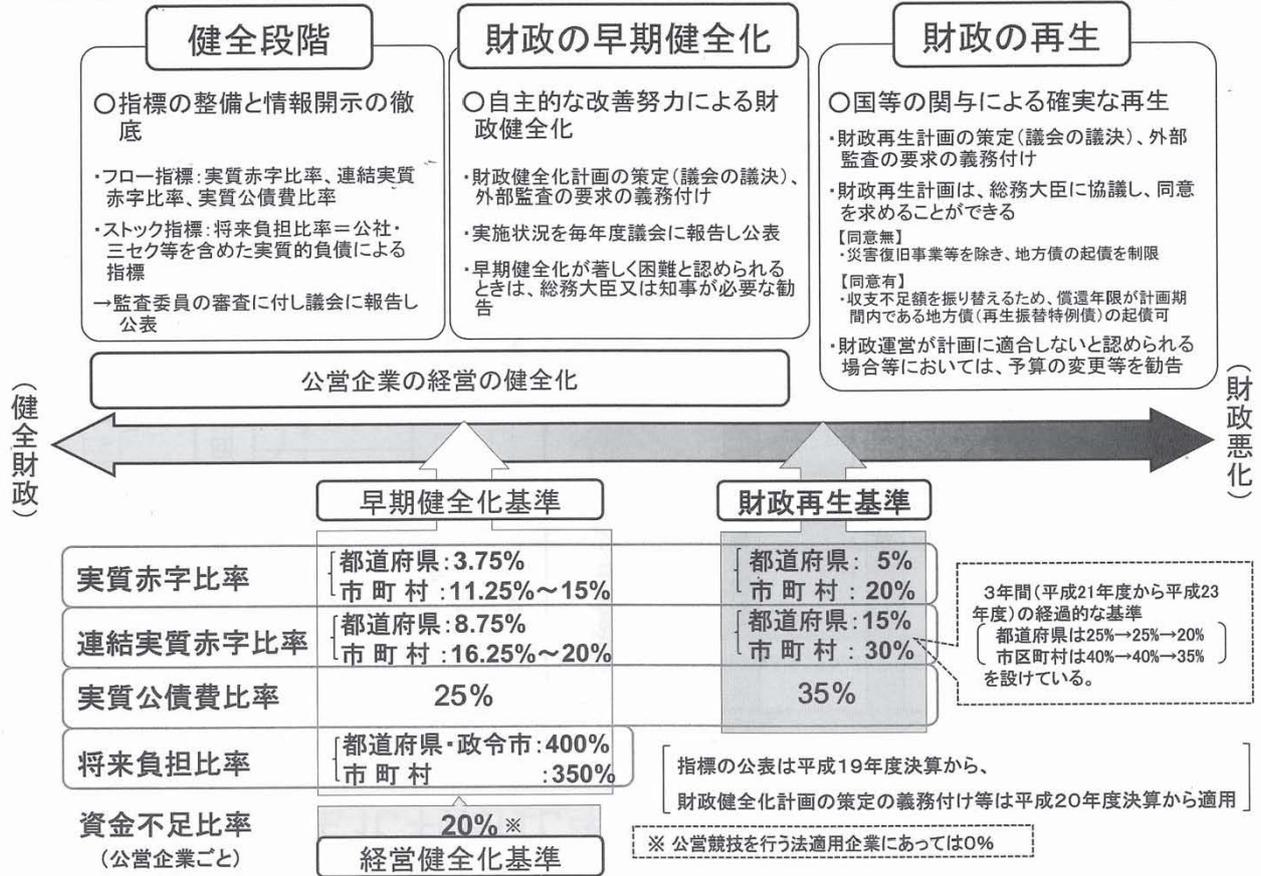
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---} \quad \text{【早期健全化基準:350.0\%】}$$

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

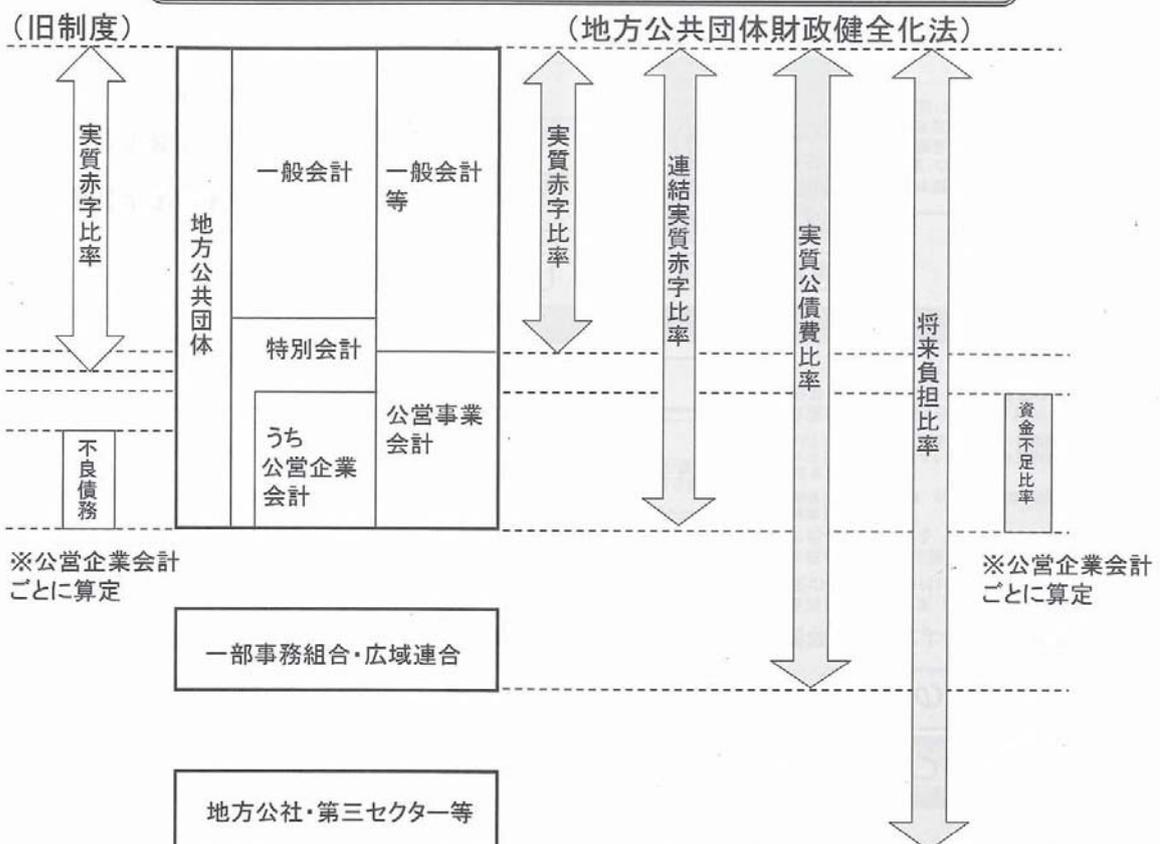
将来負担比率の推移



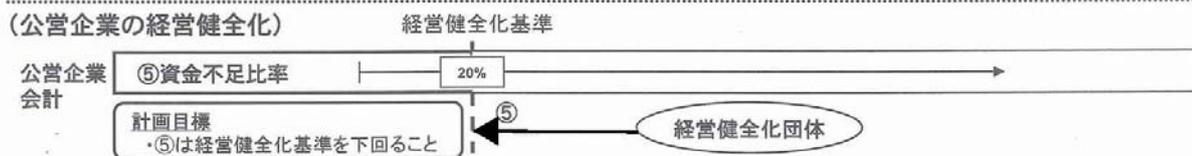
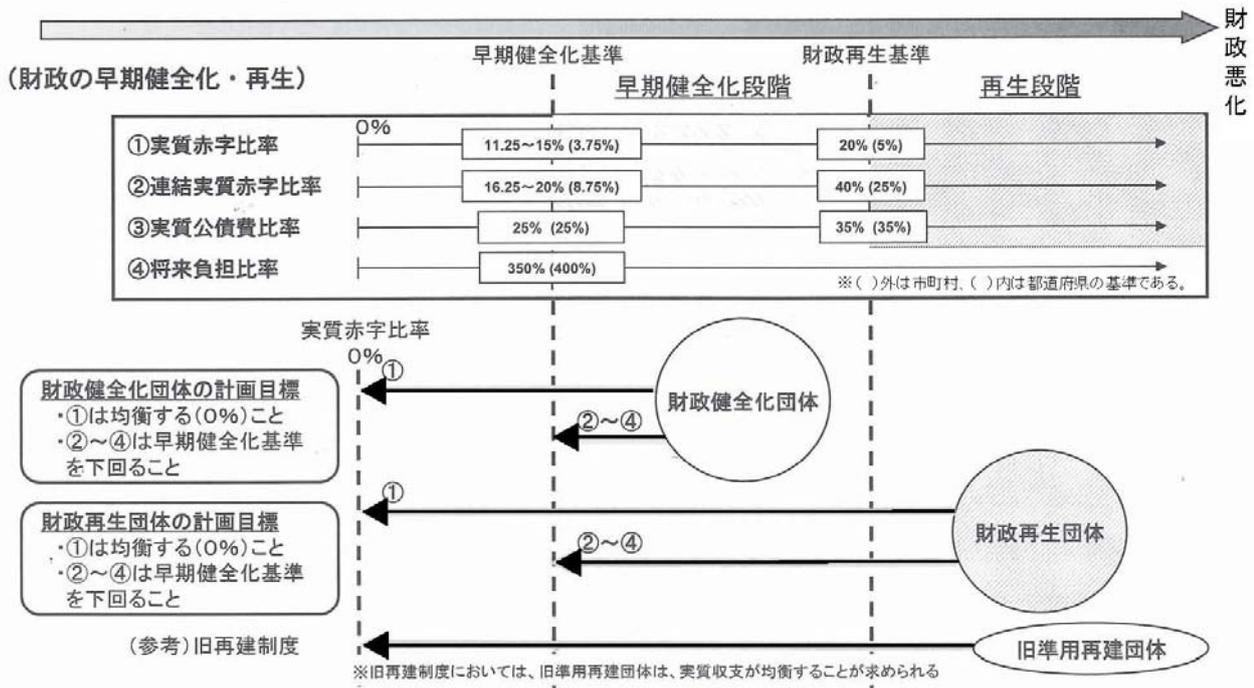
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な報告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	議 会
--	----------	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度
歳入総額	27,839,950	29,524,991
歳出総額	27,079,311	28,818,106
歳入歳出差引額	760,639	706,885
翌年度へ繰越すべき財源	162,227	170,039
実質収支	598,412	536,846

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	本来の収支
26年度収支の状況	598,412	0	220,844	377,568
25年度収支の状況	536,846	0	167,261	369,585

一般会計における実質収支は、25年度と概ね同水準の黒字となっている。
 これは、臨時的な収入として土地の売払収入があったことに加え、過疎対策事業債におけるソフト事業分の発行額が25年度同様に2倍まで引き上げられたことや、市内の新增築家屋の増により固定資産税の税収が増えたことなどが主な要因となっている。
 なお、25年度は、猪位金学園及びたがわこどもセンターまいまいなどの大規模な施設整備事業があったため、26年度の歳入歳出総額は、25年度に比べ大きく減少している。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度
歳入総額	6,390,986	6,344,791
歳出総額	6,375,690	6,325,438
歳入歳出差引額	15,296	19,353
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	15,296	19,353

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度
歳入総額	690,921	675,633
歳出総額	680,791	668,624
歳入歳出差引額	10,130	7,009
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	10,130	7,009

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度
歳入総額	167,206	150,782
歳出総額	133,253	121,894
歳入歳出差引額	33,953	28,888
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	33,953	28,888

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度
歳入総額	88,698	105,698
歳出総額	51,256	50,309
歳入歳出差引額	37,442	55,389
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	37,442	55,389

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度
歳入総額	152,641	152,695
歳出総額	152,641	152,695
歳入歳出差引額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

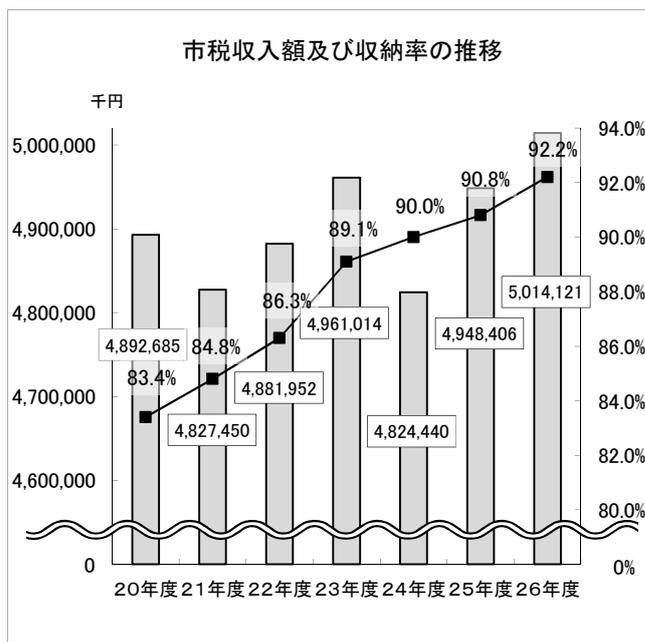
(単位:千円)

区分 税目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	26年度	25年度
個人市民税	1,737,875	1,641,843	1,754,839	1,645,035	△16,964	△3,192	△1.0%	△0.2%	94.5%	93.7%
法人市民税	402,561	399,276	391,037	385,744	11,524	13,532	2.9%	3.5%	99.2%	98.6%
固定資産税	2,641,810	2,336,954	2,648,407	2,279,156	△6,597	57,798	△0.2%	2.5%	88.5%	86.1%
軽自動車税	130,997	113,929	128,360	111,084	2,637	2,845	2.1%	2.6%	87.0%	86.5%
市たばこ税	517,367	517,367	522,616	522,616	△5,249	△5,249	△1.0%	△1.0%	100.0%	100.0%
鋳産税	4,752	4,752	4,771	4,771	△19	△19	△0.4%	△0.4%	100.0%	100.0%
合計	5,435,362	5,014,121	5,450,030	4,948,406	△14,668	65,715	△0.3%	1.3%	92.2%	90.8%

26年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,639,735	1,611,641	98.3%
	滞納繰越分	98,140	30,202	30.8%
法人市民税	現年課税分	397,072	397,999	100.2%
	滞納繰越分	5,489	1,277	23.3%
固定資産税	現年課税分	2,339,722	2,277,854	97.4%
	滞納繰越分	302,088	59,100	19.6%
軽自動車税	現年課税分	115,274	109,436	94.9%
	滞納繰越分	15,723	4,493	28.6%



市税の歳入決算額は5,014,121千円となり、前年度決算額4,948,406千円と比べ、65,715千円(1.3%)の増収となった。

主な要因としては、固定資産税が新築及び増築家屋の増により、前年度に比べ57,798千円(2.5%)の増収となったことが挙げられる。

なお、市税全体の収納率は前年度の90.8%から92.2%へと1.4ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	47,421	50,272	△ 2,851
自 動 車 重 量 譲 与 税	110,951	114,276	△ 3,325
合 計	158,372	164,548	△ 6,176

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
利 子 割 交 付 金	9,604	9,976	△ 372
配 当 割 交 付 金	30,476	16,591	13,885
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,986	24,975	△ 7,989
地 方 消 費 税 交 付 金	594,643	490,400	104,243
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,992	55,494	△ 30,502
合 計	676,701	597,436	79,265

(4) 地方特例交付金

11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないように減収相当を補完するために創設された交付金である。

24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されている。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,145	14,278	1,867

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
普 通 交 付 税	6,451,326	6,594,617	△ 143,291
特 別 交 付 税	1,013,481	1,028,375	△ 14,894
合 計	7,464,807	7,622,992	△ 158,185

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
交通安全対策特別交付金	11,030	12,273	△ 1,243

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
分担金及び負担金	554,186	571,601	△ 17,415

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
使 用 料	1,272,126	1,265,357	6,769
手 数 料	129,745	132,902	△ 3,157
合 計	1,401,871	1,398,259	3,612

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金などが主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金などが主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫補助金が大きく減少しているが、これは、25年度に猪位金学園やたがわこどもセンターまいまいなどの施設整備の財源として、多額の国庫補助金を受け入れたことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,888,113	5,877,639	10,474
国 庫 補 助 金	1,435,485	2,195,777	△ 760,292
国 庫 委 託 金	29,897	31,017	△ 1,120
合 計	7,353,495	8,104,433	△ 750,938

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
県 負 担 金	1,100,985	1,074,276	26,709
県 補 助 金	637,105	505,277	131,828
県 委 託 金	100,715	89,543	11,172
合 計	1,838,805	1,669,096	169,709

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

26年度は、25年度に引き続き財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行わなかった。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
基 金 繰 入 金	95,588	74,655	20,933
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	95,588	74,655	20,933

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく減少しているが、これは、25年度に猪位金学園やたがわこどもセンターまいまいなどの施設整備の財源として、多くの地方債を発行したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	785,714	829,153	△ 43,439
そ の 他 地 方 債	1,223,900	2,362,300	△ 1,138,400
合 計	2,009,614	3,191,453	△ 1,181,839

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、24年度から分譲開始した月美台団地の分譲収入や、その他の市有地の売払いが主なものである。

諸収入は、中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入が主なものである。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
財 産 収 入	471,790	315,813	155,977
寄 附 金	8,640	12,670	△ 4,030
繰 越 金	491,162	510,175	△ 19,013
諸 収 入	624,846	668,164	△ 43,318
合 計	1,596,438	1,506,822	89,616

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	383	18	1,391,272,262	1,073,139,014	2,464,411,276	471,248,861	2,935,660,137
前年度	379	16	1,342,129,415	1,126,019,833	2,468,149,248	457,165,785	2,925,315,033
比較	4	2	49,142,847	△ 52,880,819	△ 3,737,972	14,083,076	10,345,104

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	46,721,623	0	17,143,840	65,567,471	4,322,088	22,792,792	40,347,576
前年度	46,393,361	0	17,456,704	76,253,249	5,449,209	23,233,285	38,544,873
比較	328,262	0	△ 312,864	△ 10,685,778	△ 1,127,121	△ 440,493	1,802,703

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	2,685,585	1,246,000	501,375,963	370,936,076
前年度	2,432,159	2,105,000	495,514,467	418,637,526
比較	253,426	△ 859,000	5,861,496	△ 47,701,450

② 国民健康保険特別会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	0	35,666,712	19,217,717	54,884,429	11,985,343	66,869,772
前年度	10	0	33,599,147	20,144,720	53,743,867	11,749,569	65,493,436
比較	0	0	2,067,565	△ 927,003	1,140,562	235,774	1,376,336

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	455,000	0	425,400	5,115,827	0	420,000	421,092
前年度	664,772	0	359,500	5,143,206	0	734,400	387,585
比較	△ 209,772	0	65,900	△ 27,379	0	△ 314,400	33,507

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	39,655	0	12,340,743	0
前年度	42,000	0	12,813,257	0
比較	△ 2,345	0	△ 472,514	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	0	6,064,800	2,333,908	8,398,708	2,054,027	10,452,735
前年度	2	0	6,401,738	2,412,573	8,814,311	2,188,450	11,002,761
比較	0	0	△ 336,938	△ 78,665	△ 415,603	△ 134,423	△ 550,026

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	74,400	120,827	0	0	0
前年度	0	0	89,900	113,753	0	0	0
比較	0	0	△ 15,500	7,074	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,138,681	0
前年度	0	0	2,208,920	0
比較	0	0	△ 70,239	0

④急患医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	1	2,472,960	526,424	2,999,384	478,495	3,477,879
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比較	1	1	2,472,960	526,424	2,999,384	478,495	3,477,879

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	61,200	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	61,200	0	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	465,224	0
前年度	0	0	0	0
比較	0	0	465,224	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	5	0	19,632,441	10,092,554	29,724,995	6,750,572	36,475,567
前年度	5	0	17,776,110	8,854,727	26,630,837	6,163,656	32,794,493
比較	0	0	1,856,331	1,237,827	3,094,158	586,916	3,681,074

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	600,000	0	241,200	168,576	0	750,000	975,972
前年度	775,750	0	207,600	397,414	17,843	534,250	555,381
比較	△ 175,750	0	33,600	△ 228,838	△ 17,843	215,750	420,591

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	36,000	7,320,806	0
前年度	0	18,000	6,348,489	0
比較	0	18,000	972,317	0

(2) 主要な施策の成果について

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果について」は、全事務事業のうち主要なものを記載しているため、「主要な施策の成果について」で挙げた事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
2. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄附金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部	総合政策課	事業名	さわやかご意見箱活性化事業		
事業目的	まちづくりに関する建設的な意見が提案される状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ さわやかご意見箱に寄せられる意見及び提案のうち、まちづくりに関する建設的な意見を表彰する。 ○ 広報紙及び本市ホームページにおいて、「さわやかご意見箱」制度の周知を図る。 ○ 氏名の記載がある意見又は提案等については、原則として文書で回答することとし、本市ホームページにおいて公開する。 ○ 匿名の意見又は提案等については、回答はしないが、意見又は提案等に対する方針を策定のうえ完結する。 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業成果 ○さわやかご意見箱へのまちづくりに関する建設的な提案 5件（14件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	20,000	0	0	0(基)	20,000	0
増減額	△20,000	0	0	0	△20,000	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	自主財源確保事業			
事業目的	ふるさと寄附金による寄附や有料広告掲載による広告収入などが、新たな収入源として確立された状態					
事業内容	ふるさと寄附金による寄附や有料広告掲載による広告収入により自主財源を確保する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○本市へのふるさと寄附金 161件 (34件) 事業成果 ○ふるさと寄附金による収入 3,840千円 (1,820千円) ○ふるさと寄附金お礼品 8件 (9件) ○広告掲載による収入 603千円 (1,681千円)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	932,201	0	0	0	0	932,201
前年度	163,500	0	0	0	0	163,500
増減額	768,701	0	0	0	0	768,701

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広報事業			
事業目的	市の施策や制度、イベント情報など様々な行政情報が確実に提供される状態					
事業内容	広報紙の発行、ホームページを活用した積極的な情報提供や市民の意見を市政へ反映する仕組みの構築、報道機関を活用した市内外への積極的なPR等を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○広報紙発行回数 24回 (24回) 事業成果 ○ホームページアクセス件数 346,907件/月平均 (364,749件/月平均)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,401,871	0	0	0(諸)	7,326	11,394,545
前年度	11,779,553	0	0	0(諸)	2,574	11,776,979
増減額	△377,682	0	0	0	4,752	△382,434

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	シティプロモーション事業			
事業目的	本市に興味を示し、本市への来訪や移住、進出等を積極的に行う状態					
事業内容	本市の自然や歴史、文化等の地域資源を発掘・育成するとともに、魅力ある施策を立案し、市内外にPRする。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○「たがたん」によるPR出演回数 54回 (57回)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,699,766	0	0	0	0	1,699,766
前年度	1,877,963	0	0	0(寄)	5,000	1,872,963
増減額	△178,197	0	0	0	△5,000	△173,197

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広域連携推進事業			
事業目的	連携して共通課題に取り組む状態					
事業内容	筑豊地域又は田川地域における自治体（及び福岡県）が連携し、各種事業の実施や共通課題に取り組む。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○広域連携プロジェクト推進委員会の開催 1回 (1回) ○広域連携プロジェクト推進委員会幹事会の開催 3回 (2回) ○広域連携プロジェクト推進委員会企画運営会議の開催 7回 (7回) 事業成果 ○広域で連携して取り組む事業 3件 (3件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,006,240	0	200,000	0	0	2,806,240
前年度	2,614,920	0	0	0	0	2,614,920
増減額	391,320	0	200,000	0	0	191,320

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	教育・研究機関との包括連携事業			
事業目的	広範な分野における資源、研究成果等を相互に交流及び活用することで、連携して事業を実施する状態					
事業内容	福岡県立大学をはじめとする教育・研究機関との包括的連携に関する協定を締結し、協定に基づいた連携事業を各課において実施する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業成果 ○福岡県立大学との新規連携事業 6件（5件）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	500,000	0	0	0	0	500,000
前年度	1,965,722	0	0	0	0	1,965,722
増減額	△1,465,722	0	0	0	0	△1,465,722

担当課	総務部 総合政策課	事業名	出会い支援事業			
事業目的	結婚を機に本市への移住・定住を積極的に行う状態					
事業内容	定住を考える一つの契機である結婚の入口として、独身の男女が出会う場を提供する					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○結婚活動支援イベントの実施 1回（1回） 事業成果 ○出会い支援イベントの参加者満足度 72%（62%）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	588,816	0	0	0	0	588,816
前年度	497,600	0	0	0	0	497,600
増減額	91,216	0	0	0	0	91,216

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	行政改革推進関連事業			
事業目的	委員会にかかる事務処理を適正且つ効率的に行い、市民の視点に立った簡素で効率的な行政運営を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政改革の推進。 ○ 指定管理者制度に関する業務。 ○ 指定管理者制度に基づく田川市指定管理者選定委員会の事務局として、選定委員会の庶務を行う。 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 指定管理者選定委員会開催回数 2回 (3回) ○ モニタリングによる適正な施設運営の点検により施設運営が図られる件数 64施設 (64施設) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 指定管理導入件数 (民間活力の導入により効率的な行政運営を行う) 6件 (6件) <p>※ () は、前年度数値</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	164,557	0	0	0	0	164,557
前年度	150,143	0	0	0	0	150,143
増減額	14,414	0	0	0	0	14,414

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	第5次行政改革大綱策定及び推進事業			
事業目的	のちの世代に「潤い」を残す仕組みを確立する。					
事業内容	① 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組を行う。 ② 外部委員会（「田川市改革推進小委員会」及び「田川市経営評価改革推進委員会」）において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行う。 ③ 田川市行政改革推進本部において、外部委員会の審議結果を踏まえた大綱及び実施計画に係る進捗管理及び見直しを行なう。					
事業実績等	事業実績 ○進捗状況調査 1回（1回） ○外部委員会による進捗確認会議開催 1回（0回） 事業成果 ○実施計画の「具体的な取組内容の実施年度」に対する進捗率 81.7%（79.1%）					
※（ ）は、前年度数値						
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,347,640	0	0	0	0	1,347,640
前年度	1,026,580	0	0	0	0	1,026,580
増減額	321,060	0	0	0	0	321,060

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	行政評価制度事業			
事業目的	低コストかつ高品質な住民サービスの提供ができる状態。					
事業内容	<p>毎年、事務事業評価（1次（自己）評価、1.5次（事務事業評価担当課）評価、2次（外部）評価）を実施し、3年に1回、施策評価（外部評価を含む）と事務事業評価を実施。</p> <p>平成26年度は、事務事業評価を実施した。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○総合計画体系内事務事業の1次、1.5次評価の実施 100%（100%）</p> <p>○総合計画体系内事務事業の2次評価の実施 13件（7件）</p> <p>事業成果</p> <p>○施策及び事務事業評価の結果、業務改善を行った事務事業の割合 35%（30%）</p>					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	184,760	0	0	0	0	184,760
前年度	172,620	0	0	0	0	172,620
増減額	12,140	0	0	0	0	12,140

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の給与管理事業
事業目的	国家公務員の給与制度（人事院の勧告）を基本とし、市民の理解と納得が得られる給与制度及び運用が行われた状態。		
事業内容	国家公務員の給与制度（人事院の勧告）に準拠した制度運用を基本とするとともに、時間外勤務手当等の適正な管理を図る。 ○職員組合との交渉 ○関係規程の改正 ○時間外勤務縮減の啓発		
事業実績等	○職員組合との団体交渉 1回（1回） ○関係規程の改正 1回（1回） ○定時退庁の呼び掛け（庁内放送） 50回（51回） ○年間時間外勤務時間数（1人当たり） 119時間（133時間）		
※（ ）は、前年度数値			

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の定員管理事業			
事業目的	本市の事務事業に応じた職員数管理が行われた状態					
事業内容	定員管理計画に基づき適正な定員管理を行う。 ○職員採用試験の実施 ○退職予定者への再任用希望調査の実施					
事業実績等	新規採用職員数 18人（21人） 新規再任用職員数 6人（11人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	630,213	0	0	0	0	630,213
前年度	762,909	0	0	0	0	762,909
増減額	△132,696	0	0	0	0	△132,696

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の人材育成事業			
事業目的	職員が自己成長・自己実現を目指すことで、組織の活性化、市民満足度が向上した状態					
事業内容	<p>職員研修計画に基づき各種研修を実施する。また、職員の能力・実績を人事評価制度により可視化（評価）し、段階的な人事処遇や給与処遇を実現する。</p> <p>1 職員研修</p> <p>(1) 基礎力向上研修</p> <p>(2) スキルアップ神谷塾</p> <p>(3) 人権・同和問題研修</p> <p>(4) 接遇研修</p> <p>(5) 派遣研修</p> <p>2 人事評価制度</p> <p>(1) 平成23年8月から課長補佐以上の職員について本格実施し、平成26年度の評価結果を平成27年度の勤勉手当に反映。</p> <p>(2) 係長以下の職員については引続き試行運用。</p> <p>(3) 人事評価評価者研修 評価の平準化を図るため、課長級の職員を対象に実施。</p>					
事業実績等	<p>1 職員研修 延べ受講人員 1,667人（1,282人）</p> <p>2 人事評価制度 評価者研修会 43人（45人）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,518,820	0	0	0	0	5,518,820
前年度	5,779,185	0	0	0	0	5,779,185
増減額	△260,365	0	0	0	0	△260,365

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム最適化推進事業			
事業目的	<p>現行の情報システムを抜本的に見直し、たがわ情報センターを有効利用しながら、新たな技術、手法、セキュリティを取り入れ、情報システムに係るコストや管理負担を削減するため。</p>					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○CIO補佐業務の委託 ○社会保障・税番号制度への対応 ○データセンターの有効活用 ○情報システムの統合や保守の一元化 ○情報セキュリティの推進 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CIO懇談会の実施 1回 (1回) ○実施計画の進捗状況 40% (20%) ○職員向けIT研修の実施 1回 (1回) <p>※ () は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システムに係るコスト削減 43.47% (37.2%) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,181,920	0	0	0	0	6,181,920
前年度	5,499,900	0	0	0	0	5,499,900
増減額	682,020	0	0	0	0	682,020

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報拠点施設運営管理事業			
事業目的	地域の情報化を推進する。 地域の高度情報機器を活用した情報の処理、利用能力を向上させる。 地域企業の情報化の推進を支援する。					
事業内容	指定管理者制度を導入することで、民間が持っているICTを有効活用し、市民との交流、情報通信技術の習得、企業などの事業展開、研究開発拠点、情報通信産業の振興、中小企業やベンチャー企業の育成、雇用機会の創出や産業の活性化などに寄与する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○モニタリング回数（現地調査） 4回（ 4回） ○モニタリング回数（月次実績評価） 12回（ 12回） ○自主事業参加人数 449人（513人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	16,361,132	0	0	0	0	16,361,132
前年度	20,975,117	0	0	0	0	20,975,117
増減額	△4,613,985	0	0	0	0	△4,613,985

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム運用管理事業				
事業目的	業務効率化及び住民サービス向上のため導入した住民情報系及び内部情報系システム等の運用・管理を行う						
事業内容	<p>【直接実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ○システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ○法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ○関係課からの問合せ対応（操作手順、相談等） ○契約事務 <p>【業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ○各課の業務で使用するソフトウェア（アプリケーション）のバージョンアップや不具合対応 ○法改正に伴うシステム改修 ○各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ○収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務 						
事業実績等	システムに関する問合せ対応 420件（587件） 事業者との定例会 18回（18回） 関係課との打合せ 61回（12回）						
※（ ）は、前年度数値							
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	193,266,351	12,329,000	0	0	0(諸)	22,415,741	158,521,610
前年度	221,459,424	0	0	0	0(諸)	22,107,380	199,352,044
増減額	△28,193,073	12,329,000	0	0	0	308,361	△40,830,434

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム共同化推進事業
事業目的	近隣自治体の情報システムを集約することにより経費が削減され、広域的な住民サービスが実現した状態		
事業内容	<p>たがわ情報センターを核として田川地区の市町村が情報システムを共同利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システム共同利用計画の策定 ○田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 ○筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 ○総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 ○共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼 		
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川地区電子自治体推進協議会開催 1回 (3回) ○福岡県が推進する自治体クラウドの検討検討会議参加 3回 (5回) ○共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼 (デモ及びプレゼン) 1回 (0回) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システムの共同利用の実現 0システム (0システム) ○共同利用によるコストの削減 0% (0%) ○広域での行政サービス提供 0業務 (0業務) <p>※ () は、前年度数値</p>		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	病院企業会計補助金			
事業目的	病院企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化					
事業内容	<p>地方公営企業法に規定される、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計からの繰出しをもって負担するもの。</p> <p>平成25年度から、それまでの交付税算定基準によるものから不採算経費の積上方式へ変更するとともに、基準外繰出を廃止している。</p>					
事業実績等	<p>繰出額 966,306千円</p> <p>主な内訳 病院の建設改良に要する経費（企業債元利償還金） 406,203千円 高度医療に要する経費 162,133千円 救急医療の確保に要する経費 108,413千円 その他 289,557千円</p>					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	966,306,000	0	0	0	0	966,306,000
前年度	921,569,000	0	0	0	0	921,569,000
増減額	44,737,000	0	0	0	0	44,737,000

担当課	総務部 財政課	事業名	水道企業会計補助金			
事業目的	水道企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化					
事業内容	<p>地方公営企業法に規定される、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計からの繰出しをもって負担するもの。</p> <p>繰出基準に基づく児童手当負担分の繰出しを実施。</p>					
事業実績等	繰出額 1,160千円					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,160,000	0	0	0	0	1,160,000
前年度	972,000	0	0	0	0	972,000
増減額	188,000	0	0	0	0	188,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	公債費（元金・利子）			
事業目的	市債の元利償還					
事業内容	市債の元利償還を行うもの。 （平成26年度 元金 2,347,959,900円、利子 333,055,022円）					
事業実績等	平成26年度末一般会計市債残高 24,594,684,142円（24,933,030,041円） ※対前年度比 338,345,899円減 ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,681,014,922	0	0	0	(使) 635,096,916 (諸) 2,690,306	2,043,227,700
前年度	2,854,917,125	0	0	0	(使) 630,782,000 (諸) 32,128,000	2,192,007,125
増減額	△173,902,203	0	0	0	△25,122,778	△148,779,425

担当課	総務部 財政課	事業名	庁舎省エネルギー化事業			
事業目的	省エネ機器に更新し、光熱費及びエネルギー消費量が削減された状態					
事業内容	事業者と田川市庁舎省エネルギー化事業委託契約を締結し、照明及び空調設備の更新を実施する。また、庁舎に係るエネルギー分析を行い、省エネ対策を実施する。					
事業実績等	事業実績 ○空調、照明機器の適正な運用 2回（2回） ○省エネ効果の検証 1回（1回） ○省エネ方法の検討、啓発実施回数 1回（1回） 事業成果 ○二酸化炭素排出量の削減（改修前と比較して） △47.6%（△35.8%） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,395,110	0	0	0	0	15,395,110
前年度	17,907,468	0	0	0	0	17,907,468
増減額	△2,512,358	0	0	0	0	△2,512,358

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	庁舎管理業務			
事業目的	市庁舎を安全かつ快適な状況に保全するための適正な維持管理等を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎管理上、必要となる諸点検や訓練等の実施（消防設備の点検、消防訓練、排気や水質に関する検査等） ○ 安全かつ快適な状況を維持するための業務委託の実施（エレベーター点検、庁舎及び貯水槽等の清掃、浄化槽の維持管理、庁用物品・備品管理等） ○ 庁舎及び敷地内で必要な修繕や改修工事、使用許可などを行う。 					
事業実績等	事業実績 ○庁舎管理委託等（清掃及び各設備点検等）契約件数 16件（16件） ○庁舎修繕件数 18件（14件） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	69,305,454	0	0	0(諸)	1,586,676	67,718,778
前年度	70,145,543	13,583,000	0	0(使) (諸)	600 1,557,092	55,004,851
増減額	△840,089	△13,583,000	0	0	28,984	12,713,927

担当課	総務部 財政課	事業名	資産・債務改革に関する取組強化事業			
事業目的	未活用の財産や目的を失った財産について、売却・貸付等を含めた有効活用が図られた状態					
事業内容	未利用市有地の積極的な処分や財産等の積極的な運用、公債費負担計画に基づく負債の残高管理を行う。					
事業実績等	事業実績 ○普通財産の管理一元化進捗率 60%（30%） ○市有地（法定外公共物を含む）処分基準の作成進捗率 30%（30%） ○市有地売却一覧表（年度版）の作成、開示進捗率 60%（30%） 事業成果 ○市有地売却のための一般競争入札の実施 1回（1回） ○市有地の払い下げ数 13件（3件） ※（ ）は、前年度数値					

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 税務課	事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業
事業目的	収納率の向上を図り、滞納繰越額を削減する。		
事業内容	<p>滞納整理強化に向けた改善プランを策定し、実施する。</p> <p>第3期改善プランの期間 平成26年度～平成28年度</p>		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滞納整理強化担当者会議 4回（3回） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市収入金現年度収納率 97.5%（97.5%） ○滞納繰越削減額 95,684千円（180,443千円） 		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民国際交流促進事業			
事業目的	異文化への関心・理解を深め、市民レベルでの国際交流活動の活性化が図れた状態					
事業内容	国際交流活動を活性化するため、小・中学校が実施する事業への助成、国際交流団体の活動や団体間のネットワーク化に対する支援等を行う。					
事業実績等	事業実績 ○国際協力出前講座の実施 11校(6校) ○JICA九州交流プログラム 1校(1校) 事業成果 ○国際協力出前講座の受講者数 682人(411人) ○JICA九州交流プログラム体験者数 54人(43人)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	78,940	0	0	0	0	78,940
前年度	1,545,998	0	0	0(諸)	1,500,000	45,998
増減額	△1,467,058	0	0	0	△1,500,000	32,942

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民参加型まちづくり事業			
事業目的	本市のまちづくりに参加しやすい状態					
事業内容	市民参加によるまちづくりを推進するため、ルール(指針、条例など)づくりを実施する。					
事業実績等	事業実績 ○市民検討会議の開催 4回(1回) 事業成果 ○市民条例等の制定に向けた取組 40%(10%)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	328,348	0	0	0	0	328,348
前年度	70,592	0	0	0	0	70,592
増減額	257,756	0	0	0	0	257,756

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民活動活性化推進事業			
事業目的	積極的に市民活動を行う状態					
事業内容	市民活動を推進することを目的に、市民活動団体の育成、支援を行うため、市民向け講座や助成事業等の各種事業を実施する。					
事業実績等	事業実績 ○NPO・ボランティア講座の実施 2回(1回) ○さわやかまちづくり提案事業実団体 10団体(7団体) 事業成果 ○NPO・ボランティア講座の参加者数 56人(17人) ○さわやかまちづくり提案事業実団体 10団体(7団体) ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,020,163	0	0	0(基)	983,000	37,163
前年度	711,608	0	0	0(基)	674,000	37,608
増減額	308,555	0	0	0	309,000	△445

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	地域コミュニティ活性化事業			
事業目的	積極的にまちづくりに携わり、自己決定・自己実現・自己責任の考えをもって地域の課題に取り組み、主体的にまちづくりを行う状態					
事業内容	○(一財)自治総合センターが実施する助成事業を活用し、地域コミュニティ活動を活性化するために直接必要な備品等の整備に対する助成を行う。 ○区・組未加入者の加入促進を行う。					
事業実績等	事業実績 ○区・組加入促進のためのチラシの設置・配布 ○市内いっせい清掃回数 1回(1回) 事業成果 ○区・組加入率 68.39%(70.55%) ○市内いっせい清掃へ参加した市民の割合 雨天中止(20.68%) ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,583,570	0	0	0(諸)	2,400,000	183,570
前年度	4,183,144	0	0	0(諸)	4,000,000	183,144
増減額	△1,599,574	0	0	0	△1,600,000	426

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	交通安全対策事業			
事業目的	交通事故に遭わない。交通事故を起こさない状態。					
事業内容	○田川市民交通安全対策推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施・・・3回 ○地域に対する交通安全等懇談会の実施・・・1回 ○田川市民交通安全対策推進協議会の負担金支払・・・1回 ○田川交通安全協会へ補助金の交付・・・1回 ○福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付・・・1回 ○違法駐車防止活動への参加・・・7回 ○その他、田川警察署との連携した交通安全啓発活動・・・随時					
事業実績等	○事業実績 四季の交通安全運動の実施 3回 (4回) 防犯交通安全等懇談会の実施 1回 (2回) ○事業成果 四季の交通安全運動への参加人数及び啓発人数 1,078人 (1,169人) 防犯・交通安全等懇談会参加人数 35人 (54人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	369,513	0	0	0	0	369,513
前年度	363,901	0	0	0	0	363,901
増減額	5,612	0	0	0	0	5,612

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防犯事業			
事業目的	市民が犯罪のない明るい平和な市民生活が営める状態。					
事業内容	○安全安心まちづくり指導員による相談業務及びパトロール活動の実施。 青パトによる市内パトロール活動。病院等の公共施設や企業等を訪問し、相談業務を実施。 ○地域に対する防犯懇談会の実施(市民周知の強化)・・・1回 ○各種啓発活動の実施 田川警察署や行政区住民等と連携し振り込めサギ防止や暴力絶滅等の啓発活動を行っている。					
事業実績等	○事業実績 安全安心まちづくり指導員による相談、パトロール活動日数延べ408日(延べ357日) 各種啓発活動日数20日(20日) ○事業成果 市民や企業等からの相談件数42件(40件)、啓発人数1,447人(1,415人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	8,778,941	0	0	0	0	8,778,941
前年度	8,820,854	0	0	0	0	8,820,854
増減額	△41,913	0	0	0	0	△41,913

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	空き家等適正管理事業			
事業目的	空き家等の管理の適正化を図ることにより、倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し、市民の安全対策の充実を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、市民等からの情報提供による管理不全な空き家等の調査を実施する。 ○ 空き家等審議会を開催し、管理不全な空き家等の認定、助言・指導・勧告又は命令に関する審議を行う。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実績 空き家等の情報提供による調査 12件 (8件) 田川市空き家等審議会の開催 1回 (1回) 所有者等に対する助言等の実施 3件 (1件) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	72,331	0	0	0	0	72,331
前年度	49,988	0	0	0	0	49,988
増減額	22,343	0	0	0	0	22,343

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防団充実事業			
事業目的	安全・安心に暮らせる					
事業内容	消防団員の各種訓練を充実させることで市民の生命、財産を守る。 <ul style="list-style-type: none"> ○消防署幹部訓練 田川地区消防本部の署員から田川市消防団幹部としての立ち振る舞いや技能訓練を受ける。 ○錬成大会 実践火災防禦活動に即応する技能を習熟させ、消防活動の資質を向上させる。 ○消防学校入校 消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な習得を図り消防団員としての資質を高める。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実績 錬成大会の実施1回 (1回)、消防学校入校2回 (2回) 2市1町合同訓練実施0回 (雨天中止) (0回) ○事業成果 錬成大会団員参加人数225人 (193人)、消防学校参加人数17人 (23人) 2市1町合同訓練参加人数0人 (雨天中止) (0人) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	913,500	0	0	0	0	913,500
前年度	957,600	0	0	0	0	957,600
増減額	△44,100	0	0	0	0	△44,100

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防施設・設備整備事業			
事業目的	安全・安心に暮らせる					
事業内容	市民の生命財産を火災等の災害から守るため、消火栓の設置や消防団の消防自動車の購入、消防格納庫の建替等、設備の計画的な充実を図ることで、消防団等が行う消防活動が円滑に遂行できる状態にする。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○事業実績 消防格納庫建替棟数0棟(1棟)、消防自動車更新台数2台(2台) 消火栓更新基数基10基(11基) ○事業成果 使用不能な消防格納庫棟数0棟(0棟)、使用不能な消防自動車台数0台(0台) 使用不能な消火栓数0基(0基)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	27,426,480	0	0	22,500,000	0	4,926,480
前年度	54,458,090	0	0	47,700,000	(越) 2,766,000	3,992,090
増減額	△27,031,610	0	0	△25,200,000	△2,766,000	934,390

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防災体制充実事業			
事業目的	市民が災害時に被害を最小限に抑えられる					
事業内容	自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援 ○自主防災組織の設立 ○災害時における初動体制の充実 防災関係機関との情報共有及び災害対策本部体制の充実強化					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○地元説明会 3回(9回) ○防災講演会・各種訓練の実施 20回(18回) ○自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成 5校区(3校区) 事業成果 ○自主防災組織の設立 6校区(5校区)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,404,356	1,386,000	4,241,000	0	(基) 11,477,356 (諸) 300,000	0
前年度	3,874,492	0	1,413,000	0	(基) 2,461,492	0
増減額	13,529,864	1,386,000	2,828,000	0	9,315,864	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	民生委員・児童委員活動事業			
事業目的	田川市民生委員児童委員協議会が行う、地域福祉事業及び青少年健全育成事業の推進					
事業内容	<p>地域住民の実態、福祉需要の把握、相談、社会福祉サービスの情報提供、関係機関への連絡調整、生活支援活動と支援体制の構築及び高齢者を対象とした地域福祉事業の実施を行う民生委員・児童委員活動に対する補助及び委嘱、解嘱等の県への進達</p> <p>対象委員 民生委員・児童委員 121人、主任児童委員 16人</p>					
事業実績等	活動日数 委員全体の活動日数計 18,792日 (15,579日)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,629,946	0	0	0	0	5,629,946
前年度	5,623,155	0	30,660	0	0	5,592,495
増減額	6,791	0	△30,660	0	0	37,451

担当課	市民生活部 保護課	事業名	住宅支援給付事業			
事業目的	離職者であり就労能力及び就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象として、住宅の確保及び就職による自立ができるよう支援を行う。					
事業内容	<p>対象者との面談により、離職、求職、収入、住居情報等を聴取したうえ該当者からの申請を受ける。職安への求職申込み状況の確認（申込を行っていない者には、申込みの指示）を行い、入居住宅の貸主等と調整したうえで、審査、支給決定を行う。（支給期間は基本3か月、最大9か月）</p> <p>また、支給期間中においても、就職活動状況を把握するための面談及び活動支援を行い、就職活動を怠った者については支給の中止を行う。</p>					
事業実績等	被支援給付者 2人（6人） 制度チラシの配布回数 2回（2回）					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,356,698	2,355,000	0	0	0	1,698
前年度	2,745,949	2,745,000	0	0	0	949
増減額	△389,251	△390,000	0	0	0	749

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活保護事務費			
事業目的	生活保護の適正化を図る (診療報酬明細書等点検充実事業、保護世帯状況把握等充実事業を含む)					
事業内容	診療報酬明細書(レセプト)の病名から処置や投薬などの診療内容が適切であるかどうか点検を行っている。これにより、過剰診療等からの医療費の適正化を図る。点検業務は、専門性が高く業者に委託して実施する。 また、被保護者から定期的に収入・資産報告書を徴収し、課税調査、預貯金調査等を行い、不適切なケースについては、世帯訪問を行う。調査の結果、不正受給の事実が発見された場合は、費用返還等を行う。					
事業実績等	レセプト内容点検効果額 1,024千円 (621千円) 収入資産状況把握効果額 1,681千円 (1,101千円) 健康管理支援等効果額 3,721千円 (3,720千円) ※()は、前年度数値					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	43,549,679	21,623,899	188,295	0	0	21,737,485
前年度	42,859,060	21,726,000	177,200	0	0	20,955,860
増減額	690,619	△102,101	11,095	0	0	781,625

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活扶助費等の支給			
事業目的	生活保護法第1条の規定による「生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する」ことを目的とする。					
事業内容	生活保護が必要な市民に対して、法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給する。					
事業実績等	被保護世帯の年度平均世帯数 2,206世帯 (2,176世帯) ※()は、前年度数値					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,005,598,032	3,999,972,500	113,260,537	0(諸)	36,320,264	856,044,731
前年度	4,910,259,207	3,992,986,000	111,954,897	0(諸)	56,021,617	749,296,693
増減額	95,338,825	6,986,500	1,305,640	0	△19,701,353	106,748,038

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	自立支援事業			
事業目的	被保護者が生活保護受給から自立した生活を送れる状態					
事業内容	<p>① 就労支援事業 就労支援員を配置し、被保護者のうち15歳から64歳までの稼働年齢の者に対して、ハローワーク等の関係機関と連携して求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接試験等の相談等を実施する。</p> <p>② 就労意欲等喚起支援事業 被保護者のうち15歳から64歳までの稼働年齢で就労意欲を喚起する必要がある者を対象として、委託施設での清掃や業務補助などの体験事業、技能習得に向けた講習を実施する。</p> <p>③ 子どもの教育環境等支援事業 就学促進員を配置し、定期的に家庭訪問を行い、親子の進学意識の高揚や様々な情報提供を行うとともに、被保護世帯の子どもに対して学習支援等を実施する。</p>					
事業実績等	<p>① 生活保護自立支援対象者のうち就職等により増収した者 105人 (84人)</p> <p>② 就労意欲等喚起支援事業参加者の出席率 74.5% (69.6%)</p> <p>③ 被保護世帯における高校進学率 96.4% (92.3%)</p>					
※ () は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,108,234	12,057,304	0	0	0	50,930
前年度	14,081,365	14,056,702	0	0	0	24,663
増減額	△1,973,131	△1,999,398	0	0	0	26,267

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉センター運営管理事業			
事業目的	市民に対して、社会福祉の向上のため、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することを目的としている。					
事業内容	田川市総合福祉センターは、平成18年4月から指定管理者制度に移行し、社会福祉法人田川市社会福祉協議会が同センターの管理運営を行っている。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○入館者数：55,135人(55,993人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	21,555,428	0	0	0	0	21,555,428
前年度	20,220,000	0	0	0	0	20,220,000
増減額	1,335,428	0	0	0	0	1,335,428

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川市社会福祉協議会補助金			
事業目的	田川市社会福祉協議会が社会福祉事業を実施するため、補助金を交付している。					
事業内容	田川市社会福祉協議会が実施する事業 ○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施。 ○社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助。 ○社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成。 ○社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○小中学生を対象とした人材育成事業[体験教室等]：468人(585人) ○社会福祉大会：144人(200人) ○福祉入門教室：76人(76人) ○いきいき福祉教室：115人(167人) ○生活福祉資金事業：17件(7件) ○日常生活自立支援事業：39件(35件) ○その他、ボランティア活動支援等					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000
前年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
増減額	△2,630,000	0	0	0	0	△2,630,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	長寿祝い事業			
事業目的	「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的とする。					
事業内容	毎年9月1日～14日にかけて市の職員(管理職)が対象者の自宅を訪問し、長寿祝品として「田川商業振興券」を配付する。 ○88歳：10,000円 ○99歳：20,000円 ○100歳以上：30,000円					
事業実績等	○対象者数：366人(359人) (内訳)88歳：304人(296人) 99歳：27人(21人) 100歳以上：35人(42人)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,722,570	0	0	0	0	4,722,570
前年度	4,752,499	0	0	0	0	4,752,499
増減額	△29,929	0	0	0	0	△29,929

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人保護措置事業			
事業目的	環境上等の理由のある高齢者を養護することで、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加できるようにする。					
事業内容	養護老人ホームに措置入所させ、安定した生活を提供する。 措置にかかる費用は市が支弁し、収入に応じて対象者から負担金を徴収する。					
事業実績等	○措置者数(年度末)：30人(27人)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	69,497,048	0	0	0(分)	10,524,220	58,972,828
前年度	65,770,964	0	0	0(分)	10,795,019	54,975,945
増減額	3,726,084	0	0	0	△270,799	3,996,883

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業			
事業目的	高齢者の生きがいと健康づくり、地域への社会活動の取組みのため。					
事業内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付する。 ○単位老人クラブ数：52クラブ（52クラブ） ○老人クラブ会員数：2,330人（2,380人）					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○老人クラブでの「健康を進める運動」実施：98.1%（96.2%） ○老人クラブでの「友愛活動」実施：98.1%（98.1%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,237,480	0	1,993,000	0	0	1,244,480
前年度	3,237,480	0	1,996,000	0	0	1,241,480
増減額	0	0	△3,000	0	0	3,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	住宅改造費助成事業			
事業目的	家庭での自立が促進され、介護者の身体的、精神的な負担が軽減される状態にするため。					
事業内容	必要と認められる住宅改造のための費用（上限30万円）を助成する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○事業実績：12件（10件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,534,000	0	1,767,000	0	0	1,767,000
前年度	2,704,000	0	1,352,000	0	0	1,352,000
増減額	830,000	0	415,000	0	0	415,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人高齢者福祉手当支給事業			
事業目的	外国人高齢者の福祉の増進を図ること。					
事業内容	対象者に月額7,000円の外国人高齢者福祉手当を支給する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○申請者数：0人(0人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	移送サービス事業			
事業目的	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者を移送することで、日常生活を支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者又は、重度身体障害者を移送用車両(リフト及びストレッチャー装置付ワゴン車)により、利用者の居宅と医療機関又は在宅福祉サービス実施施設との間を送迎する。 その運営を社会福祉法人等に委託する。 ○1回にかかる経費(委託料)：5,500円 ○うち自己負担金：500円					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○移送回数：84回(108回) ○移送サービス利用者実人数：10人(13人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	489,390	0	0	0(分)	42,000	447,390
前年度	687,248	0	0	0(分)	54,000	633,248
増減額	△197,858	0	0	0	△12,000	△185,858

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急通報体制等整備事業			
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者や重度身体障害者に緊急通報システム事業を実施することにより、災害や急病など緊急事態に迅速かつ適切な対応をとり、もって高齢者の福祉の向上を図る。					
事業内容	<p>高齢者等が急病時において、居宅に設置した緊急通報装置のボタンを押すことにより、受信センターに通報され、通報状況に応じて消防署への救急車出動要請又は協力者への駆けつけ要請を行うものである。</p> <p>○緊急通報装置及び緊急時における通報体制を委託。 ○利用者に緊急通報装置を貸与。</p>					
事業実績等	<p>○設置台数（年度末）：103台（104台） ○緊急時の対応：10人（17人） ○相談連絡件数：161件（184件）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,424,233	0	0	0	0(基) 2,424,233	0
前年度	2,675,513	0	0	0	(分) 30,000 (基) 2,645,513	0
増減額	△251,280	0	0	0	△251,280	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉電話貸与事業			
事業目的	一人暮らしの高齢者に、福祉電話の貸与を行うことにより、当該老人の安否の確認等を関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えるとともに不慮の事故を防止することを目的とする。					
事業内容	65歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者（市町村民税課税者を除く）を対象に電話を貸与し、電話設置料、基本料金、通話料の900円までは、市が負担する。通話料が900円を超過した分については利用者負担とする。					
事業実績等	<p>○設置台数（年度末）：26台（25台）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	654,877	0	0	0	0	654,877
前年度	692,918	0	0	0	0	692,918
増減額	△38,041	0	0	0	0	△38,041

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	高齢者保健福祉計画策定事業			
事業目的	高齢者が住みやすいまちづくりがなされた状態にする。					
事業内容	高齢者が住みやすいまちづくりを目指し、高齢社会をめぐる重要な課題に対して、基本的な施策目標を定め、取り組むべき施策の方針を明らかにするため、有識者の助言を受け、計画を策定する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○ 有識者の助言を受け、計画を策定する。(計画期間：平成27年度～平成29年度の3ヶ年) ○ 高齢者に係る課題に対して、基本的な施策目標を定め、取り組むべき施策の方針を明らかにした。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	270,443	0	0	0	0	270,443
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	270,443	0	0	0	0	270,443

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険利用料助成金交付事業			
事業目的	経済的負担の軽減。					
事業内容	住民税非課税世帯で、老齢福祉年金の受給権を有し、被保護者でない高齢者が介護保険の居宅サービスを利用した場合に、本人の負担した額の1/2の額を月額7,500円を上限に助成する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○申請者数：0人(0人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	旧夏吉長寿園解体工事			
事業目的	旧夏吉長寿園の施設を解体することで、跡地を有効活用する。					
事業内容	旧夏吉長寿園施設である北新館(ブロック造172.57㎡ 昭和40年建設)、南新館(ブロック造152.07㎡ 昭和40年建設)、集会室(RC造118.80㎡ 昭和44年建設)の解体工事を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○旧夏吉長寿園の施設解体					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	6,484,800	6,004,000	0	0	0	480,800
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	6,484,800	6,004,000	0	0	0	480,800

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急ショートステイ事業			
事業目的	高齢者に対する虐待等のため、緊急に要援護高齢者を養護する必要がある場合に、一時的に老人福祉施設に入所させることにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。					
事業内容	虐待等により、緊急に養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者を一時的に保護し、施設入所サービスを提供する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○利用者数:2名(2名)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	171,900	0	0	0(分)	17,310	154,590
前年度	146,260	0	0	0(分)	14,680	131,580
増減額	25,640	0	0	0	2,630	23,010

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	認知症サポーター養成事業			
事業目的	市民が認知症について、正しく理解することを目的とする。					
事業内容	地域包括支援センターにより、認知症サポーター養成講座を開催し、受講者にオレンジリングを配付する。					
事業実績等	○対象者：市民等（市内小学校4年生及び福岡県立大学学生、事業所職員等） ○開催回数：20回（15回） ○認知症サポーター養成人数：689人（540名）※平成26年度末現在の総数：1,770人 ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	27,970	0	0	0	0	27,970
前年度	26,850	0	0	0	0	26,850
増減額	1,120	0	0	0	0	1,120

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	高齢者労働能力活用事業			
事業目的	高齢者が生きがいを持って、社会参加できるようにする。					
事業内容	シルバー人材センターを支援する。 ○シルバー人材センターの運営費及び事業費に対する補助金を交付する。 （国が決定した補助金額と同額の補助金を支出する。） ○全国シルバー協会、県シルバー連合会への会費を支払う。 ○田川地区シルバー人材センター担当課長会議を主催する。 ○シルバー事業懇談会へ出席する。					
事業実績等	○補助金交付事務：3回（3回） ○シルバー事業懇談会出席：5回（5回） ○担当課長会議開催：2回（1回） ○田川地区シルバー人材センター会員数：236人（222人） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,160,000	0	0	0(分)	9,102,008	5,057,992
前年度	12,660,000	0	0	0(分)	7,475,516	5,184,484
増減額	1,500,000	0	0	0	1,626,492	△126,492

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人農園事業			
事業目的	農作業を通じて高齢者相互の交流を深め、健康で明るく楽しい生活を送りながら、自らの生きがいを高めていくこと。					
事業内容	高齢者が農園で、野菜づくり等の農作業ができる環境を提供する。 ※川宮農園のみ実施、位登農園は休園中。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○参加者数：10人(8人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	184,216	0	0	0	0	184,216
前年度	170,647	0	0	0	0	170,647
増減額	13,569	0	0	0	0	13,569

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	シルバー趣味の教室事業			
事業目的	技能を修得することで生きがいを高め、心身の機能低下を防ぐ。					
事業内容	民踊・民謡・陶芸・書道・俳句・きめこみ人形・レクダンス・詩吟・英会話・パッチワークの10講座について年間22回開講する。4月に合同開講式を開催、3月には1年の学習の成果発表である作品展と芸能大会を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○参加者数：197人(204人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,338,994	0	0	0(諸)	569,000	769,994
前年度	1,313,851	0	0	0(諸)	594,000	719,851
増減額	25,143	0	0	0	△25,000	50,143

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	バスハイク事業			
事業目的	高齢者相互の親睦を深めてもらい、社会的孤立及び閉じこもりにならないことを目的とする。					
事業内容	旅行業者に業務委託し、バスハイクを実施する。(年1回 秋)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○行先：九州国立博物館と黒田官兵衛ゆかりの地の旅(熊本県杖立温泉と小国散策) ○参加者申込者：104名(180名)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	280,630	0	0	0	0	280,630
前年度	325,040	0	0	0	0	325,040
増減額	△44,410	0	0	0	0	△44,410

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	二次予防事業対象者把握事業			
事業目的	要介護状態等になるおそれの高い高齢者を把握し、要介護状態になることを予防する。					
事業内容	要介護・要支援認定者を除いた第1号被保険者を対象に「基本チェックリスト」の配付・回収を行い、二次予防事業対象者を早期に把握し、介護予防の必要性の説明や保健センターが実施する二次予防事業への参加案内を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○調査票送付者数：3,154人(2,980人) ○調査票回答者数：1,833人(1,577人) ○事業対象者数：716人(608人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	102,403	0	0	0	0(諸)	102,403
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	102,403	0	0	0	0	102,403

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	生きがい公民館事業			
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。					
事業内容	地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動を実施する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○実施公民館数：46館（46館）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,611,000	0	0	0(諸)	4,611,000	0
前年度	4,610,000	0	0	0(諸)	4,610,000	0
増減額	1,000	0	0	0	1,000	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	世代間交流教室事業			
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。					
事業内容	中央中学校及び後藤寺中学校の世代間交流教室事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、生徒との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○実施校数：2校（2校）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	400,000	0	0	0(諸)	400,000	0
前年度	400,000	0	0	0(諸)	400,000	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	ショートステイ事業			
事業目的	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に生活習慣の指導等を行い、要介護状態になることを予防する。					
事業内容	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者を、一時的に養護老人ホーム等に宿泊させ、生活習慣の指導等を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○申請者数：0人(0人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	配食サービス事業			
事業目的	在宅の要援護高齢者に対し、配食サービスを実施することにより、安否の確認を行うとともに、食生活の安定を図り、より豊かな潤いのある生活を推進することを目的とする。					
事業内容	委託を受けた実施法人等により、調理済み夕食を在宅高齢者に配達するとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は、関係機関への連絡等を行うものとする。 ○1食にかかる経費(委託料)：670円 ○うち利用者負担金：400円					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○年間訪問回数：15,406回(17,486回) ○実利用者数：112人(114人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	10,665,748	0	0	0	(分) 6,162,400 (諸) 3,910,000	593,348
前年度	11,978,752	0	0	0	(分) 6,994,400 (諸) 4,296,000	688,352
増減額	△1,313,004	0	0	0	△1,218,000	△95,004

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	成年後見制度利用支援事業			
事業目的	高齢者が財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないようにすることを目的とする。					
事業内容	成年後見制度の適切な実施を支援する。 ○制度の周知、窓口における相談業務。 ○親族による申立てが出来ない高齢者について、市長により申立てを行う。 ○後見人等の報酬等による費用等を助成する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○成年後見審判請求市長申立数：0人(0人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	徘徊高齢者位置情報サービス利用助成事業			
事業目的	徘徊の症状がある在宅高齢者が所在不明となったとき、徘徊高齢者の現在位置を早期に把握することができる位置情報サービスを家族が利用することにより、徘徊高齢者の安全を確保するとともに家族が安心できる環境を整備する。					
事業内容	徘徊の症状がある在宅高齢者の介護者が、GPSによる位置サービスを利用する際の初期費用に対し助成を行う。(10,000円を上限)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○申請件数：0件(1件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増減額	△10,000	0	0	0	0	△10,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険広域連合負担金			
事業目的	福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定により負担を行う。					
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 ○共通経費（以下を除く経費） ○要介護認定に要する経費 ○介護給付に要する経費 ○地域支援事業に要する経費					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○共通経費（以下を除く経費）：80,044千円（72,481千円） ○要介護認定に要する経費：51,962千円（55,953千円） ○介護給付に要する経費：700,376千円（711,999千円） ○地域支援事業に要する経費：15,414千円（12,911千円）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	847,796,000	0	0	0	0	847,796,000
前年度	853,344,000	0	0	0	0	853,344,000
増減額	△5,548,000	0	0	0	0	△5,548,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護施設整備等促進事業			
事業目的	地域における公的介護施設等の計画的な整備等を促進するため、田川市整備計画（面的整備計画）等に基づく、施設等を整備する事業及び事業に必要な経費に対して補助金の交付をすることにより、高齢者が安心して地域で生活できることを目的とする。					
事業内容	○ 介護基盤緊急整備事業：高齢者が安心して地域で生活できる介護基盤の整備を緊急に行うため、地域密着型サービスの拠点整備に要する経費に対して補助金を交付する。 ○ 地域介護・福祉空間整備事業：地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定による田川市整備計画（面的整備計画）に基づく公的介護施設等の整備及び当該整備に要する必要な経費に対して補助金を交付する。 ○ 介護施設開設準備等特別対策事業：開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設開設準備に要する経費に対して補助金を交付する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○介護基盤緊急整備事業（小規模多機能型居宅介護事業所2箇所：前年度からの繰越）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	52,500,000	0	52,500,000	0	0	0
前年度	25,400,000	0	25,400,000	0	0	0
増減額	27,100,000	0	27,100,000	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	包括的支援事業			
事業目的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること。					
事業内容	包括支援センターにおいて専門職を配置し、高齢者の生活を総合的に支える事業を実施する。 ○ 総合相談業務：介護・福祉・保健・医療に関する総合相談支援 ○ 介護予防ケアマネジメント業務：介護予防相談支援、二次予防対象者の介護予防ケアプランの作成等 ○ 権利擁護業務：高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ○ 包括的・継続的ケアマネジメント業務：地域ネットワークの構築、地域の介護支援専門員支援等					
事業実績等	○相談件数：総合相談1,680件（271件）、介護予防ケアマネジメント71件（657件）、権利擁護87件（36件）、包括的・継続的ケアマネジメント459件（106件） ※（ ）は、前年度数値 ○個別ケース検討会議：8回（5回） ○研修会：2回（2回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	36,238,667	0	473,000	0(諸)	34,990,504	775,163
前年度	31,710,549	0	0	0(諸)	31,710,549	0
増減額	4,528,118	0	473,000	0	3,279,955	775,163

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	指定介護予防支援事業			
事業目的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること。					
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画を作成し、計画に基づくサービスの提供が確保されるように、関係機関との連絡調整などを行う。					
事業実績等	○介護予防サービス計画策定数：18,305件（16,825件） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	75,707,845	0	0	0(諸)	75,707,845	0
前年度	75,855,581	0	0	0(諸)	70,581,000	5,274,581
増減額	△147,736	0	0	0	5,126,845	△5,274,581

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域支え合い体制づくり事業			
事業目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするため。					
事業内容	○地域支え合い体制づくり検討委員会の委員選任 ○地域支え合い体制づくり検討委員会の開催 ○地域支え合い体制づくり（地域ケア会議）の推進					
事業実績等	○地域支え合い体制づくり検討委員会の設置 ○委員数：24人(14人) ○会議開催回数：9回（2回）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,054,250	1,000,000	0	0	0	54,250
前年度	974,560	950,000	0	0	0	24,560
増減額	79,690	50,000	0	0	0	29,690

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者総合支援給付事業			
事業目的	障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになること。					
事業内容	<p>【給付の内容】 ホームヘルパー等居宅介護の訪問系サービス、通所による生活介護や訓練、就労支援等の日中活動系サービス、施設入所やグループホーム等の居住系サービス等の介護給付費、訓練等給付費</p> <p>【給付の手続き】 ① 障害者又は障害児の保護者から市への申請 ② 障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、審査会の審査判定に基づき障害程度区分の認定 ③ 障害者等のサービス利用意向を聴取し、支給決定を行う。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問系サービス支給決定人数 132人 (130人) ○日中活動系サービス支給決定人数 404人 (394人) ○居住系サービス支給決定人数 173人 (160人) ○相談支援支給決定人数 165人 (7人) ○障害児サービス支給決定人数 44人 (38人) <p>事業成果 サービス利用者数 874人 (691人)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	946,124,015	486,084,490	243,042,243	0	0	216,997,282
前年度	870,315,496	476,215,499	238,107,748	0	0	155,992,249
増減額	75,808,519	9,868,991	4,934,495	0	0	61,005,033

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	臨時福祉給付金給付事業			
事業目的	平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給するもの。					
事業内容	平成26年新規事業。消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く）に対し、消費税率の引き上げによる食料品費の影響額である1万円を国が支給する措置。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 臨時福祉給付金支給決定者数 12,880人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	187,743,757	187,733,757	0	0(諸)	10,000	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	187,743,757	187,733,757	0	0	10,000	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日中一時支援事業）			
事業目的	障がい者（児）の日中における活動の場が確保され、家族が就労や一時的な休息ができる状態になるように支援する。					
事業内容	障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び障害者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○支給決定者数 38人(31人) ○委託事業所数 20箇所(16箇所) 事業成果 ○実利用者数 38人(24人) ○実利用回数 1,703回(1,661回)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,207,487	2,041,947	1,020,516	0	0	1,145,024
前年度	3,825,826	1,708,791	854,395	0	0	1,262,640
増減額	381,661	333,156	166,121	0	0	△117,616

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害福祉計画策定事業			
事業目的	障がいのある人が、自立した生活を行い社会参加できる状態となるようサービス支給量等の目標を策定する。					
事業内容	障がい福祉計画及び障がい者福祉基本計画を策定する。(第3期策定は平成23年度)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績	○障がい福祉計画(第4期)素案作成	1本			
	事業成果	○障がい福祉計画策定委員会開催	2回			
		○障がい福祉計画(第4期)策定	1本			
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	94,446	0	0	0	0	94,446
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	94,446	0	0	0	0	94,446

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者福祉一般事務(各種障害者手帳関係事務)			
事業目的	障害者手帳の交付手続き、医療費の減免措置、交通運賃等の割引、障害福祉サービスや制度の活用に関して必要な事務を行う。					
事業内容	<p>【身体障害者手帳】 本人の申請に基づいて、指定医師の診断書を添えて、県更生相談所に進達する。</p> <p>【療育手帳】 保護者の申請に基づいて、県更生相談所の判定を受ける。</p> <p>【精神障害者保健福祉手帳】 本人の申請に基づいて、医師の診断書を添えて、県精神保健福祉センターに進達する。</p> <p>【自立支援医療(精神通院)】 本人の申請に基づいて、医師の診断書等を添えて、県精神保健福祉センターに進達する。</p>					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績	○障害者手帳進達件数	4,038件(4,104件)			
	事業成果	○障害者手帳取得者数	4,038件(4,104件)			
		○有料道路、NHK受診料割引等福祉制度申請件数	471件(574件)			
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	6,774,083	0	137,000	0	0	6,637,083
前年度	4,819,959	0	159,000	0	0	4,660,959
増減額	1,954,124	0	△22,000	0	0	1,976,124

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業			
事業目的	手当を給付することで、重度の障害者（児）が在宅生活をしていく上で必要とされる経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	特別障害者手当：月額26,260円／月（20歳以上の在宅の重度障害者） 障害児福祉手当：月額14,280円／月（20歳未満の重度障害児） 経過的福祉手当：月額14,280円／月（現在の制度以前の福祉手当受給者のうち特別障害者手当に該当しない者）					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○特別障害者手当等支給者数 74人（75人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	18,287,240	13,776,510	0	0	0	4,510,730
前年度	18,287,200	13,760,025	0	0	42,540	4,484,635
増減額	40	16,485	0	0	△42,540	26,095

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	身体障害者更生医療給付事業			
事業目的	身体障害者（児）を対象として、障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を給付する。					
事業内容	【更生医療給付】 ① 障害者又は障害児の保護者等から市への申請 ② 市は県更生相談所に進達し、県更生相談所は、給付対象の可否を審査する。 ③ 市は、給付対象の者に世帯の収入に応じた月額上限額を決定し、月額上限額を除いた医療保険の自己負担分の助成等を行う。 【育成医療給付】 ① 障害児の保護者等から市への申請 ② 市は給付対象の可否を審査する。 ③ 市は、給付対象の者に世帯の収入に応じた月額上限額を決定し、月額上限額を除いた医療保険の自己負担分の助成等を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○更生医療支給決定実人数 274人（271人） ○育成医療支給決定実人数 13人（19人） 事業成果 ○更生医療給付額 217,208千円（194,025千円） ○育成医療給付額 970千円（1,507千円）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	218,354,538	113,482,476	56,741,237	0（諸）	162	48,130,663
前年度	195,689,946	105,144,904	52,572,452	0	0	37,972,590
増減額	22,664,592	8,337,572	4,168,785	0	162	10,158,073

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	補装具給付事業			
事業目的	身体障害者（児）及び難病患者等の自立と社会経済活動への参加を促進するため補装具費の給付を行う。					
事業内容	身体状況等に応じて必要とされる補装具の購入・修理に係る費用の全部又は一部を支給する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 補装具支給決定件数		152件	(134件)		
	事業成果 補装具費支給額		14,947千円	(9,191千円)		
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,946,875	6,877,555	3,438,777	0	0	4,630,543
前年度	9,190,624	6,127,083	3,063,541	0	0	0
増減額	5,756,251	750,472	375,236	0	0	4,630,543

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	心身障害者扶養共済保険掛金助成事業			
事業目的	福岡県心身障害者扶養共済制度への加入が維持された状態になるように支援する。					
事業内容	福岡県心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成する。 ○生活保護世帯 10/10補助 ○市民税非課税世帯 5/10補助 ○市民税均等割世帯 3/10補助					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 掛金助成人数		1人	(1人)		
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,350	0	2,175	0	0	2,175
前年度	52,200	0	26,100	0	0	26,100
増減額	△47,850	0	△23,925	0	0	△23,925

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）点字広報、声の広報事業			
事業目的	郷土のニュースや市政の動き等を知らせるサービスが受けられる状態になるように支援する。					
事業内容	点字用紙、録音用CD-R・CD-RW・カセットテープ、その他広報作成に必要な消耗品等を購入し、各ボランティアサークルに配布する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業成果 声の広報配布者数 15人（15人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	22,075	10,713	5,354	0	0	6,008
前年度	57,498	25,681	12,841	0	0	18,976
増減額	△35,423	△14,968	△7,487	0	0	△12,968

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活支援事業）			
事業目的	視覚、聴覚障害者が日常生活に必要な技能が取得できる状態になるように支援する。					
事業内容	視覚、聴覚障害者に対し、料理教室を月1回開催する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績	○聴覚障害者料理教室開催回数	12回（12回）			
	事業成果	○視覚障害者料理教室開催回数	12回（12回）			
		○障害者料理教室延べ参加人数	100人（112人）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	295,718	133,809	66,875	0(分)	20,000	75,034
前年度	302,132	134,946	67,473	0(分)	22,400	77,313
増減額	△6,414	△1,137	△598	0	△2,400	△2,279

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（障害者福祉推進事業）			
事業目的	自立し、社会参加できる状態になることを目的とするキャンプ等に参加するための支援をすること。					
事業内容	社会福祉協議会が行う心身障がい児療育キャンプ、福岡県などが行う身体障害者障害者体育大会、福岡県身体障害者福祉協会が行う身体障害者グラウンドゴルフ大会の移動手段として、バス等を確保する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業成果 <ul style="list-style-type: none"> ○療育キャンプ参加者送迎数 53人（52人） ○体育大会参加者送迎数 11人（13人） ○グラウンドゴルフ大会参加者送迎数 11人（8人） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,120	0	0	0	0	2,120
前年度	107,560	0	0	0	0	107,560
増減額	△105,440	0	0	0	0	△105,440

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（障がい者福祉電話等維持事業）			
事業目的	外部とコミュニケーションをとることができ、緊急時の連絡手段が確保された状態になるように支援する。					
事業内容	単身で生活する低所得の視覚障害者及び肢体不自由で身体障害者手帳1級又は2級を所持している者に対し、電話回線と電話機を貸与し、基本料金と通話料（月額900円まで）を支払う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 電話貸与件数 5人（6人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	153,150	0	0	0	0	153,150
前年度	152,280	0	0	0	0	152,280
増減額	870	0	0	0	0	870

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）身体障がい者自動車改造及び運転免許取得助成事業			
事業目的	障害者の通勤・通学等の社会参加が促進された状態になるように支援する。					
事業内容	身体障害者手帳の交付を受け自動車運転免許証に改造自動車使用等の条件が付されている18歳から50歳未満の在宅者に対し、運転免許取得や自動車改造に要した費用の一部を助成する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○自動車運転免許取得費用の助成件数 0件（0件） ○自動車改造費用の助成件数 1件（1件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	100,000	48,531	24,255	0	0	27,214
前年度	100,000	44,664	22,332	0	0	33,004
増減額	0	3,867	1,923	0	0	△5,790

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（在宅重度心身障がい者福祉タクシー料金助成事業）			
事業目的	障害者の日常生活の利便と社会活動の範囲が拡大され、在宅福祉が増進された状態となるようタクシー利用料金を助成する。					
事業内容	○ 在宅の低所得世帯の重度心身障害者が利用するタクシー（福祉輸送車両を含む）の料金の一部を助成する。 ○ 申請時に手帳、所得、自動車税及び軽自動車税減免の確認を行う。 ○ 最大で年間24枚交付（申請時期により減数） ○ タクシー利用券640円（平成25年度までは500円）1回の乗車に2枚まで利用可能					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○新規交付者数 33人（9人） ○タクシー券使用率 73.7%（71.2%） 事業成果 ○タクシー券交付者数 223人（238人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,313,600	0	0	0	0	2,313,600
前年度	1,864,000	0	0	0	0	1,864,000
増減額	449,600	0	0	0	0	449,600

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会参加支援事業			
事業目的	軽度難聴者の日常生活の不便さが軽減された状態となるよう補聴器購入費を助成する。					
事業内容	身体障害者手帳非該当の軽度難聴者に、補聴器購入費用を助成する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 補聴器購入費用助成件数 2件 (2件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	39,870	0	0	0	0	39,870
前年度	43,550	0	0	0	0	43,550
増減額	△3,680	0	0	0	0	△3,680

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障がいや障がい者に関する広報・啓発事業			
事業目的	市民が障がいや障がい者のことを十分に理解し、誤解や偏見がない状態になるように広報・啓発する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民参加の多いコールマインフェスティバルにおいて、障害者団体等とともに障害者週間（12月3日）の街頭啓発を行い、住民の障害者に対する理解を広める。 ○ 12月3日～12月9日の障害者週間中は、庁舎内及び市内イベントにて啓発活動を実施する。 ○ 障害者週間のある12月を強調月間とし、窓口業務や調査時に啓発ジャンパーを着用して啓発する。 ○ 年に1度広報たがわに障害者福祉に関する特集記事を掲載する。 					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ○啓発物配布 2000個 (2000個) ○広報たがわ特集号掲載回数 1回 (1回) ○啓発ジャンパー着用 1回 (1回) ○のぼり設置 20本 (20本) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	109,695	53,466	26,736	0	0	29,493
前年度	110,501	0	53,000	0	0	57,501
増減額	△806	53,466	△26,264	0	0	△28,008

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）			
事業目的	創作的な活動や生産活動、社会との交流促進などを行い、障害者の地域生活支援の促進を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市郡8市町村共同で市内事業所に委託して事業を実施する。 ○ 地域活動支援センターの機能強化を図るために専門職を配置し、地域交流会・料理教室・スポーツ交流会・各種イベント等の活動をする。 					
事業実績等	事業実績 委託契約締結数 1箇所（1箇所）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,087,700	371,549	185,791	0	0	3,530,360
前年度	4,087,700	1,825,756	912,878	0	0	1,349,066
増減額	0	△1,454,207	△727,087	0	0	2,181,294

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業）			
事業目的	コミュニケーションの円滑化及び自立や社会参加が促進された状態になるように支援する。					
事業内容	手話通訳者を配置し、庁舎内の各種業務において、聴覚障がい者とのコミュニケーションが必要な場合にその仲介を行う。また、必要に応じて公共機関等の手続き等に手話通訳者を派遣する。					
事業実績等	事業実績 ○派遣通訳者登録者数 28人（28人） ○手話通訳利用者延人数 69件（62件） ○手話による窓口相談件数 441件（483件）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,559,057	1,247,308	623,711	0	0	688,038
前年度	2,601,670	1,162,026	581,013	0	0	858,631
増減額	△42,613	85,282	42,698	0	0	△170,593

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（移動支援事業）			
事業目的	障がい者（児）が円滑に外出ができる状態になるように支援する。					
事業内容	障がい者（児）にガイドヘルパーの派遣を行う。また、外出支援車両移送サービスや特殊車両による医療機関への送迎を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○委託契約締結件数 11件（12件） ○利用者数 26人（32人） 事業成果 ○延利用時間 719.5時間（778時間）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,190,970	1,045,965	523,031	0(分)	45,000	576,974
前年度	2,289,350	1,022,530	511,265	0(分)	74,500	681,055
増減額	△98,380	23,435	11,766	0	△29,500	△104,081

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付）			
事業目的	障がい者等が円滑な日常生活が営める状態となるよう必要な用具を給付する。					
事業内容	重度障がい者（児）を対象に、日常生活用具を給付する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○日常生活用具給付件数 1,451件（1,378件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	16,333,284	7,960,993	3,980,864	0	0	4,391,427
前年度	15,680,742	7,003,746	3,501,873	0	0	5,175,123
増減額	652,542	957,247	478,991	0	0	△783,696

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会福祉団体活動助成事業			
事業目的	当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図るため、社会福祉団体の行う活動に対し助成する。					
事業内容	以下の4団体に対して、活動費として補助金を交付する。 (1) 田川市障害者団体連絡協議会 157,000円 (2) 更生保護法人 筑豊宏済会 39,000円 (筑豊5市9町1村補助金) (3) 田川保護区保護司会 192,000円 (田川市町村補助金) (4) 田川市遺族連合会 46,000円					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 補助金交付団体数 4団体 (4団体)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	434,000	0	0	0	0	434,000
前年度	434,000	0	0	0	0	434,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	日本赤十字社事務費			
事業目的	募金活動・献血活動の促進を図るため、日本赤十字社への募金活動や、献血活動に対して、各地区へ交付金を交付する。					
事業内容	日本赤十字社募金協力金：地域住民で行った募金活動の際、必要な取扱い事務費を各地区の募金額実績に対して交付する。(1万円以上の募金額に対して一割の額を交付) 献血推進協議会地区交付金：地域住民が行った献血活動に要した事務費を地区に交付する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 社費・寄付金額 3,347千円 (3,536千円) 献血者数 166人 (243人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	506,197	0	0	0	0(諸)	506,197
前年度	415,362	0	0	0	0(諸)	415,362
増減額	90,835	0	0	0	0	90,835

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	災害救助関係事業（災害弔慰金支給事業、災害援護資金貸付事業、災害見舞金給付事業）			
事業目的	災害により被災した住民や死亡した住民の遺族に対して弔慰金や見舞金等を支給し、又は生活の立て直しに必要な資金の貸付けを行う。					
事業内容	<p>【災害弔慰金等支給事業】</p> <p>○災害弔慰金 自然災害による死亡者1名につき500万円</p> <p>○災害障害見舞金 自然災害により負傷し、障害者になった者1名につき250万円</p> <p>【災害援護資金貸付事業】</p> <p>自然災害による住宅や家財の損害程度により、資金の貸付けを行う（貸付限度額あり）。</p> <p>【災害見舞金給付事業】</p> <p>自然災害及び火災等により被害を受けた者又はその家族に対し被害の程度により見舞金を支給する。</p>					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 災害見舞金給付件数 1件（0件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	200,000	0	0	0	0	200,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	200,000	0	0	0	0	200,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会福祉総務事務			
事業目的	戦没者等の遺族に対して、特別弔慰金等を交付する。					
事業内容	対象となる遺族に対して、年額4万円（10年間、6年間）の特別弔慰金等を交付する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 弔慰金等申請書県送付件数 1件（27件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	24,000	0	24,000	0	0	0
前年度	24,000	0	24,000	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（障がい者配食サービス事業）
事業目的	食生活の安定と安否確認を行うことで、在宅障害者の状況を把握できる状態になるように支援する。		
事業内容	在宅の身体障がい者(1・2級)のみの世帯または身体障がい者(1・2級)及び60歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、夕食を配達するとともに世帯の安否確認を行う。		
事業実績等	事業実績 利用者数 0人 (0人) 委託契約事業所数 1件 (1件)		
	※ () は、前年度数値		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活サポート事業）
事業目的	障害者が地域で自立した生活を送ることができる状態になるように支援する。		
事業内容	障害支援区分非該当者で市が必要と認めた者に対して、家事援助のヘルパーを派遣する。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績等	事業実績 利用者数 0人 (0人) 委託契約事業所数 1件 (1件)		
	※ () は、前年度数値		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（訪問入浴事業）
事業目的	身体の清潔の保持及び心身機能が維持された状態になるように支援する。		
事業内容	在宅の重度心身障がい者(児)を対象に、訪問入浴車による入浴介助サービスを行う。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績等	事業実績 利用者数 0人(0人) 契約事業所数 1件(1件)		
※()は、前年度数値			

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人心身障がい者福祉手当支給事業
事業目的	市内在住障害者の格差が解消された状態になるように支援する。		
事業内容	障害基礎年金等の受給資格がない在宅の外国人重度障がい者に、助成金を支給する。		
事業実績等	事業実績 利用者数 0人(0人)		
※()は、前年度数値			

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域自殺対策緊急強化事業			
事業目的	自殺者数の減、自殺のない社会づくり					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政機関担当職員等の自殺対策に関わる多様な分野において相談支援に携わる人材の養成と、相談技術の向上及び問題解決に向けての手法を学ぶ研修会を行う。 ○ 自殺予防のための行動や精神疾患への正しい知識の取得、また、相談窓口周知のために市民に向けての広報啓発を実施する。 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援者研修会（講演会）開催回数 1回(1回) ○ 支援者研修会（講演会）参加者数 73人(119人) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 男性11人(H23)→9人(H26)、女性4人(H23)→0人(H26) <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	181,353	0	181,353	0	0	0
前年度	124,914	0	124,914	0	0	0
増減額	56,439	0	56,439	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	健康教育事業			
事業目的	生活習慣病の発症を予防し、市民の健康の保持・増進を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健診受診者に対し、運動習慣確立のための運動教室と食生活改善のための栄養教室を実施する。 ○ 年に1回、市民の健康意識を高めるイベントとして健康展を開催する。 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ヨガ教室実施回数 20回(20回) ○ 栄養教室実施回数 7回(8回) ○ 健康展実施回数 1回(1回) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教室参加延べ人数 106人(100人) ○ 健康展参加者数 111人(321人) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	74,906	0	6,000	0	0	68,906
前年度	79,651	0	6,000	0	0	73,651
増減額	△4,745	0	0	0	0	△4,745

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	乳幼児育成指導事業			
事業目的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができる状態					
事業内容	1 親子ふれあい教室の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別相談（心理・運動・言語）、集団あそびをとおして子どもの発達に合わせた指導及び助言を行う。 ・ 必要があれば、医療機関や他機関への紹介を行う。 2 就学に向けての相談 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児期から支援しているケースは、田川市教育委員会と連携して就学先へ情報提供を行ったり、子ども一人ひとりの発達に応じた教育を受けられるように支援をつなぐ。 					
事業実績等	事業実績 ○親子ふれあい教室（個別心理相談）18回（16回） ○親子ふれあい教室（個別運動相談）12回（12回） ○親子ふれあい教室（個別言語相談）48回（36回） ○親子ふれあい教室（集団あそび）12回（12回） ○乳幼児健診後に発達の遅れのおそれがある子どもの件数 94件（67件） ※（ ）は、前年度数値 事業成果 ○乳幼児健診後のフォロー率 78.7%（94.0%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,269,050	0	0	0	0	1,269,050
前年度	1,090,570	0	0	0	0	1,090,570
増減額	178,480	0	0	0	0	178,480

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	乳幼児健康診査事業			
事業目的	乳幼児の疾病の早期発見や、保護者の育児相談などで親子ともに心身の健康を維持すること。					
事業内容	<p>①毎月、保健センターにて、4か月児健康診査、7か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を集団健診として実施。受診費用は無料。</p> <p>②対象者へは、個別通知、広報、ホームページにて周知を図る</p> <p>③実施内容 4か月児健康診査：問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導）・離乳食教室 ※文化課とタイアップし、ブックスタート（絵本の紹介）を実施している。 7か月児健康診査：問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導）・離乳食教室 1歳6か月児健康診査：問診・身体計測・診察・発達相談・歯科保健指導 個別指導（保健指導）・おやつ教室 3歳児健康診査：問診・検尿・身体計測・診察・発達相談・歯科保健指導 個別指導（保健指導）・おやつ教室</p> <p>④従事者 保健師・看護師・管理栄養士・医師・歯科医師・歯科衛生士・臨床心理士・事務・臨床検査技師</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○4か月児健康診査実施回数 12回(12回) ○7か月児健康診査実施回数12回(12回) ○1歳6か月児健康診査実施回数 12回(12回) ○3歳児健康診査実施回数 12回(12回)</p> <p>事業成果</p> <p>○4か月児健康診査受診率 95.9%(97.4%) ○7か月児健康診査受診率 95.5%(93.3%) ○1歳6か月児健康診査受診率 93.6%(91.1%) ○3歳児健康診査受診率 88.5%(88.4%)</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,192,592	0	0	0	0	4,192,592
前年度	4,196,771	0	0	0	0	4,196,771
増減額	△4,179	0	0	0	0	△4,179

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	妊産婦健康診査事業			
事業目的	安心で安全な出産ができる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県医師会、助産師会、医師会に加入していない医療機関と業務委託契約締結 ○母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を交付 ○受診後、請求書及び使用済み補助券受理→業務委託料支払 ○補助券をもとに受診者の受診履歴を入力 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○妊婦健診 公費負担回数 14回(14回) ○妊婦健診受診回数(延数) 5,086件(4,786件) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出生数 456人(388人) ○出生数/妊婦健康診査補助券交付者 93%(92%) 					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	38,811,194	0	0	0	0	38,811,194
前年度	36,771,904	0	0	0	0	36,771,904
増減額	2,039,290	0	0	0	0	2,039,290

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	母子保健訪問指導事業			
事業目的	母子が心身ともに健康を維持でき、地域の中で健やかに育つことができるようにする。					
事業内容	<p>保健師・助産師・看護師等により、生後4か月までの乳児の全ての家庭を訪問する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3人の助産師に依頼→4か月分をとりまとめ訪問件数に応じ支払い、そのほか、嘱託助産師、保健師が訪問に従事 ○ 妊娠届出の際に、訪問に関する周知と連絡先や訪問先などの詳細を確認 ○ 担当者が赤ちゃんアンケートや住民基本台帳等で出生を確認し、対象者と連絡をとり日程調整 ○ 訪問した後→記録をまとめ担当者に報告 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供、母子の心身の様子及び養育環境の把握など ○ 継続支援は担当保健師が行う 					
事業実績等	<p>事業実績 ○訪問実件数 447回(379回)</p> <p>事業成果 ○訪問指導率(訪問実件数/出生数) 94.0%(94.0%)</p> <p>※()は、前年度数値</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,150,563	960,000	948,000	0	0	3,242,563
前年度	4,691,044	0	2,205,000	0	0	2,486,044
増減額	459,519	960,000	△1,257,000	0	0	756,519

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	不妊治療費助成事業			
事業目的	不妊治療にかかる経済的負担を軽減し、出生数の増加を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県不妊治療費助成金に上乗せして助成金を交付する。(50千円) ○ 周知活動を行う。 (不妊治療を行っている医療機関への情報提供、市ホームページへの掲載、市広報紙への掲載) 					
事業実績等	不妊治療費助成件数 5件 不妊治療費助成金交付者における母子手帳発行件数/不妊治療費助成件数 60% ※本事業は平成26年度10月より開始した。					
※()は、 前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	250,000	0	0	0	0	250,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	250,000	0	0	0	0	250,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	健康診査事業			
事業目的	疾病の早期発見・早期治療を推進することにより、健康の保持・増進を図る。					
事業内容	<p>各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん)及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、また、健康診査(生活保護受給者、18から39歳の市民)の実施を、健診業者に業務委託し集団健診にて実施する。</p> <p>○集団検診</p> <p>1 対象</p> <p>子宮頸がん検診 20歳以上の女性 乳がん検診 40歳以上の女性(2年に1回) 胃がん・肺がん・結核健診・大腸がん 40歳以上 前立腺がん 50歳以上の男性 骨粗しょう症健診 40歳以上の女性 ヤング健診 18歳以上</p> <p>2 定員 170人/回(特定健診含む)</p> <p>3 実施時期 6月から12月までの間 22回</p> <p>4 検診場所 保健センター 20回 弓削田小学校 1回 金川小学校 1回</p> <p>平成23年度から、がん検診推進事業として、対象者へ子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診が無料で受けられる「がん検診無料クーポン券」と「がん検診手帳」を交付した。また、健康増進事業として対象者に肝炎ウイルス検査が無料で受けられる受診券を交付した。(実施医療機関又は集団検診で受診)</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○がん検診実施回数 22回(22回)</p> <p>○広報による啓発回数 3回(3回)</p> <p>事業成果</p> <p>○検診受診率 20.5%(12.5%)</p> <p>○受診率の向上 1%(1%)</p> <p>○健(検)診受診者延べ人数 11,121人(11,728人)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,129,779	1,792,000	1,213,000	0(諸)	4,877,800	9,246,979
前年度	18,681,072	2,231,000	1,162,000	0(諸)	5,255,900	10,032,172
増減額	△1,551,293	△439,000	51,000	0	△378,100	△785,193

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	予防接種助成事業				
事業目的	予防接種率の向上により市民の免疫水準を図る。						
事業内容	<p>75歳以上の市民を対象に予防接種（高齢者用肺炎球菌）費用の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ワクチン接種協力医療機関と業務委託契約締結 ○ 対象者に個別通知を行い接種勧奨の実施、併せて広報紙及びホームページにおいて市民に周知 ○ 接種完了後、医療機関から請求書及び予診票受理 ⇒ 業務委託料支払 ○ 接種完了者の接種履歴を入力 						
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別通知（高齢者用肺炎球菌） 7,500件(7,000件) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者用肺炎球菌接種率 5.0%(6.5%) <p>※（ ）は、前年度数値</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,158,000	0	0	0	(諸) 237,000	921,000	
前年度	1,534,350	0	0	0	(諸) 524,011	1,010,339	
増減額	△376,350	0	0	0	△287,011	△89,339	

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護予防事業（二次予防）													
事業目的	要介護状態にならないようにすることで介護保険料の削減を図る。															
事業内容	<p>二次予防事業の対象者把握事業 要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に基本チェック調査を実施する。</p> <p>通所型介護予防事業 ①通所型運動・口腔機能向上プログラム 運動器の機能が低下している又は恐れのある対象者に対して運動等を実施し、運動機能を向上させる。 ②栄養改善プログラム 低栄養状態にある又は恐れのある対象者に対して栄養相談や教育を実施し、低栄養状態を改善する。 ③口腔機能向上プログラム 口腔機能が低下している又は恐れのある対象者に対して摂食・嚥下機能訓練や口腔清掃を実施し、口腔機能を向上させる。</p> <p>訪問型介護予防事業 二次予防事業に対象者であって、閉じこもりやうつ、認知症の恐れ等がある対象者に対して、居宅訪問等を行い対象者に対して必要な相談や支援を実施する。</p> <p>二次予防事業評価事業 二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る。</p>															
事業実績等	<p>事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>○通所型運動・口腔機能向上教室</td> <td>32回(24回)</td> </tr> <tr> <td>○通所型栄養改善プログラム</td> <td>6回(6回)</td> </tr> <tr> <td>○通所型口腔機能向上プログラム</td> <td>12回(12回)</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table border="0"> <tr> <td>○教室延べ参加人数</td> <td>274人(329人)</td> </tr> <tr> <td>○二次予防事業対象者教室参加率</td> <td>5.0%(8.0%)</td> </tr> </table> <p>※（ ）は、前年度数値</p>						○通所型運動・口腔機能向上教室	32回(24回)	○通所型栄養改善プログラム	6回(6回)	○通所型口腔機能向上プログラム	12回(12回)	○教室延べ参加人数	274人(329人)	○二次予防事業対象者教室参加率	5.0%(8.0%)
○通所型運動・口腔機能向上教室	32回(24回)															
○通所型栄養改善プログラム	6回(6回)															
○通所型口腔機能向上プログラム	12回(12回)															
○教室延べ参加人数	274人(329人)															
○二次予防事業対象者教室参加率	5.0%(8.0%)															
(単位：円)																
事業費	決算額	財 源 内 訳														
		国	県	地方債	その他	一般財源										
本年度	3,236,025	0	0	0(諸)	3,236,025	0										
前年度	3,495,896	0	0	0(諸)	3,495,896	0										
増減額	△259,871	0	0	0	△259,871	0										

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護予防事業（一次予防）			
事業目的	おおむね65歳以上の市民が要介護状態にならないようにすることで、介護保険料の削減を図る。					
事業内容	<p>介護予防普及啓発事業</p> <p>① 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布</p> <p>② 介護予防の普及啓発に資する運動教室、栄養教室等の介護予防教室等の開催（校区事業）</p> <p>③ 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会や相談会等の開催</p> <p>地域介護予防活動支援事業</p> <p>① 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修</p> <p>② 介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援</p> <p>③ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施</p> <p>一次予防事業評価事業</p> <p>一次予防事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○介護予防教室を実施している公民館数 36箇所(35箇所)</p> <p>○地域ボランティア人材育成教室実施回数 12回(12回)</p> <p>○介護予防教室でのボランティア活動実施回数 386回(386回)</p> <p>事業成果</p> <p>○介護予防教室参加者数 584人(555回)</p> <p>○ボランティア活動人数 14人(11人)</p>					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	18,221,894	0	0	0	18,221,894(諸)	0
前年度	15,182,469	0	30,000	0	15,120,519(諸)	31,950
増減額	3,039,425	0	△30,000	0	3,101,375	△31,950

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	病院群輪番制事業・在宅当番制事業			
事業目的	休日・夜間に診療を受けられるように急患の診療に対応					
事業内容	<p>2次医療機関の輪番制を行い、休日及び夜間の2次救急医療体制を確保する。</p> <p>病院群輪番制事業 田川医師会及び田川地区の救急病院に業務を委託し、田川医師会主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。</p> <p>在宅当番制事業 田川医師会及び田川地区婦人科病院と業務委託契約を締結し、田川医師会主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の産婦人科救急医療にあたる。</p>					
事業実績等	二次救急医療患者延数		12,825人(12,240人)			
	二次輪番医療機関		6箇所(6箇所)			
	二次病院での診療を確保する		365日(365日)			
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,244,000	13,764,750
前年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,254,000	13,754,750
増減額	0	0	0	0	△10,000	10,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	救急医療施設運営事業			
事業目的	土日・休日及び夜間に必要な初期救急医療を受けられるようにする。					
事業内容	<p>1 事業内容 休日等の時間外の初期救急診療所を運営する。 【施設概要】名称 田川地区急患センター 所在地 田川市大字伊田2735番地11 【開設者】田川市長 【運営者】田川地区全市町村（医療収入及び各市町村からの負担金により運営） 【診療日・時間・科目】 平日 19:00-21:00 内科 土曜日 18:00-23:00 内科、小児科 日・休日 9:00-17:00 内科、小児科、外科 日・休日 18:00-23:00 内科、小児科</p> <p>2 事業実施方法 田川郡町村と事務委託の規約を設置し田川医師会、田川薬剤師会等と業務委託を行うとともに、看護師、事務員等を雇用し事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務 ○各種契約の締結 ○診療所事務（受付事務、会計事務等） ○医師派遣に伴う大学病院との協議</p>					
事業実績	<p>事業実績 ○ 二次救急医療患者延数 12,825人（12,240件） ○ 実施日数 365日（365日）</p> <p>事業成果 ○ 二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%（100%）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	118,650,555	0	0	0	(越) 14,361,085 (分) 23,710,000 (基) 7,510,071 (諸) 92,063,424	△18,994,025
前年度	121,843,473	0	0	0	(分) 23,718,000 (財) 78,120 82,810,075	15,237,278
増減額	△3,192,918	0	0	0	31,038,385	△34,231,303

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域医療連携体制整備事業			
事業目的	田川地区市町村の住民が安心して医療が受けることができる状態。					
事業内容	<p>田川地域市町村の中心である本市が設置した「田川地区医療体制検討委員会」（構成：市町村、保健所、医師会、二次輪番医療機関）により初期救急医療体制または、二次救急医療を含む二次医療体制について調査、検討を行い、二次医療の地域完結医療体制の整備を推進する。また、同検討委員会及び田川地区市町村医療担当課長会議により、関係機関が合同で地域住民に対し医療知識の普及、啓発及び情報の提供を行う。本市は、「田川地区医療体制検討委員会」及び「田川地区市町村医療担当課長会議」の事務局として同事業の推進を図る。</p>					
事業実績	<p>事業実績 ○「地域医療連携検討運営委員会」の開催</p> <p>事業成果 ○二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%（100%）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	75,000	0	0	0	0	75,000
前年度	49,980	0	0	0	0	49,980
増減額	25,020	0	0	0	0	25,020

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童相談事業			
事業目的	児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導支援を行い、問題解決を図る					
事業内容	本人や家庭、その他の機関からの相談に応じ、必要な調査及び指導・支援を行う。・必要時、県立大学や児童相談所等の専門機関と連携支援する。・相談内容は、養護相談（児童虐待相談を含む）、保健相談、障害相談、非行相談、育成相談等					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※（ ）は、前年度数値	○児童相談件数	410件(460件)	○児童相談件数	410件(460件)		
	○広報紙掲載回数	1回(1回)				
	○子ども相談ホットラインチラシ配布	1回(1回)				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,871,684	1,549,000	1,467,000	0	0	2,855,684
前年度	5,527,538	300,000	1,989,600	0	0	3,237,938
増減額	344,146	1,249,000	△522,600	0	0	△382,254

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	高等職業訓練促進給付金等事業			
事業目的	資格を取得し、就職しやすい状態					
事業内容	児童扶養手当受給水準の母子家庭の母または父子家庭の父を対象に、養成期間での修業期間中の訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※（ ）は、前年度数値	○利用者数	9人(13人)	○資格取得者数	6人(6人)		
	○新規申請者数	3人(7人)	○資格取得率	100%(100%)		
			○就職率	100%(100%)		
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,388,000	9,388,000	0	0	0	0
前年度	13,260,000	10,657,000	0	0	0	2,603,000
増減額	△3,872,000	△1,269,000	0	0	0	△2,603,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	母子家庭等日常生活支援事業			
事業目的	ひとり親家庭等の生活が安定する状態					
事業内容	母子及び父子家庭、寡婦を対象に家庭生活支援員を派遣し、生活支援を行う					
事業実績等	事業実績 ○派遣家庭数 4件(3件) ○派遣延回数 30回(21回)		事業実績 ○利用希望世帯の実施率 100%(100%)			
※()は、前年度数値						
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	115,220	0	111,790	0(分)	3,430	0
前年度	148,800	0	129,000	0(分)	5,670	14,130
増減額	△33,580	0	△17,210	0	△2,240	△14,130

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	保育所運営委託事業			
事業目的	円滑に保育所を利用できる状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が通所する市内及び市外の保育所への運営費を支弁する ○ 運営費のうち、保育所利用者が負担すべき金額(国の基準)の一部を市が負担することで保育料の軽減を図る 					
事業実績等	事業実績 ○入所受入児童数 1,390人(1,431人)		事業成果 ○待機児童数 0人(0人) ○保育料軽減率 11.9%(11.4%)			
※()は、前年度数値						
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,340,699,610	503,939,330	251,969,664	0(分)	270,765,325	314,025,291
前年度	1,374,919,150	514,407,700	257,203,850	0(分)	281,547,026	321,760,574
増減額	△34,219,540	△10,468,370	△5,234,186	0	△10,781,701	△7,735,283

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	障がい児保育事業			
事業目的	円滑な保育サービスを受けることが可能な状態					
事業内容	障がい児保育事業の実施に必要な保育士を配置するための支援を行う					
事業実績等	事業実績 ※()は、前年度数値		事業成果 ○受入率 100%(100%)			
		○受入保育園への助成件数 6件(5件)				
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,248,000	0	0	0	0	4,248,000
前年度	3,456,000	0	0	0	0	3,456,000
増減額	792,000	0	0	0	0	792,000

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	延長保育促進事業			
事業目的	健全な育成や安心した就労ができる状態					
事業内容	1時間以上の延長保育または平均対象児童数6人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を交付する(1時間以上:6園、2時間以上:1園) 【補助基準額】・基本分 4,591,000円/年 ・1時間延長(6人以上/月平均) 1,342,000円/年 ・2時間延長(3人以上/月平均) 2,166,000円/年					
事業実績等	事業実績 ※()は、前年度数値		事業成果 ○受入率 100%(100%)			
		○実施園数 7園(7園)				
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	35,197,000	0	28,236,000	0	0	6,961,000
前年度	10,158,000	0	7,314,000	0	0	2,844,000
増減額	25,039,000	0	20,922,000	0	0	4,117,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業			
事業目的	母子・父子世帯等の経済的負担軽減と自立を促進する					
事業内容	① 申請に基づき、住所・世帯状況・所得等を審査し認定する。 (認定の内容：新規認定請求、資格喪失、額改定、転居、転出、転入、氏名変更等) ② 新規認定の場合：認定通知書、証書の交付。喪失の場合：資格喪失証明書の送付。 ③ 年3回(4・8・12月)及び随時に手当を支給する。 【支給額】前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定(所得制限あり) 児童1人の場合、全部支給41,020円/月、一部支給9,680円～41,010円/月、 第2子加算5,000円、第3子以降加算3,000円 ④ 現況届を毎年8月に受理し、住所・世帯状況・所得等の審査後、継続手続を行う。					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※()は、前年度数値	○有資格者数(3月分) 1,029人(995人)		○受給者数(3月末) 963人(939人)		○全部支給停止者数(3月末) 66人(56人)	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	462,696,020	153,834,350	0	0	0	308,861,670
前年度	470,666,060	156,589,910	0	0	0	314,076,150
増減額	△7,970,040	△2,755,560	0	0	0	△5,214,480

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童手当支給事業			
事業目的	次世代の社会を担う児童の健やかな成長や、家庭等の生活の安定に寄与するため					
事業内容	中学校修了前の児童を養育している保護者に対して手当を支給する ○ 支給時期 年3回(6月、10月、2月) ○ 支給額1人あたり 3歳未満 15,000円、 3歳以上小学校修了前10,000円(第3子以降は15,000円)、 中学生10,000円、 所得制限を超過した場合は特例給付一律5,000円					
事業実績等	事業実績					
※()は、前年度数値	○支給対象延児童数 72,158人(73,724人)		○新規認定件数 387件(393件)		○受給者数(2月末) 3,528人(3,516人)	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	832,375,000	576,219,999	128,077,499	0	0	128,077,502
前年度	836,380,000	579,216,665	128,581,665	0	0	128,581,670
増減額	△4,005,000	△2,996,666	△504,166	0	0	△504,168

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	一時保育事業			
事業目的	必要に応じて保育サービスを受けることができる状態					
事業内容	一時的、緊急的に家庭で保育できない児童のための一時保育を中央保育所及び伊田保育園において実施する。また、出生後6か月から1歳6か月までの1年間に使用できる一時保育無料券を3枚配付している					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○延利用児童数(中央保育所 定員10名) 991人(840人) ○延利用児童数(伊田保育園 定員 5名) 343人(429人)	事業成果 ○利用者受入率 100%(100%)				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,538,969	1,473,000	1,473,000	0(分)	1,700,000	1,892,969
前年度	6,669,085	0	2,210,000	0(分)	1,365,000	3,094,085
増減額	△130,116	1,473,000	△737,000	0	335,000	△1,201,116

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	病児・病後児保育事業			
事業目的	子どもが病気の際においても、就労等ができる状態					
事業内容	病気回復期等の児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援する					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○開所日数 20日 ○延利用人数 78人	事業成果 ○受入率 100%				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,448,307	0	1,980,000	0(分)	157,500	3,310,807
前年度	457,895	0	0	0	0	457,895
増減額	4,990,412	0	1,980,000	0	157,500	2,852,912

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	民間保育所施設整備事業			
事業目的	入所児童の安全性が向上し、環境が整備された状態					
事業内容	民間保育所改築に伴う建設費の一部を助成する。平成24年度は民間保育所との協議、平成25年度は国への事前協議、平成26年度に助成を行う。(H21年度：伊田保育園、H26年度：無量寺保育園)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○助成保育所数 1箇所		事業成果 ○改築実施園 1箇所			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	111,140,000	0	76,408,000	34,700,000	0	32,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	111,140,000	0	76,408,000	34,700,000	0	32,000

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て中の人々が安心して労働及び社会参加等ができる状態					
事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行うファミリー・サポートセンター事業を委託する					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○業務委託契約 平成27年2月1日 ○委託先 (特非) たがわ子育て支援コミュニティたがわんわ					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	769,176	367,000	256,000	0	0	146,176
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	769,176	367,000	256,000	0	0	146,176

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童センター運営事業			
事業目的	児童に健全な遊びを与え、集団的又は個別的な指導を行うことにより、児童の健康の増進を図り、情操を豊かにする					
事業内容	定員：55名、開館時間：9時から15時（土曜日は9時から11時） 事業内容 ①運動会や生活発表会などの各種行事の実施 ②児童の健康診断や成長記録などの実施 ③食育の推進を図るための給食の実施 ④保育士資質向上のための研修及び職員会議の実施 ⑤児童の安全確保のための施設保守点検や環境整備 ⑥施設維持管理業務					
事業実績等	事業実績 ○入所児童数 45人(44人) ※（ ）は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,618,480	0	0	0	0	5,618,480
前年度	5,488,142	0	0	0	0	5,488,142
増減額	130,338	0	0	0	0	130,338

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	保育所施設改築事業			
事業目的	建物への事後調査を実施することにより、工事における周辺建物への影響を把握するため					
事業内容	平成26年4月に開園した新園の周辺建物に対し、建設工事等における影響を把握するため周辺建物の事後調査を実施					
事業実績等	事業実績 ○周辺建物事後調査 3件 ○補償件数 3件 ※（ ）は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,389,444	0	0	0	0	1,389,444
前年度	305,306,754	0	0	299,200,000	0	6,106,754
増減額	△303,917,310	0	0	△299,200,000	0	△4,717,310

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	公立(中央・西・北)保育所運営事業			
事業目的	保護者の就労や疾病等により、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の心身の健全な発達を図る					
事業内容	中央保育所は0歳～2歳児までの乳幼児を専門とした保育を実施し、西・北保育所は0歳～就学前の児童を対象とし、地域に密着した保育を実施 【定員】 中央：60名 西：110名 北：90名 【開所期間】 日曜、休日及び年末年始以外の保育の実施 【開所時間】 7時30分～17時30分					
事業実績等	事業実績(平成27年3月) ○入所児童数(中央) 55人(63人) ○入所児童数(西) 132人(134人) ○入所児童数(北) 87人(95人) ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	140,160,482	0	0	0(分) (諸)	30,709,997 13,410	109,437,075
前年度	144,108,553	0	0	0(分) (諸)	37,689,564 10,833	106,408,156
増減額	△3,948,071	0	0	0	△6,976,990	3,028,919

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	地域子育て支援事業			
事業目的	地域や関係機関との連携が図られ、子育ての不安が軽減された状態					
事業内容	育児相談、子育て支援サークルへの支援、センター室の開館、出張子育て支援、育児講座等を行う					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※()は、前年度数値	○出張子育て支援講座開催数 14回(15回) ○子育てボランティア養成講座開催数 7回(7回) ○センター室開館日/週 5日(5日)		○支援センター利用延人数/年 8,257人(5,703人)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,549,668	1,850,000	1,850,000	0	0	1,849,668
前年度	3,100,540	0	1,542,000	0	0	1,558,540
増減額	2,449,128	1,850,000	308,000	0	0	291,128

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	家庭支援推進保育事業			
事業目的	保育士の加配により、入所児童の処遇が向上する状態					
事業内容	家庭環境に対する配慮など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所の保育士の加配を行うとともに、家庭や学校及び支部との連携を行う					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○加配保育士配置保育所数 2箇所(2箇所) ○加配保育士数(1園単位) 2人(2人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,645,627	3,800,000	0	0	0	5,845,627
前年度	9,359,122	3,800,000	0	0	0	5,559,122
増減額	286,505	0	0	0	0	286,505

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	人権・同和問題啓発事業			
事業目的	市民が自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる状態とする。					
事業内容	<p>各種啓発事業を実施し、市民を対象として広く啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報媒体を活用した啓発 ○市内街頭啓発（7月、12月） ○啓発冊子、物品の作成・配布 ○同和問題啓発強調月間講演会の開催 ○人権週間講演会の開催 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市広報紙による啓発 7月号（同和問題啓発強調月間特集）、12月号（人権週間特集） 年2回（2回） ○市内各施設での街頭啓発の実施 7月（同和問題啓発強調月間）、12月（人権週間） 年2回（2回） ○啓発冊子「しあわせはみんなのねがい」作成・配布 部数 19,500部（19,500部） <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○同和問題啓発強調月間講演会の開催 参加者数 289人（前年度未実施） ○人権週間講演会の開催 参加者数 201人（330人） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,353,442	0	2,112,000	0	0	2,241,442
前年度	3,949,146	0	1,912,000	0	0	2,037,146
増減額	404,296	0	200,000	0	0	204,296

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	隣保館運営事業			
事業目的	人権課題解決のため、社会的、経済的、文化的向上を必要とする住民の福祉の向上を図るとともに、地域社会の中で人権に対する相互理解を深めるための住民交流の拠点とする。					
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。 ○相談事業 ○各種講座の開催 ○啓発広報活動					
事業実績等	事業実績 ○各種文化教養講座開設数 28講座 (28講座) ○相談業務件数 32件 (37件)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	32,431,528	0	21,296,000	0(使)	129,600	11,005,928
前年度	32,502,694	0	21,372,000	0(使)	126,000	11,004,694
増減額	△71,166	0	△76,000	0	3,600	1,234

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	住宅新築資金等貸付事業			
事業目的	劣悪な住環境の改善を目的に貸し付けた資金について、適切な回収及び起債の償還を図る。					
事業内容	貸付金の回収及び起債の償還 1 貸付金回収 (1) 納付書の発送、口座振替、窓口徴収 (2) 督促状の送付、電話催告、訪問指導、法的措置による回収 2 起債償還 (1) 起債元金及び利子の支払					
事業実績等	○貸付金回収率(現年度) 62.92% (63.20%) ○貸付金回収率(過年度) 1.76% (2.59%) ○起債償還 100% (100%)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	51,256,315	0	7,632,000	0(諸)	25,676,801	17,947,514
前年度	50,309,392	0	4,160,000	0(諸)	32,941,656	13,207,736
増減額	946,923		3,472,000		△7,264,855	4,739,778

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	男女共同参画推進事業			
事業目的	男性も女性も、互いにその人権を尊重しながら責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画啓発事業の実施 ○広報紙及び情報紙等による啓発 ○女性人材バンクの充実、活用 ○田川市男女共同参画プランの進行管理 ○競争入札参加資格申請に伴うアンケート調査の実施 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画啓発事業実施回数 5回 (5回) ○料理教室の実施回数 5回 (5回) ○情報紙による啓発回数 2回 (2回) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人 61% (57%) ○審議会への女性登用率 20.5% (17.4%) <p>※ () は、前年度数値</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,018,293	0	441,000	0	0	3,577,293
前年度	3,882,262	0	393,000	0	0	3,489,262
増減額	136,031	0	48,000	0	0	88,031

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	男女共同参画センター改修事業			
事業目的	男女共同参画社会実現に向けた継続的な啓発活動を展開するための活動拠点が整備された状態。					
事業内容	旧中央保育所を改修し、男女共同参画センターを移転するとともに、センター登録団体への説明及び理解の要請、市民へのPR活動を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○旧中央保育所改修工事完了 100% ○備品の設置完了 100% 事業成果 ○男女共同参画センター移転完了 100%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	39,602,176	30,963,000	0	0	0	8,639,176
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	39,602,176	30,963,000	0	0	0	8,639,176

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	女性相談事業			
事業目的	市内に住む悩みや問題を抱える女性、DV被害者の女性等が安心して生活できる状態。					
事業内容	○女性相談窓口を開設し、女性相談員が相談に応じる。 ○女性相談者に対して必要に応じた関係機関の紹介及び同行支援をする。 ○広報等による啓発活動（女性相談窓口の紹介、DV防止に関する啓発活動）					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○相談窓口の開設日 242日（244日） 事業成果 ○問題解決率 100%（100%）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,000,724	1,330,000	0	0	0	3,670,724
前年度	4,980,829	1,330,000	0	0	0	3,650,829
増減額	19,895	0	0	0	0	19,895

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	戸籍・住民基本台帳経費			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸籍・住民基本台帳等の個人を公証するデータの登録及び管理を行う。 ○ 外国人の登録を行うことにより、居住関係と身分関係を明確にする。(平成24年7月9日在留管理制度に移行) ○ 市内の住居や事業所等に街区の符号及び住居番号の設定を行う。 ○ 市民が必要とする各種証明書の発行を行う。 等 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍事務 ○住民基本台帳事務 ○外国人登録事務(平成24年7月9日在留管理制度に移行) ○印鑑登録事務 ○自動車臨時運行許可事務 ○人口動態事務 ○住居表示事務 ○各種証明書発行事務 等 					
事業実績等	事業実績 ○証明書発行件数 87,172件 (88,480件)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	19,830,708	7,000	53,710	0	(使) (諸) 19,703,078 66,920	0
前年度	36,767,769	14,000	53,162	0	(使) (諸) 18,728,037 70,070	17,902,500
増減額	△16,937,061	△7,000	548	0	971,891	△17,902,500

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民年金事業			
事業目的	国民年金に関する申請の受付、相談、事業の啓発を行うことを通して、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与すること。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○国民年金各種手続受付（加入、年金請求、未支給年金手続き等） ○保険料免除申請受付及び所得審査、継続審査対象者の所得調査 ○障害基礎年金受給権者所得状況調査 ○障害基礎年金新規申請受付、子の加算該当届受付 ○ねんきん定期便等、日本年金機構からの送付文書に関する照会、相談 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 6,965件（6,000件） ○日本年金機構福岡事務センターへの進達件数 6,628件（6,235件） ○障害基礎年金受給権者所得調査 681件（698件） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	762,328	762,328	0	0	0	0
前年度	87,943	87,943	0	0	0	0
増減額	674,385	674,385	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民課窓口業務の時間延長等事業
事業目的	開庁時間帯（8時30分～17時）に勤務等している市民の利便性向上をめざす。		
事業内容	<p>1 延長時間 (1) 毎週1回（木曜日） 時間外2時間（17時～19時） (2) 3・4月の繁忙期の休日（日曜日） 4時間（8時30分～12時30分）</p> <p>2 実施業務 (1) 住民票、戸籍関係証明、印鑑証明、税関係証明の交付 (2) 印鑑登録 (3) 自動車臨時運行許可証の交付 (4) 住民異動の手続き (5) 住民異動に伴う手続き（市民課保険係・税務課・子育て支援課・建築住宅課） ※（4）（5）は、3・4月繁忙期の休日のみ実施する。</p> <p>3 実施期間 (1) 毎週木曜日 17時～19時 1. 平成24年1月～8月（試行的実施） 2. 平成24年9月～（本格実施） (2) 繁忙期の週休日 8時30分～12時30分 1. 3月最終日曜日 2. 4月第1日曜日 ※市民に周知を行なうとともに、アンケート調査等を実施し、ニーズの把握を行っている。 利用状況を厚生委員会に報告し、今後の方向性の検討を行なう。</p>		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績及び事業成果</p> <p>○時間延長日（木曜日）窓口利用者 556人（600人） ○3月・4月休日（日曜日）窓口利用者 17人（23人） ○窓口開庁1日当たりの窓口利用者 10.9人（11.8人）</p>		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	子ども医療費助成事業				
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため						
事業内容	<p>【助成内容】 15歳に達した日以降最初の3月31日までの子どもの保険医療費自己負担額の全額助成 ○ 乳幼児医療証及び子ども医療証の交付 ○ 県内医療機関の窓口での負担無料化、県外医療機関受診の場合における負担分払い戻し ※ 医療証の提示により、健康保険適用分については、県内医療機関での本人負担不要。 （県外受診等は一旦、3（2）割負担後、申請により払い戻し。）</p>						
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績 支給金額 181,363,201円（132,384,555円） 診療報酬明細書件数 93,204件（67,849件） 事業成果 対象者の申請割合 不明（未申請者未把握者が想定される）</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	188,868,741	0	54,590,788	115,900,000	(諸) 1,144,620	17,233,333	
前年度	137,849,526	0	51,659,284	84,000,000	(諸) 1,980,833	209,409	
増減額	51,019,215	0	2,931,504	31,900,000	△836,213	17,023,924	

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため					
事業内容	<p>【助成内容】ひとり親家庭等親、子どもの保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額（1医療機関ごと）通院 800円/月、 入院 500円/日（上限：月7日=3,500円）</p> <p>○医療証の交付 ○県内医療機関の窓口での負担軽減、県外医療機関受診の場合における負担分払い戻し ※ 医療証の提示により、健康保険適用分については、県内医療機関で上記の負担。 （県外受診等は一旦、3（1、2）割負担後、申請により払い戻し。）</p>					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績 支給金額 47,941,765円（45,935,166円）診療報酬明細書件数13,391件（17,012件）</p> <p>事業成果 対象者の申請割合 不明（内縁関係・他世帯同居者等把握が出来ない）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	48,940,554	0	24,444,906	0(諸)	161,585	24,334,063
前年度	47,148,643	0	22,297,822	0(諸)	1,590	24,849,231
増減額	1,791,911	0	2,147,084	0	159,995	△515,168

担当課	市民生活部 市民課	事業名	重度障害者医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため					
事業内容	<p>【助成内容】重度障がい者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額（1医療機関ごと）通院 500円/月、 入院 課税 500円/日（上限：月10日=5,000円）、 非課税 300円/日（上限：月10日=3,000円）</p> <p>○医療証の交付 ○県内医療機関の窓口での負担軽減、県外医療機関受診の場合における負担分払い戻し ※ 医療証の提示により、健康保険適用分については、県内医療機関で上記の負担。 （県外受診等は一旦、3（1、2）割負担後、申請により払い戻し。）</p>					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績 支給金額 130,651,859円（134,956,679円）診療報酬明細書件数 33,105件（33,480件）</p> <p>事業成果 対象者の申請割合 不明（未申請者未把握者が想定される）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	132,372,520	0	65,255,753	0(諸)	394,550	66,722,217
前年度	136,743,378	0	62,495,000	0(諸)	438,132	73,810,246
増減額	△4,370,858	0	2,760,753	0	△43,582	△7,088,029

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	後期高齢者医療物療助成事業			
事業目的	健康保持及び事前予防の促進					
事業内容	後期高齢者医療被保険者のほり・きゅう等、施術に係る費用の一部を助成 【助成内容】 助成金1回700円（1日1回、月10回、年40回を限度） 【事務内容】 被保険者に対する申請の受付及び受診券の交付。 施術者に対する請求の受付及び支払い。					
事業実績等	事業実績 ○受診券交付人数 74人（87人） 事業効果 ○施術効果ありとの回答する人の割合 100%（平成25年度からアンケートを実施）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	685,300	0	0	0	（諸） 189,100	496,200
前年度	629,300	0	0	0	（諸） 186,001	443,299
増減額	56,000	0	0	0	3,099	52,901

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険特定健康診査等事業			
事業目的	疾病予防、疾病の早期発見による早期治療・重症化防止で被保険者の健康の促進を図るとともに、医療費を削減する。					
事業内容	40歳以上の国保被保険者（原則4月1日加入者）について年1回集団または個別で特定健康診査を受診するための受診券を交付する。 全額保険者負担で健診を受診、結果によって保健指導（動機付け支援、積極的支援）が行われる。					
事業実績等	事業実績 特定健診受診率（未確定） 24.5%（25.8%）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,864,781	4,628,000	4,628,000	0	0	5,608,781
前年度	14,722,150	3,659,000	3,659,000	0	0	7,404,150
増減額	142,631	969,000	969,000	0	0	△1,795,369

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	消費者行政推進事業			
事業目的	悪質商法などからの消費者被害を未然に防ぐため、相談体制を充実・強化した状態					
事業内容	消費者を保護するため、消費者相談や消費者教育、啓発活動等を実施。 ○消費生活相談 消費生活相談員による、事業者に対する消費者からの苦情に係る相談対応及び消費者安全確保のための情報提供。 ○消費者教育の推進 生徒を対象とした教育研修及び地域のオピニオンリーダー等を対象とした出前講座実施。 ○消費者啓発の推進 広報誌、HP及び啓発チラシ配布等による、市民への注意喚起					
事業実績等	○消費生活相談受付件数 330件 (197件) ○講座参加人数 154人 (60人) ○啓発 広報折込 3回、市内保育所チラシ配布 2回、市内小学6年生リーフレット配布 1回 HP掲載 12回、街頭啓発 1回 (広報折込 3回、HP掲載 9回)					
※ () は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,047,017	0	3,126,412	0	0	920,605
前年度	2,128,388	0	2,128,388	0	0	0
増減額	1,918,629	0	998,024	0	0	920,605

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民相談事業			
事業目的	安心して生活できる状態					
事業内容	○ 民生相談については、市民の福祉向上と福祉行政の円滑な運営を図り、市民生活の安定に期するため、日常生活、社会生活及び福祉全般に関する相談等に応じ、問題解決を図るため、助言その他支援制度への繋ぎを実施。 ○ 就職相談については、現下の経済社会情勢の厳しい中、就職に関する悩みや不安を抱えている市民を支援するため、就職相談を実施。					
事業実績等	○民生相談受付件数 123件 (127件) ○就職相談受付件数 147件 (218件)					
※ () は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,858,662	0	0	0	0	5,858,662
前年度	5,787,074	0	0	0	0	5,787,074
増減額	71,588	0	0	0	0	71,588

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	斎場組合負担金			
事業目的	斎場組合の適正な管理・運営					
事業内容	斎場組合の運営・管理に係る負担金（人口比率及び実績件数で算出している。平成26年度負担率37.03%） 内容：管理運営費、建設事業費、霊柩車運行費助成金					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○一日当たりの平均火葬件数 5.44件（5.46件） ○稼働率 90.7%（91.0%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	32,985,338	0	0	0	0	32,985,338
前年度	30,389,323	0	0	0	0	30,389,323
増減額	2,596,015	0	0	0	0	2,596,015

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境配慮活動助成事業			
事業目的	太陽光発電システム設置費用の負担軽減を図り、システムの導入を促進することによって、環境に対する意識の向上を図るとともに環境負荷の低減に貢献する。					
事業内容	住宅用太陽光発電システム導入に助成を行う。 住宅用太陽光発電システムの設置補助金を交付 補助金額（1kwあたり 2万円 上限10万円）					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○補助金交付件数 47件（88件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,281,600	1,926,000	0	2,300,000	0	55,600
前年度	7,675,600	3,453,000	0	3,500,000	0	722,600
増減額	△3,394,000	△1,527,000	0	△1,200,000	0	△667,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	環境教育・環境学習推進事業		
事業目的	低年齢からの環境教育・環境学習を実施することにより、環境及び省エネに対する認識を深める					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境副読本を作成・配布し、授業の中での環境教育や市職員が学校に出向いての環境講座を実施 ○ 外部講師による環境に関する講演会等を行い、環境教育・環境学習を実施 ○ こどもエコクラブ事業の市内全小学校への情報提供 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○外部講師による講演会 2回(2回) 事業成果 ○参加者数合計 165人(100人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	268,489	0	0	0(使)	268,489	0
前年度	287,369	0	0	0(使)	287,369	0
増減額	△18,880	0	0	0	△18,880	0

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	公害対策事業		
事業目的	安全な生活環境をつくる					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○降下ばいじん・粉じん測定 ○河川の水質調査 ○騒音・振動測定 ○臭気調査 ○公害苦情処理 ○生活排水対策として、家庭で出来る污水対策の推進 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○苦情調査・処理件数 42件(30件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,257,644	0	223,900	0	0	2,033,744
前年度	2,119,831	0	191,900	0	0	1,927,931
増減額	137,813	0	32,000	0	0	105,813

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	清掃施設組合負担金			
事業目的	田川地区清掃施設組合を適正に運営・稼働する					
事業内容	○田川市、川崎町で組織する田川地区清掃施設組合の管理運営に係る負担金。 負担割合は、相互連絡調整費 均等割 30%、人口割 40%、処理量割 30% 管理費 処理量割 50%、人口割 50% 公債費 処理量割 10%、人口割 90% で算出。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○田川市負担割合 73.08% (73.24%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	436,091,000	0	0	0	0	436,091,000
前年度	425,161,000	0	0	0	0	425,161,000
増減額	10,930,000	0	0	0	0	10,930,000

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	不法投棄防止対策事業			
事業目的	不法投棄を行わない状態にする					
事業内容	不法投棄の未然防止には、啓発と職員等による監視パトロールの他、関係機関(警察・市内巡回事業所・行政等)との連携を強化し、不審車両・不審者等の通報をしてもらうなど、監視体制の充実を図る。 また、環境が悪化する前に不法投棄物を撤去・収集する。 不法投棄の著しい場所には、監視カメラの設置、「監視カメラ監視中」等の看板の設置を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○カメラ導入 2台 (1台) 事業成果 ○不法投棄の減少 5箇所 (7箇所)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	682,669	0	49,000	0(使)	633,669	0
前年度	1,302,396	0	306,000	0(使)	996,396	0
増減額	△619,727	0	△257,000	0	△362,727	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	ごみ減量化推進助成事業			
事業目的	市民が自らごみの減量化に取り組むことにより、ごみに関する意識を高め、ごみの減量化を促進する。					
事業内容	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <p>○生ごみ処理容器購入助成（1/2助成、1世帯2基、上限1個3千円） ○生ごみ処理機購入助成（1/2助成、1世帯1基、上限2万円） ※ 申請後5年を経過し、壊れて使えなくなった生ごみ処理容器等を買換える場合、再度申請可能。 ○資源回収助成 7円/kg（新聞紙、雑誌、段ボール） ○収集用ごみ箱購入助成（1/2助成、上限1個2万円）</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○交付件数（生ごみ処理容器、処理機） 24件（12件） ○資源回収量 819t（915t） ○収集用ごみ箱交付件数 38件（32件）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <p>○1人1日あたりのごみ排出量 1,119g（1,086g）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,535,924	0	0	0	0(使) 6,535,924	0
前年度	7,082,146	0	0	0	0(使) 7,082,146	0
増減額	△546,222	0	0	0	△546,222	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	再資源化推進事業		
事業目的	ごみ減量化に取り組む状態					
事業内容	各種啓発活動を実施する ○広報たがわに分別啓発の掲載 ○ホームページによる定期的な啓発 ○一般廃棄物の適正処理を実施し、ごみの再資源化に努める ○容器包装廃棄物の分別収集（ペットボトル・プラスチック製容器包装） ○レアメタルの回収					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○広報たがわに分別啓発の掲載 2回（2回） ○分別違反シールによる啓発 48回（48回） 事業成果 ○再資源化率 70%（73%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,702,051	0	0	0	（諸） 5,702,051	0
前年度	5,831,211	0	0	0	（使） （諸） 1,008,027 4,823,184	0
増減額	△129,160	0	0	0	△129,160	0

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	塵芥車購入事業		
事業目的	車両（塵芥車等）の老朽化に伴う新車購入					
事業内容	車両買換え年次計画に基づく新車購入 買換え年数 通常機械車 約7年 ダンプ車 約10年 買換え年次計画 平成27年度 2台（機械車1台・ダンプ車1台） 平成28年度 2台（機械車2台）					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	塵芥車購入数 2台（2台）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	16,012,328	0	0	15,300,000	0	712,328
前年度	15,525,958	15,277,000	0	0	0	248,958
増減額	486,370	△15,277,000	0	15,300,000	0	463,370

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	公共交通利用促進事業		
事業目的	平成筑豊鉄道、JR日田彦山線の利用者数の減少を抑制する。					
事業内容	地域住民の交通手段を維持・確保するため、鉄道沿線自治体等で構成する協議会への負担金を交付する。 ○平成筑豊鉄道推進協議会 ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業実績】 平成筑豊鉄道推進協議会へ負担金交付 1回(1回) 日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会へ負担金交付 1回(1回) 【事業成果】 鉄道利用者(平成筑豊鉄道)の対前年度比 98.2%(99.4%)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	855,980	0	0	0	0	855,980
前年度	855,800	0	0	0	0	855,800
増減額	180	0	0	0	0	180

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	平成筑豊鉄道助成事業		
事業目的	平成筑豊鉄道の施設等の更新及び充実並びに経営の安定化を図る。					
事業内容	輸送高度化(近代化)設備整備事業計画に基づき、平成筑豊鉄道の車両や施設等の更新及び充実を図る。また、地震や台風等による災害復旧を行う。 セメント輸送の廃止や利用者数の減少による平成筑豊鉄道の経営安定化を図るために、平成筑豊鉄道へ補助金を交付する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業実績】 平成筑豊鉄道への補助金の交付 140,674千円(117,646千円) 【事業成果】 平成筑豊鉄道の存続					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	152,640,988	0	0	29,900,000	(分) 109,861,732 (基) 439,414 (財) 25,200	12,414,642
前年度	152,695,108	0	0	32,100,000	(分) 109,861,732 (基) 439,414 (財) 63,510	10,230,452
増減額	△54,120	0	0	△2,200,000	△38,310	2,184,190

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	バス路線維持充実対策事業			
事業目的	市内の移動手段の確保を図るとともに、西鉄バス利用者の減少を抑制する。					
事業内容	利便性が高い公共交通体系（バス）を構築する。 ○コミュニティバスの運行 事業主体：田川市地域公共交通会議 委託先：交通事業者 ○既存の西鉄バスの路線維持					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	【事業実績】 コミュニティバスの運行 6路線（6路線） 【事業成果】 コミュニティバスの収支率 33.97%（31.44%） 西鉄バス「金田・方城線」利用者の対前年度比 97.35%（95.89%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	21,623,000	0	0	0(寄)	135,000	21,488,000
前年度	48,095,000	0	0	0(寄)	79,000	48,016,000
増減額	△26,472,000	0	0	0	56,000	△26,528,000

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	TAGAWAコールマイン・フェスティバル事業			
事業目的	炭坑節を保存・継承し、全国に田川市の魅力を発信する状態。田川市に魅力を感じ、訪れたい状態。					
事業内容	○ 産・学・官・民で構成された「TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会」に対して負担金を支出。 ○ 同実行委員会の事務局を担当し、まつりの開催を支援する。 ○ 市内外へ「TAGAWAコールマイン・フェスティバル」をPRする。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	【事業実績】 PR活動の実施 負担金の支出 【事業成果】 観光入込客数 現時点では未集計 来場者数約6万人（約6万人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,000,000	0	0	4,821,000(基)	2,000,000	179,000
前年度	7,000,000	0	0	6,712,000(基)	0	288,000
増減額	0	0	0	△1,891,000	2,000,000	△109,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	まつり支援等事業			
事業目的	歴史・文化的資源の保存・継承を行う状態 まつりに訪れた人がまつりを楽しんだ状態					
事業内容	【川渡り神幸祭】 ○まつりIN田川実行委員会への負担金の支出及び同会ステージ部会業務担当 ○川渡り神幸祭写真コンテスト田川市賞の贈呈 ○仮設トイレの借上げ及び汲取り 【春日神社神幸祭】 後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 【丸山公園花まつり】 ○開園式の開催及び期間中の警備業務委託、仮設トイレの借上げ及び汲取りを実施					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	【事業実績】 P R活動の実施 補助金等の支出 【事業成果】 観光入込客数 現時点では未集計 川渡り神幸祭来場者数約21万人(約15万人)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,625,032	0	0	2,287,000	0	1,338,032
前年度	3,402,440	0	0	2,276,000(寄)	3,000	1,123,440
増減額	222,592	0	0	11,000	△3,000	214,592

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	県無形民俗文化財等支援事業			
事業目的	まつりが継続的に実施され、後世に伝承される状態					
事業内容	○川渡り神幸祭山笠保存会に対して補助金を交付 ○県指定無形民俗文化財支援ポスターの作成及び設置・撤去 ○県指定無形民俗文化財支援懸垂幕の設置・撤去					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	【事業実績】 P R活動の実施 観光入込客数 現時点では未集計 【事業成果】 川渡り神幸祭来場者数約21万人(約15万人)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,131,436	0	0	2,892,000	0	239,436
前年度	3,297,360	0	0	3,012,000(寄)	30,000	255,360
増減額	△165,924	0	0	△120,000	△30,000	△15,924

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	観光情報発信事業		
事業目的	田川市に魅力を感じ、訪れたい状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 炭坑節の実演、田川産物品の展示・販売等により、田川市のPRを行う。 (実施方法：ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に委託) ○ 観光文化大使や市ホームページ、観光パンフレット、観光名刺等を活用して観光情報の発信を行う。 ○ 観光案内板等の整備及び維持管理 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業実績】 PR事業の実施 【事業成果】 観光入込客数推計 現時点では未集計					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,592,664	0	0	0(諸)	42,000	3,550,664
前年度	19,977,014	15,188,000	0	0(諸)	46,800	4,742,214
増減額	△16,384,350	△15,188,000	0	0	△4,800	△1,191,550

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	広域観光推進事業		
事業目的	田川地域に魅力を感じ、訪れたい状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市観光協会（事務局：田川商工会議所）を中心とした市内の観光推進体制の確立を図る。 ○ 回遊性の高い魅力ある観光地づくりを行うため、田川広域観光協会や田川地区振興促進協議会、筑豊地区観光協議会等と連携し、各市町村に点在する観光資源を結び付けた広域観光ルートの設定や観光マップ及び観光案内板の作成等を行う。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業実績】 関係団体への負担金支出 広域観光協会において「田川イベント情報」等発行 【事業成果】 観光入込客数推計 現時点では未集計					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	742,360	0	0	0	0	742,360
前年度	740,340	0	0	0	0	740,340
増減額	2,020	0	0	0	0	2,020

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	世界記憶遺産地域受入環境整備事業			
事業目的	快適に観光ができる状態					
事業内容	○誘導立看板作成・取付 ○物品販売所の管理					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	【事業活動】 物品販売所の営業継続 【事業成果】 観光入込客数 現時点では未集計					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	723,808	0	0	0	0	723,808
前年度	1,068,900	0	0	0(諸)	590,940	477,960
増減額	△345,092	0	0	0	△590,940	245,848

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	商工業振興対策事業			
事業目的	市内企業の経営の安定、体質の強化等が図れた状態					
事業内容	経営基盤である資金面におけるの支援を行う。 ○ 田川市中小企業融資制度における低金利での融資の実施。(市中金融機関に152,000千円を預託)経営指導等を実施する。 ○ 田川商工会議所が市内企業の経営等の指導や相談を行う事業に対しての補助金交付(4,275千円) 研修会等の実施 ○ 商業事業者の資質向上のため、講師を招いての研修会「名称：たがわ商人塾」を実施する。 ○ 福岡県中小企業振興センター(60千円)及び筑豊地区中小企業団体連合会(72千円)が実施する研修会や専門家派遣に対して補助金等を交付。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○商工会議所経営指導員相談件数 1,498件(1,531件)○たがわ商人塾参加者数39名(24名) 事業成果 ○業況が良くなったと感じる事業所(製造業・販売業)平均割合 19%(製造業のみで31%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	156,764,055	0	0	0(寄) 0(諸)	160,000 152,000,000	4,604,055
前年度	156,810,958	0	0	0(寄) 0(諸)	183,333 152,000,000	4,627,625
増減額	△46,903	0	0	0	△23,333	△23,570

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	商店街振興対策事業			
事業目的	伊田商店街、後藤寺商店街の賑わいが回復し、市民の利便性が向上した状態					
事業内容	空き店舗の活用や施設整備による賑わいのある住民参加型の商店街や地域に根ざした特色ある商店街を目指した取組みに対して助成を行う。 なお、補助金については、各商店街につき上限90万円を交付する。					
事業実績等	事業成果 ※（ ）は、前年度数値 ○営業店舗数「伊田商店街」 104店（99店） ○営業店舗数「後藤寺商店街」 78店（77店）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,284,360	0	0	0	0	1,284,360
前年度	1,803,640	0	0	0	0	1,803,640
増減額	△519,280	0	0	0	0	△519,280

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業			
事業目的	市内事業所での消費喚起を促し、地域経済の活性化及び田川の元気再生を図る。					
事業内容	田川商工会議所が発行するプレミアム付商品券「たがわ元気再生振興券」のプレミアム部分に対する助成 ○事業主体 田川商工会議所 ○発行冊数 5千セット ○発行金額 1セット10千円（12千円分） ○利用可能店舗 市内約 800事業所（振興券取扱登録業者）					
事業実績等	事業実績 ※（ ）は、前年度数値 ○振興券販売冊数 5千セット（5千セット）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,969,000	0	0	4,900,000	0	2,069,000
前年度	6,974,000	0	0	0	0	6,974,000
増減額	△5,000	0	0	4,900,000	0	△4,905,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	各種統計調査経費			
事業目的	統計法等に基づく統計調査を実施することによって、各種行政施策の立案に関する基礎資料を得ることを目的とする。					
事業内容	<p>統計調査の主な流れ</p> <p>①統計調査の企画・実施方針決定（国） → ②実査（調査員・指導員・市区町村）</p> <p>③調査関係書類提出（県を經由して国へ） → ④調査結果の集計・分析（国）</p> <p>⑤調査結果の公表（国） → ⑥調査結果の活用（国・地方公共団体・民間等）</p>					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○工業統計調査、農林業センサス調査、全国消費実態調査、 経済センサス-基礎調査及び商業統計調査</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,847,519	0	4,832,000	0	0	15,519
前年度	4,246,645	0	4,221,921	0	0	24,724
増減額	600,874	0	610,079	0	0	△9,205

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地元企業育成支援事業			
事業目的	地元企業の経営基盤強化、雇用の拡大。					
事業内容	<p>企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ○補助金等支援制度の創設 ○人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ○商工業に係る各種情報の発信 ○市場ニーズ等の情報収集 ○地元企業のPR支援 ○ものづくり産業アドバイザーの設置による地場企業振興 					
事業実績等	<p>活動実績 企業訪問79回（99回）、関係機関訪問16回（20回）、拡販活動0回（0回）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	291,072	0	0	0	0	291,072
前年度	566,680	0	0	0	0	566,680
増減額	△275,608	0	0	0	0	△275,608

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	企業誘致事業			
事業目的	市内に工場等を立地させ、本市の経済社会の発展と新たな雇用の確保を図る。					
事業内容	企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を構築し、企業誘致を推進する。 ○企業に関する情報を収集する ○市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する ○企業に対しパンフレット等の資料を郵送する ○企業訪問（市長を中心としたトップセールス）を実施する ○たがわサポーターからの情報を収集する ○企業誘致アドバイザー設置による企業誘致活動 ○「田川市企業の誘致及び育成に関する条例」対象事業所に対し、本市奨励金を交付する					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	活動実績：企業訪問 3回（22回）、現地視察 4回（3回） 成果実績：新規立地企業 0件（2件）、新規雇用者 0人（17人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	114,866,275	0	0	0（寄）	300,000	114,566,275
前年度	41,321,163	0	0	0	0	41,321,163
増減額	73,545,112	0	0	0	300,000	73,245,112

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	工業団地環境整備事業			
事業目的	市外企業が本市に進出しやすい周辺環境が整った状態。					
事業内容	白鳥工業団地A区画周辺の環境整備を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	活動実績：0件（白鳥工業団地A区画法面一部〔面積：約3,000㎡〕の植栽工事1件） 成果実績：0件（環境整備：1件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	6,331,500	0	0	0	0	6,331,500
増減額	△6,331,500	0	0	0	0	△6,331,500

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	農商工等連携支援事業
事業目的	販路開拓により経営が基盤強化され、雇用が拡大した状態。		
事業内容	<p>市内農業生産者、飲料事業者及び食品加工販売業者などとのマッチングを進め、飲料事業者や食品加工販売業者との直接取引など、新しい販路の開拓を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産者と食品加工販売業者との連携を支援する ○農商工連携に係る情報の発信 ○新商品開発を助成する ○求められる農産物対策協議会との情報交換 ○製造業者のデータベース化 		
事業実績等	<p>活動実績 ○市内農業生産者、飲料事業者及び食品加工販売業者などとのマッチング及び連絡調整等：0回（0回）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>成果実績 ○農商工連携による新ブランド品の開発数：16件（0件）</p>		

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	産学官連携人材育成事業
事業目的	ものづくり産業や企業が求める人材が育成された状態。		
事業内容	<p>産学官が一体となって、本市における企業誘致及び企業育成のあるべき方向やその手法について調査・研究を行い、もって地域産業の発展や活力ある地域づくりを実現することを目的に田川市企業誘致・育成産学官連携協議会を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業の誘致及び育成に関する情報の収集及び提供 ○企業誘致・育成のあり方等に関する調査・研究 ○教育機関と連携した人材育成のあり方に関する調査・研究 ○生徒の企業における教育・訓練（インターンシップ事業）の実施 		
事業実績等	<p>活動実績 ○田川市企業誘致・育成産学官連携協議会の開催：0回（0回）、産学官の連携による情報交換会の開催：0回（0回）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>成果実績 ○市内企業へのインターンシップ件数：4社（6社）</p>		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	緊急雇用創出事業			
事業目的	失業者等が再就職まで安定した生活が送れる状態					
事業内容	事業委託により短期的な雇用・就業機会を創出する。					
事業実績等	事業実績 ○実施事業数 全7事業を実施（8事業）					
※（ ）は、前年度数値	事業成果 ○新規雇用者数 19人（32人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	53,553,342	0	53,553,342	0	0	0
前年度	43,453,756	0	43,453,756	0	0	0
増減額	10,099,586	0	10,099,586	0	0	0

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地域雇用創出推進基金事業			
事業目的	求職登録をしている失業者・新卒者が円滑に再就職できる状態					
事業内容	地域雇用創出推進基金を活用し、再就職に繋がる資格取得の支援などの人材育成を実施する。また、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、本市臨時・嘱託職員としての任用を行う。					
事業実績等	事業実績 ○助成件数 211件（228件）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,736,949	0	0	0（基）	6,667,230	69,719
前年度	5,714,560	0	0	0（基）	5,670,655	43,905
増減額	1,022,389	0	0	0	996,575	25,814

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	実践型地域雇用創造事業			
事業目的	雇用機会が不足している地域における自発的な取組を支援する状態					
事業内容	国からの委託を受け実践型地域雇用創造事業（事業実施年度は最大3年度）を行う田川市雇用創造協議会に対する事業資金の貸付					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○貸付回数 1回 事業成果 ○貸付金額 12,023千円					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,023,000	0	0	0	（諸） 12,023,000	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	12,023,000	0	0	0	12,023,000	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業経営基盤強化促進対策事業（農業生産法人化等）			
事業目的	認定農業者及び青年新規就農者の経営安定化、定着化を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農家の確保を図るため、市、JA、農業委員会、農家代表等で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、本市の農業の担い手となる認定農業者の認定を行う。 ○ 平成24年度より新設された国庫補助事業を活用し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図るため、就農後間もない青年新規就農者に対し給付金（年間150万円、最長5年間）を給付する。 					
事業実績等	事業実績 ○経営生産対策推進会議の開催 1回（1回） ○青年就農給付金の給付 3件（3件） 事業成果 ○青年就農者への支援件数 3件（3件） ○認定農業者の年間純増加数 5人（1人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,780,600	0	4,752,000	0	0	28,600
前年度	4,781,000	0	4,760,000	0	0	21,000
増減額	△400	0	△8,000	0	0	7,600

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
事業目的	中山間地域特有の高齢化や担い手不足などによる耕作放棄地を防ぐため。					
事業内容	<p>生産条件不利地域である3地区（荒谷・赤ヶ谷・秋里）において、高齢化、担い手不足による多面的機能の低下が懸念されるため、耕作放棄地にならないように集落マスタープランを作成し、そのプランにあわせた活動（草刈り等による農道、水路の維持管理等）に対して交付金を交付する。</p> <p>○事業年度：平成22年度～平成26年度（5年間継続が条件） ○補助率：国1/2、県1/4、市1/4 ○条件 ①農業振興地域内の農地 ②1ha以上のまとまりをもつ一団の農地 ③(ア)急傾斜地 傾斜度が1/20以上 (イ)緩傾斜地 傾斜度が1/100以上</p>					
事業実績等	<p>事業実績 ○活動集落と集落協定を締結する 3件（3件）</p> <p>事業成果 ○中山間地域（3地区、99,185㎡の農地）内の耕作放棄地面積 0㎡（0㎡）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,890,628	0	1,418,165	0	0	472,463
前年度	1,885,312	0	1,418,165	0	0	467,147
増減額	5,316	0	0	0	0	5,316

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業交流事業			
事業目的	農業を体験することで農業に対する興味や関心を高める。					
事業内容	<p>田川市は下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民体験農園50区画の貸出し（申請受理や許可事務、手数料徴収に係る事務） ○体験イベントなど様々な交流事業の実施 ○農園利用促進のための広報・啓発活動の実施 ○田川市市民体験農園運営委員会の開催や協議、連絡調整 <p>委託している田川市市民体験農園運営委員会が下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委員会の予算、会計事務 ○市民体験農園の管理・運営（除草・清掃作業等） ○栽培講習の実施 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農園利用促進のための啓発活動（広報への掲載） 1回（1回） ○栽培講習や体験イベントの開催 2回（2回） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民体験農園利用率 78%（84%） 					
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	955,800	0	0	0	(使) 430,000 (基) 460,000 (諸) 65,000	800
前年度	540,000	0	0	0	(使) 477,000 (諸) 63,000	0
増減額	415,800	0	0	0	415,000	800

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	経営所得安定対策事業			
事業目的	畑作物の直接支払交付金及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策を実施し、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに麦・大豆等への作付転換を促す。					
事業内容	<p>国の経営所得安定対策（①～④）を田川市地域水田農業推進協議会（事務局：農政課）が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。</p> <p>① 麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払で交付する。</p> <p>② 水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付する。</p> <p>③ 米の生産数量目標に従って生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。</p> <p>④ 米の所得補償交付金と合わせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って、生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、その差額分を10a当たりの単価で直接交付する。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○経営所得安定対策直接支払制度加入農家数 250人（313人）</p> <p>事業成果</p> <p>○麦・大豆・飼料作物の作付面積 91ha（94ha）</p>					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,231,000	0	2,231,000	0	0	0
前年度	4,892,808	0	2,806,000	0	505,075	1,581,733
増減額	△2,661,808	0	△575,000	0	△505,075	△1,581,733

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地利用集積円滑化事業			
事業目的	担い手農家への農地の利用集積を促進し、安定した農業経営を目指す。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者の高齢化や後継者不足による農家減少や農地の耕作放棄地対策として、認定農業者等の担い手農家を中心に農地の面的な集積を推進するため、田川市地域水田農業推進協議会が農地利用集積円滑化団体となり事業を行う。 ○ 田川市地域水田農業推進協会は、農業者、JA、農業委員会、市の代表者で構成される。 ○ 平成24年度より新設された国庫補助事業を活用し、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」解決に向けて農地集積や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の作成に係る活動及び「人・農地プラン」に基づき農地集積に協力する農地の所有者等（農地の出し手）に対する協力金（「農地集積協力金」）の交付を行う。 					
事業実績等	事業実績 ○利用権設定件数 151件（100件） ○農地集積協力金の交付 0件（0件） 事業成果 ○利用権設定による農地集積率 33.14%（31.37%） ○人・農地プラン新規作成又は見直し件数 0件（3件）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	177,000	0	177,000	0	0	0
前年度	1,963,448	0	1,963,000	0	0	448
増減額	△1,786,448	0	△1,786,000	0	0	△448

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	経営体育成事業（新規就農支援等）			
事業目的	農作業の効率性等を向上させ、農業経営の改善を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業用機械施設の導入等の初期投資に対して助成を行う。 ○ 主に金融機関からの融資（プロジェクト融資）を活用して農業用機械や施設、土地基盤の整備を行う場合に、融資残高の自己負担部分に対して助成を行う。 					
事業実績等	事業実績 ○農業機械導入に対する助成金の交付 1件（2件） 事業成果 ○農業経営が発展・改善した農業者数 1人（2人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,249,667	0	833,000	0	0	416,667
前年度	4,839,334	0	3,226,000	0	0	1,613,334
増減額	△3,589,667	0	△2,393,000	0	0	△1,196,667

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農商工連携・6次産業化事業			
事業目的	地域農業収益が向上し、農業経営が安定した状態。					
事業内容	○ 本市で生産される農産物や新規農産物について、企業雇用対策課とともにブランド商品の開発などを行い、農商工の連携により加工施設等建設への支援をはじめ、田川ブランドを確立し、ブランド商品の流通促進を図る。					
事業実績等	事業実績 ○先進事例調査及び研究 2回 (1回) ○先進地視察 2回 (2回) 事業成果 ○新ブランドの開発 1件 (1件)					
※ () は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	677,975	0	0	0	0	677,975
前年度	492,878	0	0	0	0	492,878
増減額	185,097	0	0	0	0	185,097

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			
事業目的	農業収益の向上を目指し、農業経営の持続的な発展を図る。					
事業内容	<p>本事業は県の単独補助事業であり、農業収益の向上及び雇用の創出を図るため、認定農業者や農業協同組合等が事業主体となり、先進技術や省力機械の導入、必要な生産施設、流通施設等の整備を行う事業に対して補助を行う。</p> <p>市としては、間接補助者として農家からの要望の把握や補助金申請等の事務手続き等を実施している。</p>					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○施設整備に係る補助金の交付 1件（0件）</p> <p>事業成果</p> <p>○農業経営が発展・改善した農家数 2件（2件） （市郡の事業実施農家のうち市内農家数）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,817,506	0	5,805,000	0	（諸） 12,500	6
前年度	3,344	0	0	0	0	3,344
増減額	5,814,162	0	5,805,000	0	12,500	△3,338

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地・水保全管理支払交付金事業			
事業目的	農地・農業用水等の資源保全や集落のコミュニティ機能向上のため、地域に根ざした活動組織を核とした、地域主体の保全管理等の取組の強化・拡大を図る。					
事業内容	<p>活動組織と市とで協定を結ぶ。 活動組織には農家と非農家を入れることが条件となる。その活動内容は農地維持部分と資源向上部分がある。 農地維持部分については、農道や水路の草刈りや浚渫があり、以前から農業者が実施していた活動が主なものである。 資源向上部分については、水路の簡易補修や遊休農地への景観作物の作付、さらには外来種駆除（ジャンボタニシやブラックバス、ブルーギル）がある。 市町村においては、活動組織や福岡県農地・水・環境保全協議会への資料提出や事務連絡、事業における交付金の負担金（国1/2、県1/4、市1/4）の支出がある。</p>					
事業実績等	<p>事業実績 ○地域主体の保全管理等活動取組み面積 24,527a (24,527a)</p> <p>事業成果 ○活動地域における耕作放棄地面積 0a (0a)</p>					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,940,526	0	124,000	0	0	2,816,526
前年度	2,143,212	0	124,000	0(諸)	7,755	2,011,457
増減額	797,314	0	0	0	△7,755	805,069

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	環境保全型農業促進事業			
事業目的	環境負荷の少ない農業が普及した状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコファーマーの認定業者を増やし、減農薬・減化学肥料で堆肥などを使った有機農業を推進し、安心安全な農業を目指す。 ○ 田川地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会と連携し、廃棄物の適正処理による、環境負荷の低減を図る。 					
事業実績等	事業実績 ○環境保全型農業の調査・研究（協議会の開催） 1回（1回） ○農業者への啓発（廃プラスチックの回収） 2回（2回） 事業成果 ○エコファーマー認定事業者数 14件（19件）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000	0	0	0	0	30,000
前年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	畜産物ブランド化推進事業			
事業目的	高品質の家畜（肥育牛等）を育成し、地域ブランドの定着を目指す。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブランド化を推進するため、付加価値の高い畜産物について、安心安全な飼養管理（地元産飼料の活用など）など一定の要件を満たした生産農家へ補助を行う。 ○ 消費拡大に向けた市場調査・研究（アンケート調査の実施） ○ 情報発信（ブランドへのこだわりや食文化の紹介など）の実施。 					
事業実績等	事業実績 ○消費拡大に向けた調査・研究 1件（1件） ○情報発信・PR活動 0件（1件） 事業成果 ○地域ブランド（金川牛）の出荷数量 59頭（50頭）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	612,613	0	0	0	0	612,613
前年度	705,188	0	0	0	0	705,188
増減額	△92,575	0	0	0	0	△92,575

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	市営造林整備事業				
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）の強化された状態。						
事業内容	市営造林地の状況を調査し、計画的にスギ・ヒノキの除伐、枝打、間伐等を行うことにより、森林の多面的機能を活かした環境林の整備を行う。						
事業実績等	事業実績 ○市営造林（220ha、34造林地）の維持（巡視活動） 1回（1回） ○状況確認 年1回（34造林地のうち11造林地）（状況調査） 1回（0回） 事業成果 ○市営造林の維持 220ha（220ha）						
※（ ）は、前年度数値							
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	212,710	0	5,072	0	0(寄)	10,000	197,638
前年度	27,040	0	0	0	0(諸)	27,040	0
増減額	185,670	0	5,072	0		△17,040	197,638

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	荒廃森林再生事業			
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）が発揮できる状態。					
事業内容	県民税を活用した福岡県荒廃森林再生事業により調査した荒廃森林において、荒廃森林を所有する個人等と協定を結び、同意を得ることによって、間伐等の森林整備を行い森林の持つ多面的機能を高め、森林の災害防止に努める。					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○荒廃した森林（民有林）の調査（荒廃森林調査） 126.75ha（128.33ha） ○荒廃した森林（民有林）の調査（林分調査） 2.58ha（2.56ha） ○荒廃した森林（民有林）の整備（間伐） 2.58ha（2.56ha） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○荒廃森林（民有林：410ha）の解消 2.58ha（2.56ha） ○荒廃森林（民有林：410ha）の把握 126.75ha（128.33ha） 					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,112,000	0	2,112,000	0	0	0
前年度	1,597,000	0	1,597,000	0	0	0
増減額	515,000	0	515,000	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	育苗施設拡充事業
事業目的	野菜苗等の需要に対応し、安定した出荷ができる状態。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育苗施設は雇用対策事業で設置された経過から、工業団地に建設された。しかし、農作物の生産しか行っていないことから、農業振興地域の指定が妥当であるため、福岡県と農業振興地域への編入協議を行なった。 ○ 農業振興地域に指定されたことで、農林水産関係の補助金の活用が可能となった。 ○ 事業計画の策定 ○ 田川農業協同組合が実施する育苗施設の拡大事業に対して補助金を交付する。(育苗施設建設費用の1/2が県から市を通じて交付) 		
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育苗施設拡充に係る計画作成 0回 (0回) ○育苗施設建設費用に係る補助金の交付 0回 (0回) <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育苗施設の拡充 0件 (0件) 		

担当課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会事務			
事業目的	農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務、あるいは農地の確保・育成を中心に農業の振興等を図る					
事業内容	農地の権利移動の許認可や農地転用の審査業務、定期的な無断転用等の農地パトロール、耕作放棄地の解消に向けた調査・指導、担い手への農地集積、農業生産法人の管理、各種諸証明の発行					
事業実績等	<p>事業実績 遊休農地の解消 0㎡ (7,000㎡)、担い手への農地集積 30,000㎡ (110,000㎡) 違反転用の件数 0件 (0件)</p> <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果 遊休農地の新規発生面積 0㎡ (3,000㎡)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,432,836	0	5,986,800	0(使)	87,000	8,359,036
前年度	11,574,868	0	2,960,000	0(使)	84,900	8,529,968
増減額	2,857,968	0	3,026,800	0	2,100	△170,932

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 契約管理課	事業名	入札・契約事務			
事業目的	<p>「透明・公正で競争性が高く、不正行為の起きにくい入札制度の確立」、「公共工事等の適正な施行及び品質を確保するための契約・検査体制の確立」、「地場産業の保護、育成に配慮した地域振興対策の確立」の三つを基本方針とした入札制度を確立し、適正な施行及び品質を確保することを目的とする。</p>					
事業内容	<p>事業目的の三つを基本方針とし、入札契約制度の改革業務及び入札参加有資格者登録業務等、適切な入札・契約事務を遂行する。 また、平成26年6月「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等が改正され、平成27年1月に国が「発注関係事務の運用に関する指針」を策定したことから、これらについても対応を検討し、入札・契約事務の更なる適正化に取り組む。</p>					
事業実績等	<p>①選定委員会（入札制度改革等の審議） 2回（ 3回） ②選定（小）委員会 62回（ 58回） ③入札会 281回（ 280回） ④競争入札参加有資格者登録件数（物品・役務） 719件（ 610件） ⑤競争入札参加有資格者登録件数（工事・附帯） 1,029件（1,076件） ⑥小規模修繕契約希望者登録件数 59件（ 51件）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,133,277	0	0	0(使)	300	2,132,977
前年度	2,399,906	0	0	0	0	2,399,906
増減額	△266,629	0	0	0	300	△266,929

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	市街地道路整備事業		
事業目的	田川地域の拠点として、地域資源を活かしたにぎわいのある状態					
事業内容	平成26年3月に策定した「都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づく事業のうち、市街地道路に関する事業を実施する。 ○市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備(L=250m) ○県道田川桑野線(高架下部分)拡幅(L=45m) ○市道鉄砲町・後藤寺線(番田橋~南大通り線)整備(L=240m) ○市道伊田町一号線整備(L=520m)					
事業実績等	事業実績 ※()は、前年度数値 ○市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備に係る設計委託協議 ○県道田川桑野線(高架下部分)整備に係る設計委託協議					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	39,374	0	0	0	0	39,374
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	39,374	0	0	0	0	39,374

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	田川伊田駅前広場整備事業		
事業目的	田川地域の拠点として、地域資源を活かしたにぎわいのある状態					
事業内容	平成26年3月に策定した「都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場整備に関する事業を実施する。 ○田川伊田駅前広場整備(A=約3,000㎡)					
事業実績等	事業実績 ※()は、前年度数値 ○土地鑑定評価 ○物件調査業務委託 ○地籍更正業務委託			事業成果 ○用地取得:2区画/13区画		
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	27,998,824	10,440,000	0	16,300,000	0	1,258,824
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	27,998,824	10,440,000	0	16,300,000	0	1,258,824

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	国道整備促進事業		
事業目的	福岡、北九州の両都市圏から本市へのアクセスを向上させるとともに、田川地域内を短時間かつ快適に移動できる状態					
事業内容	県道田川直方バイパスの延伸整備、国道201号線庄内田川バイパスの4車線化、国道322号香春大任バイパスの早期完成を目指し、各道路期成会等を通じて国及び関係機関に対する要望活動及び協議等の事務を実施する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○国・県への要望活動及び関係機関協議 16回(16回) 事業成果 ○国道201号庄内田川バイパスの一部4車線化(-)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	189,751	0	0	0	0	189,751
前年度	173,681	0	0	0	0	173,681
増減額	16,070	0	0	0	0	16,070

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	特産品販売所整備事業		
事業目的	快適に観光ができる状態					
事業内容	本市を来訪する観光客等の受入環境を整備するため、石炭・歴史博物館周辺等の環境整備を行う。(特産品販売所の整備)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 特産品販売所の設置					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,500,000	1,800,000	0	2,700,000	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	4,500,000	1,800,000	0	2,700,000	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	都市再生整備計画市民協働推進事業		
事業目的	田川地域の拠点として、地域資源をいかしたにぎわいのある状態					
事業内容	<p>田川市都市計画マスタープランに即した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)を策定し、当該計画に基づき各種事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川伊田駅周辺地区まちづくり勉強会の実施 ○にぎわいイベントの開催 ○観光案内ボランティアの育成 ○観光パンフレットの作成 ○都市再生整備計画事業の実施(補助金交付申請事務や全体の総括等) 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり勉強会の開催 4回 <p>≪主な勉強会のテーマ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画の事業内容把握 ・田川伊田駅前、商店街周辺における活性化策について(グループディスカッション) <p>等</p> <p>※()は、前年度数値</p>					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,754,080	3,754,000	0	0	0	80
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	3,754,080	3,754,000	0	0	0	80

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 都市計画課	事業名	街路整備事業			
事業目的	都市計画道路を安全・快適に利用できる状態					
事業内容	<p>都市計画法第59条第2項に従い、現在整備中の「後藤寺東町線」、「中央団地川宮線」については、県と協力しながら、事業の円滑な実施に取り組む。（「南大通り線」については、平成26年度をもって事業完了。）</p> <p>未整備路線の見直しについては、今後、住民への周知や関係機関との調整を図った後、都市計画審議会の議決を経るなど、所定の都市計画変更手続きを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後藤寺東町線 ○南大通り線 ○中央団地川宮線 ○都市計画道路廃止手続き 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後藤寺東町線整備事業負担金 14,670千円 (25,233千円) ○南大通り線整備事業負担金 80千円 (1,419千円) ○中央団地川宮線整備事業負担金 9,308千円 (-) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後藤寺東町線整備事業 事業損失補償 (事後調査) ○南大通り線整備事業 事業損失補償 (事後調査) ※事業完了 ○中央団地川宮線整備事業 路線測量、地質調査、詳細設計 ○都市計画道路廃止 4区画 (-) <p>※ () は、前年度数値</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	24,084,020	0	0	8,300,000	0	15,784,020
前年度	30,263,840	0	0	23,200,000	0	7,063,840
増減額	△6,179,820	0	0	△14,900,000	0	8,720,180

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	緑化推進事業		
事業目的	緑化され花や緑が豊かな状態					
事業内容	市内沿道、各施設の緑化推進のため、市内行政区等の各種地域団体に花苗等の購入助成を行うとともに緑化啓発を実施する。					
事業実績等	事業実績 ○委員会直轄の花壇事業 2,219千円 (2,735千円) ○市民個人、市民団体等への補助事業 1,708千円 (2,169千円)					
※()は、前年度数値	事業成果 ○緑化された面積(委員会花壇) 610㎡ (610㎡)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
前年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
増減額	300,000	0	0	0	0	300,000

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	公園整備事業		
事業目的	市民等が安全・快適に利用できる状態					
事業内容	市民等が公園を安全・快適に利用できるようにするため、トイレ、休憩施設、遊具等の環境整備を計画的に行う。					
事業実績等	事業実績 ○大法山公園等の再整備 3か所 (-)					
※()は、前年度数値	事業成果 ○安全・快適に利用できる公園設備を有する公園数 3か所 (-)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,215,480	3,305,000	0	0	0(寄) 30,000	3,880,480
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	7,215,480	3,305,000	0	0	30,000	3,880,480

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 都市計画課	事業名	景観形成推進事業
事業目的	良好な景観形成を目指すとともに、無秩序な屋外広告物の掲出による視界遮断や倒壊等による危険を除却する。		
事業内容	「福岡県屋外広告物条例」の規定に基づき、広告物の掲出について届出させるとともに、違法広告物については、事前広報を行った後に除却作業を実施している。除却作業については年2回実施しており、市内の主要幹線道路を中心に田川県土整備事務所、企業等の協力を得ながら実施している。		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○屋外広告物許可（新規・更新・変更）申請受付 21件（15件） ○簡易除却 2回（2回） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○違法屋外広告物 996件（1,615件） 		

担当課	都市整備部 都市計画課	事業名	田川伊田駅駅舎改修事業
事業目的	田川地域の拠点として、地域資源を活かしたにぎわいのある状態		
事業内容	平成26年3月に策定した「都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づく事業のうち、田川伊田駅駅舎改修に関する事業を実施する。		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁内検討委員会における検討 17回（ - ） ○JR等関係機関との協議 4回（ - ） 		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 都市計画課	事業名	田川伊田駅駐輪場移設整備事業
事業目的	田川地域の拠点として、地域資源を活かしたにぎわいのある状態		
事業内容	平成26年3月に策定した「都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づく事業のうち、田川伊田駅駐輪場移設整備に関する事業を実施する。 ○田川伊田駅駐輪場移設整備 (L=120m)		
事業実績等	駐輪場移設整備候補地の検討 (-)		
	※ () は、前年度数値		

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅リフォーム助成事業			
事業目的	質の高い住生活が可能な状態					
事業内容	バリアフリー化、省エネルギー化、耐震改修等の住宅性能向上工事に助成金を交付する。 当該工事費の10%に相当する額(上限10万円)を交付する。 (1) バリアフリー改修工事 (2) 省エネ化改修工事 (3) 耐久性能向上改修工事 (4) 耐震化改修工事					
事業実績等	事業実績 ○チラシ配布2回(1回) ○広報への情報掲載2回(2回) ○ホームページ情報掲載12回(8回) 事業成果 ○申請件数 35件(56件) ○交付決定金額 3,404,000円(4,886,000円)					
	※ () は、前年度数値					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	3,537,251	0	0	3,300,000	0	237,251
前年度	4,924,703	0	0	4,500,000	0	424,703
増減額	△1,387,452	0	0	△1,200,000	0	△187,452

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	老朽化公営住宅建替整備事業			
事業目的	良好な居住環境の下で生活できる状態					
事業内容	市営住宅長寿命化の方針に基づき、耐用年数を迎え老朽化が進む公営住宅の建替えを計画的に実施する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○市営住宅の建替設計戸数 20戸(0戸)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	209,105,046	70,418,000	0	109,600,000	(諸) (越) 665,000 2,590,240	25,831,806
前年度	10,349,850	4,630,000	0	0	0	5,719,850
増減額	198,755,196	65,788,000	0	109,600,000	3,255,240	20,111,956

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	空き家バンク事業			
事業目的	移住定住が促進された状態					
事業内容	戸建住宅への居住を希望する人に空き家情報を提供するとともに、各種助成金を交付する。 ○空き家改修工事補助金 ○空き家有効活用家賃補助金					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○チラシ配布2回(0回) ○広報への情報掲載1回(1回) ○ホームページ情報掲載1回(2回) 事業成果 ○登録件数 1件(0件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,520	0	0	0	0	7,520
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	7,520	0	0	0	0	7,520

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業			
事業目的	耐震性能が向上し、地震に対して安心した住生活が可能な状態					
事業内容	市内の木造戸建て住宅の居住者が耐震改修を行う場合において、その工事に要する経費を補助する。 ○木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○チラシ配布1回 ○広報への情報掲載1回 ○ホームページ情報掲載1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅地区改良事業			
事業目的	良好な環境下で生活できる状態					
事業内容	地区内の不良住宅を除却し、事業所及び不良住宅を移転させ、それらの跡地に改良住宅を建設する。また、それと併せて道路・緑地・下排水等の施設を整備する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業成果 ○住環境が改善した人の割合 100%(100%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	355,602,296	65,500,000	0	226,500,000	(諸) (越) 94,500 36,918,900	26,588,896
前年度	349,385,933	257,791,000	0	85,913,000	(諸) (越) 252,000 4,184,000	1,245,933
増減額	6,216,363	△192,291,000	0	140,587,000	32,577,400	25,342,963

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	公営住宅等ストック総合改善事業			
事業目的	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図ること					
事業内容	市営住宅の定期的な点検や予防保全を行う。 実施にあたっては、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用し、外壁改修工事等を行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	手摺改修工事 140戸 (722戸) ガス管改修工事 20戸 (254戸) 外壁改修・屋上防水改修工事 1,030戸 (1,255戸) 他					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	614,582,148	449,905,000	0	96,277,000	(越) 67,416,880	983,268
前年度	1,598,566,678	854,808,000	0	569,287,000	(越) 143,036,000	31,435,678
増減額	△983,984,530	△404,903,000	0	△473,010,000	△75,619,120	△30,452,410

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	市営住宅管理事業			
事業目的	指定管理者制度により民間事業者のノウハウを活用して、市営住宅及び污水处理施設等の管理運営を適切に行う。					
事業内容	○市営住宅の入退去及び入居者公募に係る事務 ○住宅使用料及び污水处理施設使用料の収納業務 ○市営住宅及び污水处理施設の維持管理業務 ○施設の保安全管理、集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の公園、緑地及び多目的広場の維持管理業務					
事業実績等 ※()は、前年度数値	公営住宅897戸、改良住宅4,077戸(店舗含む)、集会所32ヶ所、受水槽9ヶ所、高架水槽29ヶ所、污水处理施設25ヶ所を維持管理している 窓口受付件数 8,098件(8,033件) 市営住宅・入退去事務処理数 1,012件(940件) 維持管理工事及び委託契約件数 1,499件(1,752件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	394,727,063	0	0	0	(使) 394,427,063 (分) 300,000	0
前年度	379,018,252	0	0	0	(使) 377,900,252 (分) 600,000 (諸) 518,000	0
増減額	15,708,811	0	0	0	15,708,811	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	宅地分譲事業			
事業目的	安価で良好な住環境を備えた住宅地の取得を促進した状態					
事業内容	<p>星美台及び月美台の未販売宅地について販売を促進する。</p> <p>分譲広告の計画的な実施 ○新聞折込チラシ ○不動産会社及び住宅メーカーへのチラシ配布 ○「広報たがわ」での販売状況掲載 ○ホームページの適宜更新</p> <p>未販売宅地の適正な管理 ○未販売区画の草刈 ○分譲宅地内の適宜清掃活動</p>					
事業実績等	<p>事業実績 ○新聞折込チラシ 8回 のべ752,200部配布 (7回 のべ463,300部配布) ○住宅展示場へのチラシ配布 8回 (6回) ○未販売区画の草刈 5回 (3回) ○休日の現地案内所開所日数 81回 (79回)</p> <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果 ○星美台販売区画数及び販売金額 1区画 7,350,630円 (2区画 15,218,110円) ○月美台販売区画数及び販売金額 48区画 163,237,006円 (35区画 118,591,274円)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	23,257,087	0	0	0	0	23,257,087
前年度	14,623,371	0	0	0	0	14,623,371
増減額	8,633,716	0	0	0	0	8,633,716

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	移住・定住等住まい助成事業			
事業目的	本市への移住・定住を積極的に希望する状態					
事業内容	<p>本市の定住人口の増加を図るため、譲渡代金200万円以上である市有地を購入し、住宅建設を行うものに対し、奨励金を交付する。</p> <p>(1)市有地購入奨励金（H24～H27） 市内に定住し、自己の住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%に相当する額を交付する。</p> <p>(2)市内業者利用奨励金（H25～H27） 市有地購入奨励金の交付対象者で、市内の施工業者により住宅を新築したものに 対し、50万円を助成する。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○新聞チラシ折込回数 8回（7回） ○住宅展示場へのチラシ配布 8回（6回）</p> <p>事業成果</p> <p>○市有地購入奨励金交付件数 52件（39件） ○市内業者利用奨励金交付件数 14件（8件）</p>					
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	25,219,000	0	0	14,900,000	0	10,319,000
前年度	18,828,000	0	0	18,500,000	0	328,000
増減額	6,391,000	0	0	△3,600,000	0	9,991,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	道路新設改良事業			
事業目的	市道を安全・安心に通行できる状態にする。					
事業内容	市道の新設又は改良工事を実施する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○測量設計等委託 2件 (下位登・中元寺川線、文字山・上弓削田線) ○道路改良工事 1件 (文字山・上弓削田線) ○用地・補償業務 9件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	51,631,962	28,098,000	0	16,857,000	0	6,676,962
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	51,631,962	28,098,000	0	16,857,000	0	6,676,962

担当課	都市整備部 土木課	事業名	災害防止対策事業			
事業目的	災害を回避し安心して生活できる状態にする。					
事業内容	災害危険予想箇所等の計画的な整備を行う。また、道路改良等と併せた防災対策を実施する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○工事 2箇所 (中央環状線、野間2号線) ○測量等委託 1箇所 (野間2号線)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,879,240	2,916,000	0	12,749,000	0	214,240
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	15,879,240	2,916,000	0	12,749,000	0	214,240

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	交通安全施設整備事業			
事業目的	安全に道路を通行できる状態					
事業内容	地元要望、警察協議及びパトロール等の点検により、カーブミラー、ガードレール等の設備を設置する					
事業実績等	事業実績 ○カーブミラー設置 28基 (38基) ○ガードレール設置 344m (395m) ○区画線事業 4,898m (5,773m)					
※()は、前年度数値						
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,998,960	0	0	0	0	13,998,960
前年度	13,997,550	0	0	0	0	13,997,550
増減額	1,410	0	0	0	0	1,410

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	浄化槽整備事業			
事業目的	生活環境が改善され快適に生活できる状態、公共用水域の汚濁が防止された状況					
事業内容	浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。 5人槽:332千円 7人槽:414千円 10人槽:548千円					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績：補助金を交付した浄化槽設置基数		150基 (159基)			
	事業成果：水洗化人口		29,386人 (29,109人)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	54,257,208	23,056,000	18,056,000	0	0	13,145,208
前年度	57,811,480	16,120,000	19,236,000	0	0	22,455,480
増減額	△3,554,272	6,936,000	△1,180,000	0	0	△9,310,272

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	公共下水道計画策定事業			
事業目的	生活環境が改善され快適に生活できる状態、公共用水域の汚濁が防止された状況					
事業内容	本市に適した下水道整備手法による公共下水道事業の実施に向け、下水道基本計画(基本構想、全体計画、事業計画)を策定する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業計画策定状況：策定中(着手)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,067,264	0	0	0	0	6,067,264
前年度	6,780,864	0	0	0	0	6,780,864
増減額	△713,600	0	0	0	0	△713,600

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	国土調査課	事業名	国土調査（地籍調査）事業		
事業目的	<p>国土調査法に基づき、土地の一筆ごとの境界を確認し、面積を正確に測量することで、地籍の明確化と公図の整理を図る。 土地の所在・地目・地籍等が明確になることで、境界紛争の解消、固定資産税等の適正化や、公共事業の土地利用計画にさまざまな行政資料として利用できる。</p>					
事業内容	<p>土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図などを作成する。</p> <p>(直接実施) ○地籍調査対象地域の事前調査（土地所有者の相続人調査等） ○地籍調査事業を円滑に推進するために地元推進員の委嘱 ○地籍調査実施にあたり地元説明会開催 ○一筆地調査〔弓削田・猪国・伊加利・夏吉・伊田地区〕 ○閲覧（土地所有者等に確認） ○工程検査及び認証事務</p> <p>(業務委託実施) ○地籍図根三角測量〔弓削田・猪国・伊加利・伊田地区〕 ○地籍図根多角測量〔弓削田・猪国・伊加利・夏吉・伊田地区〕 ○一筆地調査〔弓削田・猪国・伊加利・夏吉・伊田地区〕 ○一筆地調査をもとに筆界点の測量・座標の計算 ○地積測定・地籍図及び地籍簿の作成</p>					
事業実績等	<p>事業実績 ○住民への地元説明会 6回（4回） ○一筆地調査〔弓削田・猪国・伊加利・夏吉・伊田〕 2,586筆（3,120筆） ○閲覧 737名（560名）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>事業成果 ○地籍図及び地籍簿の作成 2,011筆（1,981筆）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	106,564,083	0	73,110,000	0	(使) (諸) 60,200 2,070	33,391,813
前年度	89,246,446	0	59,130,000	0	(諸) 114	30,116,332
増減額	17,317,637	0	13,980,000	0	62,156	3,275,481

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	小中一貫校整備事業			
事業目的	9年間を通じた教育により、計画的・継続的な学習等を安全かつ快適な環境で学校生活を過ごせる状態					
事業内容	猪位金小中一貫校の施設整備を行う。 平成26年度は、施設竣工後に施設整備工事に伴う周辺建物事後調査及びその結果に基づく建物等の原状回復に要する補償を行った。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○建物事後調査 1件 (2棟) 事業成果 ○事業損失による周辺建物等の原状回復に係る補償費の支払完了					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	422,280	0	0	0	0	422,280
前年度	541,232,963	92,074,000	0	395,600,000	(越) 29,000	53,529,963
増減額	△540,810,683	△92,074,000	0	△395,600,000	△29,000	△53,107,683

担当課	教育部 教育総務課	事業名	幼稚園園舎改築事業			
事業目的	安全かつ快適な環境で幼児教育を受けることができる環境が整った状態					
事業内容	伊田・後藤寺両幼稚園を統合し、新園（幼稚園・保育所合築施設）を整備する。 平成26年度は、施設竣工後に施設整備工事に伴う周辺建物事後調査及びその結果に基づく建物等の原状回復に要する補償を行った。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○建物事後調査 4件 (4棟) 事業成果 ○事業損失による周辺建物等の原状回復に係る補償費の支払 (2件完了)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,334,956	0	0	0	0	1,334,956
前年度	311,826,368	99,332,000	0	180,500,000	(越) 15,090,000	16,904,368
増減額	△310,491,412	△99,332,000	0	△180,500,000	△15,090,000	△15,569,412

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	小学校施設防災機能強化事業			
事業目的	安全かつ快適な学習環境を提供し、活用してもらうことによって、学習意欲が高まり、充実した学校生活が実現できる。					
事業内容	学校施設の防災機能を強化するための施設整備を行う。 ○校舎外壁剥落防止対策工事 ○屋内運動場照明器具等非構造部材落下防止対策					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○伊田小学校及び鎮西小学校校舎外壁剥落防止対策工事を実施 ○小学校屋内運動場の照明器具等非構造部材落下防止対策に係る設計完了					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	92,745,520	30,456,000	0	60,900,000	0	1,389,520
前年度	48,123,600	18,910,000	0	29,100,000 (越)	110,000	3,600
増減額	44,621,920	11,546,000	0	31,800,000	△110,000	1,385,920

担当課	教育部 教育総務課	事業名	中学校施設防災機能強化事業			
事業目的	安全かつ快適な学習環境を提供し、活用してもらうことによって、学習意欲が高まり、充実した学校生活が実現できる。					
事業内容	学校施設の防災機能を強化するための施設整備を行う。 ○屋内運動場照明器具等非構造部材落下防止対策					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○中学校屋内運動場の照明器具等非構造部材落下防止対策に係る設計完了					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,518,480	0	0	0	0	1,518,480
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,518,480	0	0	0	0	1,518,480

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	学校施設有効活用事業
事業目的	学校施設を使用しやすい状態		
事業内容	1 社会教育団体や校区活性化協議会等の担当課と連携した田川市社会教育の推進及び地域コミュニティの形成のために積極的な学校施設の活用を行う。 2 各学校の特色、状況、ニーズにあわせ、余裕教室を特別教室や世代間交流室などに転用する。		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○学校施設を社会教育等の団体へ開放 100%（許可件数109/109申込件数）		

担当課	教育部 学校教育課	事業名	放課後児童健全育成事業
事業目的	留守家庭児童の安全確保と健全育成を図ることができる状態		
事業内容	市内小学校9校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。また、猪位金、大浦、大藪、田川児童クラブの5、6年生に対し、ボランティアによる学習支援を実施する。 ※（ ）は利用料 ○登校日 授業終了～18時 (150円/日) ○土曜日 8時～18時 (300円/日) ○春・夏・冬休み 8時～18時 (300円/日) ○学校行事等の代休日 8時～18時 (300円/日)		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○全学年受入児童クラブ数 7校（4校） ○月平均登録児童数 1,004人（862人） ○登校日利用率37%（38%） 土曜日・長期休暇利用率23%（25%）		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	68,813,721	0	33,488,000	0	(分) 15,104,900 (諸) 2,081,200	19,719,121
前年度	63,368,922	0	32,073,000	0	(分) 13,915,350 (諸) 2,065,932	15,314,640
増減額	5,444,799	0	1,415,000	0	1,204,818	4,404,481

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学力向上プロジェクト事業			
事業目的	児童生徒の学力が向上し、小中9年間を通じた育ちの連続性が確保された状態					
事業内容	<p>○学力向上推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査の実施（CRT、自己他者肯定観テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査） ・個人カルテの作成 ・研修会、授業研究会の実施 ・小中学校教諭間の情報共有と交流促進を図るため、小中合同の定例会議及び授業研究の開催 <p>○研究指定・委嘱事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な教育課題を解決するための手法の研究及び普及・啓発活動 					
事業実績等	<p>活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上推進事業：実施校数 17校（17校） 定例会議、授業研究開催回数 12回（12回） ○研究指定・委嘱事業：指定校 1校 学力実態を踏まえた研究構想の検討や理論研究の実施、授業研修（国語科、算数科）、研究組織の確立 <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>成果実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CRT検査の全国標準との差（前年比） 小学校：-10.2（-0.1） 中学校：+9.1（-18.2） 					
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,402,474	0	346,000	0	0	3,056,474
前年度	2,930,792	0	240,000	0	0	2,690,792
増減額	471,682	0	106,000	0	0	365,682

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	少人数学級運営事業			
事業目的	基礎・基本の学力の定着や思考力、判断力、表現力が育成された状態					
事業内容	市内小中学校において、1学級の人数を35人以下とする。 中学校においては、少人数指導を実施する。					
事業実績等	活動実績 ○任用教員人数 12人(12人) ○対象校 弓削田小2人、後藤寺小2人、大藪小1人、伊田小1人、 猪位金中1人、弓削田中1人、田川中1人、鎮西中1人、中央中2人 成果実績 ○小中学校全学年での35人以下学級の実施 17校(17校) ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	58,938,895	0	0	47,000,000	(諸) 258,711	11,680,184
前年度	60,316,365	0	0	57,000,000	(寄) 60,000 (諸) 260,273	2,996,092
増減額	△1,377,470	0	0	△10,000,000	△61,562	8,684,092

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園教職員研修事業			
事業目的	幼稚園職員の指導技術及び資質が向上した状態					
事業内容	教育委員会主催による全教員合同研修会を実施する。					
事業実績等	活動実績 ○開催回数 1回(1回) 参加者8名 ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	17,000	0	0	0	0	17,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	17,000	0	0	0	0	17,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	外国語指導助手活用事業			
事業目的	外国語に親しみ、外国語によるコミュニケーションを図ろうとする状態					
事業内容	幼稚園、小中学校における外国語教育の充実と、国際交流を図るために外国語指導助手(A L T)を派遣する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動実績 ○派遣回数 幼：2回(4回) 小：21回(27回) 中：137回(131回)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,784,862	0	0	0(諸)	380,989	4,403,873
前年度	4,810,185	0	0	0(諸)	377,023	4,433,162
増減額	△25,323	0	0	0	3,966	△29,289

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育充実事業			
事業目的	社会生活に必要な規律性・協調性・責任感等や豊かな情操が育成され、学校生活が円滑に営める状態					
事業内容	支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。 【支援員の主な業務内容】 ○学校教育活動での介助 (食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等) ○学習活動上のサポート (児童生徒に対する学習支援等)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動実績 ○配置人員 15人(14人) ○研修回数 1回(0回) ○対象校 弓削田小1人、後藤寺小2人、大浦小2人、大藪小2人、田川小1人、鎮西小2人、金川小1人、弓削田中1人、田川中1人、鎮西中1人、中央中1人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,456,879	0	0	0(諸)	327	11,456,552
前年度	11,093,624	0	0	0(諸)	492	11,093,132
増減額	363,255	0	0	0	△165	363,420

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援学級宿泊研修事業			
事業目的	社会生活に必要な規律性・協調性・責任感等や豊かな情操を育成した状態					
事業内容	他校児童生徒との合同宿泊訓練を行う。 【小学校】 県立少年自然の家「玄海の家」で1泊2日 【中学校】 海の中道「青少年海の家」で1泊2日					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○小学校宿泊研修実施回数 1回(1回)(平成26年7月7日～7月8日) 参加児童53人/特別支援学級在籍児童55人 ○中学校宿泊研修実施回数 1回(1回)(平成26年7月3日～7月4日) 参加生徒30人/特別支援学級在籍生徒38人 成果実績 ○特別支援学級に在籍している児童生徒の参加率 89%(98%)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	535,247	0	0	0	0	535,247
前年度	550,911	0	0	0	0	550,911
増減額	△15,664	0	0	0	0	△15,664

担当課	教育部 学校教育課	事業名	海外児童等との交流事業			
事業目的	国際理解が深まった状態					
事業内容	地域在住の保護者等の外国出身者及び諸外国の児童生徒との交流を行う。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○活動件数 0件(1件)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増減額	△100,000	0	0	0	0	△100,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	休日学習推進事業			
事業目的	基礎、基本の学力の定着や思考力、判断力、表現力が育成された状態					
事業内容	休日に市内中学校生徒の希望者に対し数学及び英語の授業を実施する 実施日：土曜日の午前中（月2回） 場所：市民会館 定員：各50名					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○生徒参加率 64%（64%） 成果実績 ○定期考査等における数学の平均点の上昇 1点（1点）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,536,196	0	1,640,000	0	(基) 822,596 (諸) 73,600	0
前年度	2,691,545	0	0	0	(基) 2,623,545 (諸) 68,000	0
増減額	△155,349	0	1,640,000	0	△1,795,349	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	教科以外の教育推進事業			
事業目的	基本的な倫理観や規範意識・生命尊重などの基礎となる道徳性が育成され、健康や体力が向上し環境に対する理解が深く、郷土を愛する心が育った状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年間指導計画への「心のノート」の位置づけや活用方法等について、全教職員の共通理解を図りながら、全ての教科、活動、行事などを通して豊かな人間性の育成に努める。 ○ 日常生活においても公德心や基本的マナーの育成に努める。 ○ 食育に関する教育プランを作成し、食育教育を推進する。 ○ 田川市立学校食育推進委員会の開催 ○ 学校食育研修会の開催 ○ 各学校において周辺環境に応じた教育プランを作成し、総合的な学習の時間の中で環境教育を推進する。（ゴミの減量化、リサイクル化の啓発等） 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○田川市立学校食育講演会 1回（1回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,000	0	0	0	0	2,000
前年度	20,000	0	0	0	0	20,000
増減額	△18,000	0	0	0	0	△18,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	猪位金小中一貫校通学費助成事業			
事業目的	保護者の経済的負担を軽減することで、児童が円滑な学校生活を送れる状態					
事業内容	一貫校の開校に伴い、通学距離が長くなる猪位金1区在住の児童が登校時にコミュニティバスを利用する場合にその費用を助成する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○対象人数 14人(0人) ※26年度からの新規事業					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	312,000	0	0	0	0	312,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	312,000	0	0	0	0	312,000

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校適正規模推進事業			
事業目的	適正な学校規模の実現					
事業内容	適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討を行う。 ○学校適正規模推進基本方針の策定 ○田川市新中学校のあり方審議会の設置、諮問 ○田川市新中学校創設基本計画(仮称)の策定、実施 ○通学区及び学校統合についての地元説明会開催					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○田川市新中学校のあり方に関する審議会 開催回数 6回(0回) 審議会委員 12名 成果実績 ○審議会中間答申「田川市新中学校のあり方について」					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,022,509	0	0	0	0	3,022,509
前年度	2,137,905	0	0	0	0	2,137,905
増減額	884,604	0	0	0	0	884,604

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	就学援助事業			
事業目的	教育基本法第3条に基づき、教育の機会の均衡と経済的理由によって就学困難な者に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
事業内容	【要保護及び準要保護児童補助金】 就学困難（当該世帯の前年収入が、生活保護基準額の1.3倍以下）な児童生徒に対し新入学学用品費・学用品費・修学旅行費・給食費・医療費を援助する。 【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍し、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満の児童に対し学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、給食費・医療費を援助する。					
事業実績等	活動実績 ○周知回数 3回（3回） 成果実績 ○就学援助率 小学校28.5%（準要保護児童727人、要保護児童22人）/2,630人 中学校34.0%（準要保護生徒387人、要保護生徒34人）/1,238人					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	65,000,090	1,355,000	0	0	0	63,645,090
前年度	70,050,214	1,858,000	0	0	0	68,192,214
増減額	△5,050,124	△503,000	0	0	0	△4,547,124

担当課	教育部 学校教育課	事業名	育英資金貸与事業			
事業目的	就学しやすい状態					
事業内容	田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由で就学困難な者に対し、在学中学資を無利子で貸与する。 （月額 高校生：10,000円以下、専門学校生：15,000円以下、大学生：30,000円以下） ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内で返還					
事業実績等	活動実績 ○貸与者数 新規20人（17人） 継続50人（51人） ○返還者数 152人（144人） ○周知回数 1回（1回）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	23,348,757	0	0	0	0（諸） 23,348,757	0
前年度	22,913,914	0	0	0	0（諸） 22,913,914	0
増減額	434,843	0	0	0	434,843	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業			
事業目的	学校生活及び社会生活へ適応できる状態					
事業内容	不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、田川市適応指導教室（サウンドスクール）に適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。 ○不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導 ○教育相談、専門及び実践研修の実施 ○啓発資料の作成					
事業実績等	活動実績 ○配置人数 2人（2人） 成果実績 ○不登校の児童生徒数 62人（37人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,219,840	0	0	0	0	4,219,840
前年度	4,367,127	0	0	0	0	4,367,127
増減額	△147,287	0	0	0	0	△147,287

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校関連補助事業			
事業目的	様々な教育事業に参加できる状態					
事業内容	教育に係る各種事業等に対する補助を行う。 ○陸上記録会出場補助金（バス代の助成 85%） ○社会科見学振興補助金（小学校3・4・5年生対象 交通費の3/10を助成） ○生活科補助金（小学校2年生対象 乗車料の1/2を助成） ○学校保健会補助金（小学校134,000円、中学校86,000円） ○中学校各種競技出場等補助金（筑豊地区大会以下1/3、県大会以上1/2を補助） ○校外宿泊訓練補助金（3/10を補助） ○総合的学習補助金（小学校1校135,000円、中学校1校180,000円を補助） ○猪位金小中一貫校教育振興補助金（一貫校における教育の振興及び充実を図るために要した経費に対し補助）					
事業実績等	活動実績 ○交付学校数 17校（17校）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,978,986	0	0	0	400,000	4,578,986
前年度	4,565,734	0	0	0	0	4,565,734
増減額	413,252	0	0	0	400,000	13,252

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	体力アップアドバイザー派遣事業			
事業目的	充実した部活動を行うことができる状態					
事業内容	専門的な技術・指導力を備えた外部指導者による部活動指導を行う。 ○外部指導者への謝礼金支出（月2回限度） ○外部指導者の傷害保険への加入					
事業実績等	活動実績 ○派遣回数 164回（162回） ○派遣校 猪位金中、後藤寺中、田川中、鎮西中、伊田中、金川中 ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	506,800	0	0	0	0	506,800
前年度	498,950	0	0	0	0	498,950
増減額	7,850	0	0	0	0	7,850

担当課	教育部 学校教育課	事業名	理科教育振興事業			
事業目的	理科を学びやすい状態					
事業内容	理科の授業で使用する備品の整備を行う。（小中各3校ずつ整備）					
事業実績等	活動実績 ○小学校 3校（9校） 中学校 3校（8校） ○実施校 猪位金小、弓削田小、金川小、猪位金中、田川中、鎮西中 ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,000,000	500,000	0	0	0	500,000
前年度	5,286,000	2,643,000	0	0	（越） 2,143,000	500,000
増減額	△4,286,000	△2,143,000	0	0	△2,143,000	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	地域連携、外部人材活用事業			
事業目的	学校外から児童生徒の教育に対し優れた能力を持つ人材を迎え入れ、多様化する学校教育へ活用された状態					
事業内容	校区活性化協議会、学校応援団等の学校応援組織を通じて、ゲストティーチャーによる児童生徒への指導を行う。また、外部からスポーツ選手等を招き、児童に対し実技と講義を行う。(小学校5年生対象、「夢の教室」)					
事業実績等	活動実績 ○「夢の教室」実施校 後藤寺小学校 (5年生 46名参加)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	514,560	0	0	0	0	514,560
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	514,560	0	0	0	0	514,560

担当課	教育部 学校教育課	事業名	教育研究所運営事業			
事業目的	学校における教育相談機能を高め、諸問題の解決に資する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の資質向上を目指した研究会等の充実を図る。 ○ 調査研究の充実を図り、教育課題解決のための資料提供に努める。 ○ 学校及び学級不適應や生徒指導上の諸問題への対応の充実を図る。 ○ 資料センターとしての機能を充実する。 ○ 学校と連携して、児童生徒の学習意欲を喚起する自由研究を活動を実施する。 ○ 公的機関紙を通して、地域や家庭の教育力を高める啓発活動を行う。 ○ スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校等様々な事情により問題を抱える児童生徒の置かれた環境への働きかけや関係機関との連携等により問題の早期解決を図る。 					
事業実績等	活動実績 ○教育講演会等の実施回数 2回(2回) ○教育相談実施回数 51回(53回) ○小学生夏休み自由研究展の実施 1回(1回) ○スクールソーシャルワーカー活動回数 1,884回(1,615回)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,030,266	0	0	0	0	12,030,266
前年度	12,841,478	0	0	0	0	12,841,478
増減額	△811,212	0	0	0	0	△811,212

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	人権・同和対策関係経費			
事業目的	人権・同和教育の円滑な遂行を図る。					
事業内容	○小中学校における人権・同和教育に必要な図書を購入 ○福岡県地域改善対策奨学資金および田川市高等学校等奨学資金の返還にかかる事務					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	人権・同和教育用図書1校あたり 9,500円 (9,500円)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	332,302	0	2,440	0(諸)	329,862	0
前年度	353,557	0	1,820	0(諸)	348,050	3,687
増減額	△21,255	0	620	0	△18,188	△3,687

担当課	教育部 学校教育課	事業名	若年者専修学校等技能習得資金事業			
事業目的	技能習得資金の貸与を行うことにより、職業に必要な技能及び知識の習得を援助する。					
事業内容	○修学資金（専修学校の専門課程に在学：月額5万3千円／人、 その他の課程等に在学：月額3万円／人） ○入校支度金の貸与（10万円／人）					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○貸与者数（新規） 1人（0人） ○返還者数 2人（2人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	818,580	0	523,881	0(諸)	271,200	22,380
前年度	682,251	0	27,655	0(諸)	294,699	359,897
増減額	136,329	0	496,226	0	△23,499	△337,517

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	小学校集団宿泊事業			
事業目的	集団宿泊活動等の豊かな体験を通して、道徳性の育成が図られた状態					
事業内容	保護者、地域、学生ボランティア等の協力を得て、小学校4、5年生を対象に、3泊4日の宿泊事業を実施し、それにかかる食糧費、バス借上料を負担する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○実施学校数 8校(6校) ○実施校 猪位金小、弓削田小、後藤寺小、大浦小、大藪小、田川小、伊田小、金川小					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,035,881	0	0	0	0	2,035,881
前年度	1,938,598	0	0	0	0	1,938,598
増減額	97,283	0	0	0	0	97,283

担当課	教育部 学校教育課	事業名	進路指導推進事業			
事業目的	個々の職業観・勤労観を養い、的確な進学・就職が可能となった状態					
事業内容	○進路指導全体計画の策定 ○進路指導用検査の実施(中学1年生) ○職場体験学習の実施(中学1、2年生) ○高校、大学の学校説明会への参加					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○進路未決定率 1.2%(1.5%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	210,060	0	0	0	0	210,060
前年度	210,673	0	0	0	0	210,673
増減額	△613	0	0	0	0	△613

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園就園奨励費			
事業目的	保護者の経済的負担を軽減することで、幼児が就園しやすい状態にする。					
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者や多子世帯に対し入園料及び授業料の一部を助成する。 【対象世帯】 ○生活保護世帯 ○市民税所得割課税額211,200円以下 ○小学校3年生までに兄弟児のいる世帯					
事業実績等	活動実績 ○対象人数 144人(148人)					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	20,613,000	5,224,000	0	0	0	15,389,000
前年度	16,413,400	4,119,000	0	0	0	12,294,400
増減額	4,199,600	1,105,000	0	0	0	3,094,600

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	平和教育事業			
事業目的	戦争の悲惨さと平和の尊さについて自ら考え、平和に対する意識が向上された状態					
事業内容	○地区公民館等における平和教育講座の開催 ○平和教育関連ビデオ、DVD及び機材の貸出					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○平和教育講座の開催 1館(2館) 事業成果 ○平和教育講座参加者 17人(50人)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,000	0	0	0	0	9,000
前年度	66,794	0	0	0	0	66,794
増減額	△57,794	0	0	0	0	△57,794

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	成人式事業			
事業目的	社会人としての自覚を促すために、成年に達した男女の新しい門出を祝福・激励し、厳粛の中にも温かみのあふれた式典にする。					
事業内容	成人式の実施(成人の日の前日の日曜日) ○アトラクション ○新成人による意見発表 ○新成人による司会 ○成年代表による励ましのことば ○記念品の贈呈					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○新成人参加率 67.2%(69.2%)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	390,528	0	0	0	0	390,528
前年度	126,313	0	0	0	0	126,313
増減額	264,215	0	0	0	0	264,215

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	社会参加促進支援事業			
事業目的	生活の質を向上させ、一人の人間として自信を持ち、社会参加や自己実現が可能となる状態					
事業内容	○地域の公民館、集会所を単位とした識字学級の開催（1学級5～6人、年間25時間程度） ○市民会館における自動車免許取得に必要な識字学級の開催（年間60回）					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○教育集会所等の識字学級 15会場（16会場） ○自動車免許取得に必要な識字学級 60回（60回） 事業成果 ○教育集会所等の識字学級参加者 97人（104人） ○自動車免許取得に必要な識字学級参加者 47人（43人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,452,370	0	145,000	0(諸)	434,257	873,113
前年度	1,550,000	0	155,000	0(諸)	434,428	960,572
増減額	△97,630	0	△10,000	0	△171	△87,459

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和教育推進協議会支援事業			
事業目的	学校教育及び社会教育における人権・同和教育の研究と実践、啓発活動が活発化された状態					
事業内容	田川市人権・同和教育推進協議会に対して補助金を交付する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○人権・同和教育に関する学習会・研究大会の開催 3回（3回） 事業成果 ○人権・同和教育に関する学習会・研究大会参加者 811人（793人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	612,000	0	0	0	0	612,000
前年度	612,000	0	0	0	0	612,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動指導員設置事業			
事業目的	子どもたちの様々な体験活動を支える状態					
事業内容	次の事業の企画、運営 ○通学合宿（4泊5日） ○夏休み小学生体験事業（低学年・高学年） ○子どもカルタ大会 ○人権教育・啓発活動 ○市子ども会育成会連絡協議会主催事業（市中央球技大会、親と子のフラワーアレンジメント教室） ○その他、様々な生活体験活動、社会体験活動、自然体験活動					
事業実績等	事業実績 ○小学生体験活動開催 3回（3回） ○子どもカルタ大会開催 1回（1回） 事業成果 ○小学生体験活動参加者 50人（56人） ○子どもカルタ大会参加チーム 61チーム（68チーム）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,993,269	0	4,684,782	0	0	308,487
前年度	5,041,083	0	4,766,070	0	0	275,013
増減額	△47,814	0	△81,288	0	0	33,474

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和問題啓発事業			
事業目的	人権・同和問題に対する正しい理解と認識を持ち、差別を見抜き、差別を許さない意識を持った状態					
事業内容	○人権・同和教育中央講座の実施 ○地区公民館等における人権・同和教育講座の実施 ○子ども会地区学習会の実施 ○子ども会体験・交流活動の実施（小学生リーダー養成研修、中学生合同研修、人権フェスタ）					
事業実績等	事業実績 ○人権・同和教育中央講座開催 3回（3回） ○子ども会地区学習会学級数 16学級（17学級） 事業成果 ○人権・同和教育中央講座参加者 330人（260人） ○子ども会地区学習会参加者 254人（269人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,496,443	0	1,025,000	0	0	1,471,443
前年度	2,400,155	0	877,000	0	0	1,523,155
増減額	96,288	0	148,000	0	0	△51,712

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	青少年対策事業			
事業目的	子どもたちの安全と健全な成長を見守り、支える状態					
事業内容	1 地域や関係機関・団体と連携して子どもたちを犯罪から守る。 ○田川警察署少年補導員連絡会等と連携した夜間街頭補導活動（24回/年） ○立入調査（有害図書等）の実施（年2回） ○青色パトロール車の運行（1日2校区） ○青色パトロール車の貸出（1団体/年） ○青少年非行・被害防止キャンペーンの実施（2回/年） ○青少年問題協議会の開催（3回/年） 2 地域や学校などで構成する団体が行う活動を支援する。 ○田川市青少年育成連絡協議会と共催で「少年の主張大会」を開催（1回/年） ○田川市青少年育成連絡協議会と共催で街頭啓発活動を実施（2回/年）					
事業実績等	事業実績 ○立入調査の実施 2回（2回） ○青色パトロール車による巡回活動 161日（140日） ※（ ）は、前年度数値 事業成果 ○不審者事案発生件数 29件（31件） ○少年の主張大会参加者 220人（210人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,696,570	0	0	0	0	3,696,570
前年度	3,468,510	0	0	0	0	3,468,510
増減額	228,060	0	0	0	0	228,060

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	家庭教育支援事業			
事業目的	子どもたちの安全と健全な成長を見守り、支える状態					
事業内容	○地区公民館等における自主講座の実施 ○0歳期からの親子教室の実施 ○市主催による家庭教育講座「親子スマイルセミナー」の実施					
事業実績等	事業実績 ○0歳期からの親子教室 6回（5回） ○市主催による家庭教育講座「親子スマイルセミナー」 2回（2回） ※（ ）は、前年度数値 事業成果 ○0歳期からの親子教室参加者 134人（149人） ○市主催による家庭教育講座「親子スマイルセミナー」参加者 61人（28人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	192,809	0	0	0	0	192,809
前年度	220,200	0	0	0（諸）	1,500	218,700
増減額	△27,391	0	0	0	△1,500	△25,891

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地区公民館建設費補助金			
事業目的	社会教育の諸活動が行いやすい状態					
事業内容	社会教育基本法に規定する公民館類似施設の新築・改築・増築・購入又は改修の費用に対して補助金を交付する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	上伊田西公民館509,575円、川宮公民館625,000円、古賀町公民館140,000円 (角銅原公民館198,975円、桐ヶ丘公民館203,250円)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,274,575	0	0	0	0	1,274,575
前年度	402,225	0	0	0	0	402,225
増減額	872,350	0	0	0	0	872,350

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	世界記憶遺産定期講座事業			
事業目的	山本作兵衛専門ガイドを養成するための定期講座を開催する。					
事業内容	山本作兵衛専門ガイドを要請するための定期講座を開催する。 各校区活性化協議会主催で山本作兵衛学習会を行う。 田川市石炭・歴史博物館長や学芸員が講師を務め、30～40人が参加し講座を受講した。 山本作兵衛氏の略歴や、絵の説明文といった資料をもとに、スクリーンで絵を表示しながら、講座を行った。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	山本作兵衛講座開催 市内8校区中 金川・伊田(弓削田・鎮西・中央)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	29,817	0	0	0	0	29,817
前年度	29,352	0	0	0	0	29,352
増減額	465	0	0	0	0	465

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館各種事業			
事業目的	ニーズに応じた生涯学習の場が提供され、社会人としての資質の高揚を図ることができる状態					
事業内容	公民館講座 (民踊・華道、ペン習字、料理A・B・C、レクダンス同好会、囲碁、ちぎり絵) 人材バンク講座 (趣味の講座37教室 油絵、水彩画、手編み、歌謡、絵手紙、園芸など) (教養の講座15教室 英会話、韓国語、中国語、パソコンなど) (家庭・日常生活の講座1教室 きもの着付け) (体操・レクリエーションの講座15教室 健康体操、ヨガ、フラダンス、社交ダンスなど)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	公民館講座・9講座 受講生103名 (9講座 105名) 人材バンク講座・73教室 受講生752名 (80教室 827名)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	227,373	0	0	0	0	227,373
前年度	178,000	0	0	0	0	178,000
増減額	49,373	0	0	0	0	49,373

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動活性化事業			
事業目的	住民自ら企画・運営による創意工夫に満ちた地域活動を展開し、連帯感あふれるコミュニティづくりができる状態					
事業内容	市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉の3部会からなる地域活動活性化協議会を設け、その活動支援のため平成16年度から職員1人1校区担当制を導入し、会計処理の均一化を図り、各校区に対する助言・指導を行うとともに、補助金を人口割・均等割・公民館数割で算出し交付している。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	市内8校区活性化協議会総事業数 99事業 (99事業) 参加者延べ人数 20,777人 (15,932人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	26,097,000	0	0	26,000,000	0	97,000
前年度	26,096,000	0	0	26,000,000	0	96,000
増減額	1,000	0	0	0	0	1,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域スポーツ活動推進事業			
事業目的	人格形成ができ、健康な心と体を育むことができる状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツレクリエーション教室（3世代対象） ○少年カヌー教室（小学4-6年生を対象） ○小学校低学年水泳教室（小学1-3年生を対象） ○スポーツ体験教室（児童とその保護者を対象） ○小学校体育活動支援（伊田小、金川小、大藪小で実施） ○地域活動指導者研修会（地域のスポーツ指導者を対象） 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種教室等開催 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツレクリエーション 金川校区80名、カヌー30名（13名）、水泳41名（39名）、スポーツ体験11名（24名）、小学校体育活動支援3校（3校）、地域活動指導者研修会50名（31名） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,624,652	0	0	0	0	1,624,652
前年度	3,700,791	3,499,791	0	0	0	201,000
増減額	△2,076,139	△3,499,791	0	0	0	1,423,652

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	市民体育大会事業			
事業目的	スポーツに親しみ、健康の維持増進や体力の向上により、健康で心豊かな状態					
事業内容	田川市民体育大会を開催する。(業務全般を田川市体育協会に委託する。)競技種目:15種目					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○市民体育大会の開催 総合開会式10月12日(日) 事業成果 ○市民体育大会参加者数 1,883人(2,043人)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	690,891	0	0	0	0	690,891
前年度	685,860	0	0	0	0	685,860
増減額	5,031	0	0	0	0	5,031

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	県民体育大会事業			
事業目的	スポーツ精神の高揚が図られ、健康で明朗な生活を営むことができる状態					
事業内容	県内郡市対抗競技である県民体育大会において、各競技に本市代表選手を派遣している。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○県民体育大会への参加 ○夏季大会 個人最高1位:平泳ぎ:50m女子 ○秋季大会 団体総合成績31/40位(29/40位) ○駅伝大会 団体総合成績45/57位(30/31位)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	864,800	0	0	0	0	864,800
前年度	394,800	0	0	0	0	394,800
増減額	470,000	0	0	0	0	470,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	図書館運営事業			
事業目的	多様な資料の収集等を通し、図書館を円滑に運営することで、図書館に親しみを持ってもらう。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○収集した資料を整理し、利用者に提供する。 ○利用者からの問い合わせに、資料等を使って回答する。 ○備品を買い替え、読書や学習する環境を整える。 ○これらのことにより、図書館の入館者を増やし、貸出冊数を増やす。 					
事業実績等	事業実績 ○利用者からの問い合わせ数 1,916件 (1,967件)					
※()は、前年度数値	事業成果 ○貸出冊数 182,003冊 (170,935冊)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	25,718,614	0	0	0(諸)	77,381	25,641,233
前年度	17,377,320	0	0	0(諸)	72,888	17,304,432
増減額	8,341,294	0	0	0	4,493	8,336,801

担当課	教育部 文化課	事業名	読書推進事業			
事業目的	本に親しみをもち、生涯にわたり学習できる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校図書館協議会との協働による読書感想文、感想画コンクールを実施し、読書感想画展の開催及び読書感想文集の発行を行う。 ○ 田川市こども童話発表会の開催。 ○ 田川郷土研究会との協働による郷土史の公開講座を開催する。 ○ 絵本の読み聞かせボランティア養成のための講座を開催する。 ○ 上記諸活動により、結果として年間貸出冊数を増加させる。 					
事業実績等	事業実績 ○イベント参加者総数 1,259人 (1,290人)					
※()は、前年度数値	事業成果 ○貸出冊数 182,003冊 (170,935冊)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	276,928	0	0	0	0	276,928
前年度	269,900	0	0	0	0	269,900
増減額	7,028	0	0	0	0	7,028

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	ブックスタート事業			
事業目的	絵本を介して、親子がふれあえるきっかけをつくり、本に興味をもち、図書館に興味を持ってもらう。					
事業内容	<p>○ ブックスタートとは、英国で1992年に、日本では2001年に開始された子育て支援及び読書推進プロジェクトであり、地域に生まれた全ての乳児とその保護者に絵本の入った「ブックスタートパック」を無料配布することで、親子の触れ合いのきっかけを作り、また、本への関心が低く本に接する機会の少ない親子に対しても「親子で本を読む機会」を提供する事業である。</p> <p>○ 本市では、保健センターでの4か月児健診会場にコーナーを設置し、ブックスタートの趣旨説明や、絵本の読み聞かせを実演するとともに、ブックスタートパック（絵本1冊、保護者向け冊子、図書館案内やおすすめ絵本リスト等を掲載したしおり等をバッグに入れたもの）の無料配布及び、図書館子ども向けイベントの案内等を行っている。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施者数 428人(464人) ○健診会場でのブックスタート事業の実施回数 12回(15回) ○実施前の案内チラシの配布回数 12回(15回) <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブックスタート実施率95.5%(94.5%) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	516,941	0	0	0	0	516,941
前年度	492,946	0	0	0	0	492,946
増減額	23,995	0	0	0	0	23,995

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	図書館蔵書充実事業			
事業目的	利用者のニーズを踏まえながら、地域の特性も考え、バランスを考慮した蔵書構成を行うことで、蔵書を充実させる					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民の知る権利を保障し、また市民の多様なニーズに応えるため、司書有資格者を中心として資料を選び、購入し、また古くなり利用価値が無くなった資料の破棄等を行った。 ○ 26年度より児童図書を積極的に購入した。また、学校用の団体貸出のための図書も購入した。 					
事業実績等	事業実績 ○児童図書の蔵書数 41,661冊(39,384冊) ○児童図書の購入数 3,697冊(1,616冊)					
※()は、前年度数値						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,958,662	0	0	0(寄)	354,820	12,603,842
前年度	8,699,575	0	0	0(寄)	160,000	8,539,575
増減額	4,259,087	0	0	0	194,820	4,064,267

担当課	教育部 文化課	事業名	図書館改修事業			
事業目的	高齢者や障がい者に配慮し、ニーズに対応した施設にすることで入館者を増やす					
事業内容	エレベーターの設置、トイレ改修、児童室照明器具増設					
事業実績等	エレベーター設置完了、トイレ改修3台、児童室LEDランプ32セット増設					
※()は、前年度数値						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,485,279	0	0	15,400,000(越)	85,279	0
前年度	22,485,334	0	0	21,700,000	0	785,334
増減額	△7,000,055	0	0	△6,300,000	85,279	△785,334

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
事業目的	炭坑遺産をはじめとする埋蔵文化財の重要性を広く周知する。					
事業内容	田川市にとって重要な遺跡である三井田川鉱業所伊田坑跡において、明治～昭和前期の炭坑施設の遺構の残存状況を確認する。また、その他市内の埋蔵文化財についても、開発にともなう試掘・確認調査等によって、適切な保護を図る。					
事業実績等	○試掘・確認調査：11回（5回） ○伊田坑調査指導委員会：2回（2回） ○伊田坑発掘調査：1回（1回） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,407,331	2,000,000	300,000	0	0	2,107,331
前年度	2,700,633	1,350,000	300,000	0	0	1,050,633
増減額	1,706,698	650,000	0	0	0	1,056,698

担当課	教育部 文化課	事業名	文化財普及・活用事業			
事業目的	文化財の適切な保存活用を図る。					
事業内容	○無形の文化遺産（伝統芸能等）の継承を支援する。 ○伝統芸能継承者の育成に対する助成を行う。 ○遠賀川流域古墳同時公開等の文化財公開事業による普及啓発活動を行う。 ○文化財保護関連団体との連携、協力を通じた普及啓発活動を行う。					
事業実績等	○民俗芸能保持団体への助成：5団体（4団体） ○遠賀川流域の古墳同時公開：2回（2回） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	302,000	0	0	0	0	302,000
前年度	230,000	0	0	0	0	230,000
増減額	72,000	0	0	0	0	72,000

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	文化振興事業			
事業目的	文化事業を開催し、市民や小中学生等多くの方々に芸術や文化に触れる機会を提供する。					
事業内容	1 実行委員会等に補助金を交付し、各種文化振興事業を実施する。 2 文化団体等との協議（実行委員会形式）による文化事業の実施 (1) 市民の芸術文化活動発表の場（市民文化祭等）の提供、支援 補助額360千円 (2) 市民の芸術文化鑑賞の機会の提供（田川市優秀映画鑑賞推進事業）補助額 なし (3) 市民の芸術文化鑑賞の機会の提供（芸術文化体験事業） 補助額300千円 3 田川文化連盟への補助金の交付 補助額173千円 4 市民の芸術文化活動の支援 補助額300千円 5 地域の芸術環境づくり助成事業 市民ミュージカル「炭坑よ、永久に！」（平成26年度のみ実施） 補助額5,000千円					
事業実績等	事業実績 ○事前説明会・実行委員会開催回数（懐かしの名画祭） 2回（2回） ○事前説明会・実行委員会開催回数（こども音楽祭） 2回（3回） ○事前説明会・実行委員会開催回数（芸術文化体験事業） 4回（4回） 事業成果 ○参加者数の維持および増（懐かしの名画祭、こども音楽祭） 734人（557人） ○芸術文化体験事業参加児童・生徒数の増 1,049人（1,556人） ○市民及び市民団体との協働による事業の実施					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,999,000	0	0	0	(基) 446,000 (諸) 5,000,000	553,000
前年度	853,000	0	0	0	(基) 300,000	553,000
増減額	5,146,000	0	0	0	5,146,000	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	田川青少年文化ホールエレベーター設置等事業			
事業目的	高齢者や障がい者に配慮し、利用しやすい施設にすることで入館者数を増やす					
事業内容	田川青少年文化ホールエレベーター設置等工事 ○エレベーター設置 ○洋式トイレ等改修					
事業実績等	事業実績 エレベーターの数 1基 洋式トイレの数 8据 事業成果 入館者数 36,944人(52,458人)					
※()は、前年度数値						
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	38,400,946	0	0	38,346,000	0	54,946
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	38,400,946	0	0	38,346,000	0	54,946

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	田川市美術館企画展事業			
事業目的	魅力ある企画展を開催し、入館者数を増加させることで、多くの方々に芸術や文化に触れる機会を提供する					
事業内容	<p>毎年開催する「英展」をはじめ、魅力ある企画展を開催し、多様な美術作品に触れる機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自主企画展「ミロコマチコ展おどろう！つちたち」、「Always Be Happy-大塚抱節の世界-」の開催 ○ ミロコマチコ展では作家本人を招いての関連ワークショップを4回、関連イベントを1回開催した。 ○ 大塚抱節展では関連ワークショップを2回、トークイベントを1回開催した。 ○ 毎年開催している展覧会「英展」「公募田川美術展」「田川の子どもたちによる絵画展」の開催 ○ コレクション展Ⅰ「四季を描く」コレクション展Ⅱ「かぜがふく日のおはなし」コレクション展Ⅲ「夏のおひるね展」を開催した。 <p>市民にわかりやすい実技講座（ワークショップ）、講演会、講座を開催し、また学校教育との連携を図り、出前事業を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年恒例の美術講座「夜の美術館」は、「我が町の大切なもの」と題して、田川の魅力について講師の方々に語っていただいた。4夜を通して延べ176人に参加をいただき、好評を得た。 ○ ワークショップは夏休みワークショップ①「こんなまくらで寝てみたら！？染色でオリジナルまくらカバーを作ろう！」夏休みワークショップ②「みずまきコロコロ」を開催した。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○巡回展、自主企画展、コレクション展の開催回数 8回（7回） ○ワークショップ、講演会、講座の開催回数 18回（14回） ○出前授業の教育プログラムの提案の実施回数 2回（5回） ○美術館企画展入館者数 11,656名（9,245名） ○出前授業の実施回数 2回（3回） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,792,574	0	0	0	(使) 980,740 (基) 11,940,759 (諸) 871,075	0
前年度	19,435,916	0	0	0	(使) 1,733,480 (基) 16,684,049 (諸) 1,018,387	0
増減額	△5,643,342	0	0	0	△5,643,342	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産国内ウェブ情報発信事業
事業目的	国内において、山本作兵衛コレクションやその背景となる筑豊炭田の歴史・意義、田川の炭坑文化等に関する情報を広く発信している状態。		
事業内容	ウェブ上で広く情報発信する。 ○文化庁や「明治日本の産業革命遺産九州・山口とその関連地域」と連携する。 ○ブログやソーシャルネットワークを活用する。		
事業実績等	事業実績 ○「tanto」田川市観光情報のフェイスブック更新回数 134回（85回） 事業成果 ○フェイスブックの閲覧数（「いいね！」の登録） 1,485人（1,040人） ※（ ）は、前年度数値		

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産海外ウェブ等情報発信事業
事業目的	海外の人々やメディアに向けて、山本作兵衛コレクションやその背景となる筑豊炭田の歴史・意義、田川の炭坑文化等に関する情報を広く発信し、ユネスコの世界記憶遺産関係の出版や展示等においてユネスコと連携を図り、海外の人々がウェブサイトの閲覧や田川市石炭・歴史博物館に来訪する状態。		
事業内容	○ ウェブ、海外メディア、ユネスコとの連携による情報発信等を事業の柱に据え、実現性と事業効果の高い取組を検討しながら戦略を立てる。 ○ ウェブ上で広く情報発信する。（ブログやソーシャルネット活用） ○ ユネスコと世界記憶遺産関係の出版や展示における連携を図る。		
事業実績等	事業成果 ○田川市石炭・歴史博物館への海外からの来訪者数 105人（666人） ※（ ）は、前年度数値		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,471,866	0	0	0	0	2,471,866
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,471,866	0	0	0	0	2,471,866

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産活用推進体制管理事業			
事業目的	世界記憶遺産にかかる内部の方針が整理された状態					
事業内容	世界記憶遺産の活用等に係る事業の推進のため、市内部組織の設置・運営を行う。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業成果 ○庁内推進組織見直しの検討					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産団体等支援事業			
事業目的	世界記憶遺産の保存・活用等が図られた状態。					
事業内容	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等（田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会）に対し、支援（貸付、補助）を行う。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業成果 ○田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会への貸付額 16,985千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	16,985,000	0	0	0(諸)	16,985,000	0
前年度	13,725,915	0	0	12,742,000	0	983,915
増減額	3,259,085	0	0	△12,742,000	16,985,000	△983,915

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界遺産ビジターセンター誘致事業			
事業目的	「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録に際し、石炭・歴史博物館（若しくは山本作兵衛・世界記憶遺産センター）が当該ビジターセンターの役割を担った状態。					
事業内容	「明治日本の産業革命遺産」にかかる情報収集に努め、関連団体と連携を図りながら、ビジターセンター機能の誘致を果たす。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録推進協議会幹事会への出席 3回（0回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	84,840	0	0	0	0	84,840
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	84,840	0	0	0	0	84,840

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産体験施設整備事業			
事業目的	来訪者が山本作兵衛コレクションに描かれた時代を体験できる仕組みの構築のため。					
事業内容	川ひらた体験施設や山本作兵衛氏の旧家等の整備について検討する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○関連機関との協議 6回（1回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産情報発信・連携事業			
事業目的	山本作兵衛コレクションに興味を示し、本市を訪れる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内各地の博物館や美術館等で山本作兵衛コレクションの展示や講演会、シンポジウムなどを開催する。 ○ 山本作兵衛コレクションに関する調査、研究結果について、国内外に向けて書籍等を出版する。 					
事業実績等	事業実績 ○九州国立博物館との連携事業の実施（バスツアー） ○九州国立博物館における特別展のポスター・チラシ・リーフレット作成					
※（ ）は、前年度数値						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	638,245	0	0	0	0	638,245
前年度	416,910	0	0	369,000	0	47,910
増減額	221,335	0	0	△369,000	0	590,335

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産研究機関設置・運営事業			
事業目的	世界記憶遺産としての価値と意義、その歴史的背景が明らかになる状態					
事業内容	山本作兵衛コレクションや筑豊炭田に関する資料を収集・整理、調査・研究する機関を石炭・歴史博物館内に設置し、運営する。					
事業実績等	事業実績 ○「作兵衛ゼミナール」の開催 11回（2回） ○筑豊炭田研究のための資料収集 ○山本作兵衛炭坑記録画読み下し					
※（ ）は、前年度数値						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,119,377	0	0	1,525,000	0	594,377
前年度	2,432,285	0	0	2,258,000	0	174,285
増減額	△312,908	0	0	△733,000	0	420,092

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産ガイド等拡充事業			
事業目的	山本作兵衛コレクションを始めとする炭坑文化や石炭産業等に興味を示し、本市を訪れたくなる状態。					
事業内容	○田川地域の歴史や文化についても説明できるような館内の解説ガイドを配置する。 ○来館者向けに、音声ガイド機を設置、運用する。 ○動態展示の整備に向けた調査・検討を行う。					
事業実績等	事業実績 ○解説員の養成人数 4名(2名) ○動態展示の導入に向けた検討 ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,830,400	0	0	1,317,000	0	513,400
前年度	5,850,000	0	0	5,183,000	0	667,000
増減額	△4,019,600	0	0	△3,866,000	0	△153,600

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産商品開発事業			
事業目的	山本作兵衛コレクションの保存・活用経費が調達できた状態					
事業内容	石炭・歴史博物館や山本作兵衛コレクションに関連したオリジナル商品について商品化し、販売する。					
事業実績等	事業実施 ○オリジナル商品の商品化に向けた検討 ○保存・活用経費の調達 496千円(457千円) ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	2,764,125	0	0	2,448,000	0	316,125
増減額	△2,764,125	0	0	△2,448,000	0	△316,125

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	無形文化遺産登録調査・研究事業
事業目的	炭坑節（踊り）が無形文化遺産に登録された状態。		
事業内容	炭坑節（踊り）の無形文化遺産登録の可能性について探るため、他の遺産の登録事例等を調査・研究する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○炭坑節（踊り）の無形文化遺産登録の調査・研究		

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産学びの仕組み構築事業
事業目的	山本作兵衛コレクションの絵や文章の魅力、世界記憶遺産としての価値、そして山本作兵衛氏の生き方や、人柄、さらにその背景である筑豊炭田の労働・生活・文化、歴史や意義を学び、感動しもう一度田川に期待と感じている状態。		
事業内容	山本作兵衛コレクションの魅力、世界記憶遺産としての価値、山本作兵衛氏の生き方や人柄、その背景である筑豊炭田の労働・生活・文化、歴史や意義を学ぶことができる仕組みを構築する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○学びの仕組みづくりを会議で検討した回数 3回（12回）		

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産財源確保事業			
事業目的	世界記憶遺産関連事業の実施を安定的に行える状態。					
事業内容	山本作兵衛コレクションの保存や活用等を実現するための資金調達を図るため、国庫補助制度等の活用、財団法人助成制度の活用、企業からの寄付金の活用、新たな寄付金制度の創設を図る。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国庫補助制度、財団法人等助成制度調査 実施 ○ふるさと寄付金制度・募金箱への寄付額 411千円（242千円） 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	105,960	0	0	0	0	105,960
前年度	20,020	0	0	0	0	20,020
増減額	85,940	0	0	0	0	85,940

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	教育普及事業（博物館）			
事業目的	文化が向上し、学校教育及び生涯学習の場が提供された状態。					
事業内容	<p>企画展、体験学習、各種講座を開催する。また、他地域の博物館等との交流を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市石炭・歴史博物館世界記憶遺産登録原画展「作兵衛が働いた炭坑」（平成26年4月29日～5月25日）、田川市石炭・歴史博物館世界記憶遺産登録原画展「コロタイプ～未来につなぐ印刷技術～」（平成26年10月28日～平成26年11月24日）及び関連イベントの実施 ○ 体験学習の実施（「勾玉づくり」「石炭を燃やそう」「文化財保護活動体験」） ○ 各種講座の実施 館長講座「炭坑の語り部」（4月～2月、月1回、全11回） 博物館研修講座（教職員を対象とした研修講座の実施） ○ 刊行物等の発行 企画展等ポスター、チラシの作成 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○館長講座開催回数 11回（11回） ○企画展開催回数 2回（3回） ○体験学習実施回数 4回（12回） ○博物館年間入館者数 49,074人（52,668人） <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,002,008	0	0	0	0	1,002,008
前年度	1,242,771	0	0	0	0	1,242,771
増減額	△240,763	0	0	0	0	△240,763

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	新ごみ処理施設建設室	事業名	新ごみ処理施設建設事業				
事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、市民及び事業者が排出する一般廃棄物を適正に処理する新ごみ処理施設が稼働した状態						
事業内容	市単独で新ごみ処理施設を建設する。						
事業実績等	○施設整備基本計画の策定 策定完了 ※（ ）は、前年度数値 ○建設予定地測量・地質調査 調査等完了 ○建設予定地法面整備工事 工事完了						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	150,030,112	49,450,000	0	85,260,000	(基) 14,184,112	1,136,000	
前年度	17,297,900	0	0	0	(使) 12,152,900 (基) 5,145,000	0	
増減額	132,732,212	49,450,000	0	85,260,000	△3,113,788	1,136,000	

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	会計課	事業名	出納事務			
事業目的	公金の適正な収納と支出					
事業内容	債務者からの入金及び債権者への支払いによる現金の出納・保管を行っている。債権者への支払いに関しては、各課から送付される支出負担行為の確認、審査を行い、適正な支払い事務を行っている。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	債務者からの入金 384,574件 (390,817件) 債権者への支払い 49,444件 (53,134件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,432,585	0	0	0	0	3,432,585
前年度	3,595,611	0	0	0	0	3,595,611
増減額	△163,026	0	0	0	0	△163,026

担当課	会計課	事業名	資金管理・運用事務			
事業目的	歳計現金、歳入歳出外現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。					
事業内容	指定金融機関（福岡銀行）に元本保証のある決済用普通預金に預入れしており、毎月各課より資金計画を提出させ、資金に余裕のある期間は、国庫短期証券（3ヶ月程度）を購入し運用を行った。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	余剰資金の短期運用による利金 120,000円 (340,500円)					

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	監査事務経費			
事業目的	監査委員の事務補助として、市の財政事務及び事務の執行について適切に行われているか監査（審査）し、適正な行政運営を期す。					
事業内容	<p>(1) 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政監査 ・定期監査 ・工事監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 ・例月出納検査 <p>(2) 各種研究会・事務局会議に参加することで、監査事務の充実を図る。</p> <p>(3) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。</p>					
事業実績等	<p>○監査の実施回数 4回(3回)…①行政監査（基金の管理状況、就学援助事務） ②定期監査（対象課：学校教育課）③工事監査</p> <p>○審査・検査の実施回数 28回(28回)…決算審査等（一般会計等、企業会計 各1回） 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 例月出納検査（一般会計等、企業会計 各12回）</p> <p>○研修会等の参加回数 10回(10回) ○工事検査（物品検収）の立会 16回(8回)</p> <p>【新規・改善事項】 ①工事監査の実施（新規） ②工事検査（物品検収）立会の実施回数の増加 ③ホームページに新規記事を掲載（事務監査請求について、住民監査請求事務取扱要領及びQ&A）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,832,541	0	0	0	0	2,832,541
前年度	2,579,944	0	0	0	0	2,579,944
増減額	252,597	0	0	0	0	252,597

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	公平委員会経費			
事業目的	公平委員会の事務を執行することで、職員の利益の保護と公正な人事権の行使の保障を図る。					
事業内容	(1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を執ること。 (2) 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。 (3) 職員の苦情相談に関すること。 (4) その他法律に基づき、その権限に属する事務を処理すること。 (5) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○委員会の開催回数 6回(7回) ○研修会等の参加回数 6回(4回) ○職員からの苦情相談の件数 0件(1件) 【新規・改善事項】 ①研修の充実(労働衛生管理研修会への参加) ②委員会の充実(委員及び職員によるフィードバック研修の実施)					
						(単位:円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	544,761	0	0	0	0	544,761
前年度	577,332	0	0	0	0	577,332
増減額	△32,571	0	0	0	0	△32,571

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙管理委員会経費			
事業目的	公職選挙法に定める各種選挙などを適正に執行管理する。					
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 → 月1回の定例会及び臨時会を開催する。 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 → 各種選挙の管理執行に向け準備を行う。 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消 → 登録及び抹消の名簿調製事務を行う。 (4) 農業委員会委員選挙人名簿の調製 → 毎年有権者からの登録申請に基づき、1月1日現在の農業委員会委員選挙人名簿を調製する。 (5) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の作成 → 割り当てられた数の各候補者予定者名簿の調製を行う。 (6) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。 (7) 研修会等の参加 → 各選挙管理委員会連合会等の総会・研修会等に参加し、選挙に対する知識を深める。 (8) 選挙啓発の実施 → 田川市明るい選挙推進協議会との協働により選挙啓発を行い、選挙に対する市民の理解を深めてもらう。					
事業実績等	○選挙管理委員会の開催回数 20回(16回) ○提出議案件数 85件(36件) ○選挙啓発等の実施回数 11回(9回)					
※()は、前年度数値	【新規・改善事項】 若者の政治離れ、選挙離れを防止するため、次のような啓発事業を展開した。 ① 福岡県立大学の学生を対象に同大学内で選挙啓発を行った。 ② 市内の小中学校、高校に対し、選挙器材の貸し出しや技術支援を行う旨の文書通知を行った。 ③ 小学校の社会科見学(市庁舎議場で模擬議会を実施)時に選挙啓発を行った。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,007,192	0	0	0	0	2,007,192
前年度	1,875,723	0	828	0	0	1,874,895
増減額	131,469	0	△828	0	0	132,297

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙事務			
事業目的	田川市長、田川市議会議員、福岡県知事、福岡県議会議員、田川市農業委員会委員、国会議員を公選する。					
事業内容	<p>標記の選挙において選挙管理委員会として以下の業務等を行う。</p> <p>1 共通業務</p> <p>(1) 選挙執行一般事務 → 投開票所の借用、投票所入場券の発送、ポスター掲示場の設置等の事務を行う。</p> <p>(2) 期日前投票事務 → 告示日の翌日から投票日の前日までの間、期日前投票事務を行う。</p> <p>(3) 不在者投票事務 → 指定された施設、滞在地での不在者投票等の事務を行う。</p> <p>(4) 投票事務 → 市内20箇所（農業委員選挙は4箇所）での投票日当日の投票事務を行う。</p> <p>(5) 開票事務 → 開票作業を行う。</p> <p>2 その他業務</p> <p>(1) 選挙長事務 → 市長選挙、市議会議員選挙、農業委員選挙の候補者の立候補届出の受付事務や当選人の決定事務を行う。</p> <p>(2) 地方書記室事務 → 県議会議員選挙時の選挙長事務を行う。</p>					
事業実績等	<p>平成26年度 執行選挙</p> <p>(1) 田川市農業委員会一般選挙（無投票）</p> <p>(2) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査</p> <p>【新規・改善事項】</p> <p>①投票所のバリアフリー化を促進。</p> <p>②投票所入場券裏面への期日前投票宣誓書の印刷を実施。</p>					
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	25,859,623	0	23,061,999	0	0	2,797,624
前年度	21,742,238	0	19,892,682	0	0	1,849,556
増減額	4,117,385	0	3,169,317	0	0	948,068

平成26年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	固定資産評価審査委員会費			
事業目的	納税者から不服があるとして審査申し出を受けた固定資産課税台帳に登録された価格に関して、公平中立的な立場から固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査決定する。					
事業内容	(1) 審査の実施 → 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査申出がなされた案件について、委員会を招集し、書面審理、実地調査、口頭意見陳述等を経て審査決定する。 (2) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。 (3) 研修会等の参加 → 固定資産評価審査委員会運営研修会等に参加し、審査に必要な知識を深める。					
事業実績等	○固定資産評価審査委員会の開催回数 1回(4回) ○審査申出案件数 0件(3件) 【新規・改善事項】 ① 土地・家屋の評価方法等の職場専門研修を深化させるなど、さらなるノウハウの修得に努めた。					
※()は、前年度数値						
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	60,533	0	0	0	0	60,533
前年度	79,371	0	0	0	0	79,371
増減額	△18,838	0	0	0	0	△18,838

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>(基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方譲与税等) × 100 / 75 + 地方譲与税等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税 + 自動車重量譲与税 + 交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率 (%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>(経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額) × 100</p>
財政力指数 (過去3ヵ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)</p>
公債費負担比率 (%)	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>(公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額) × 100</p>
実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>